

令和5年度

決算に係る主要な施策の成果等説明書

西 宮 市

目

次

I 令和5年度決算に係る主要な施策の成果報告書	1
1. 総括説明	1
2. 部門別主要な施策の成果について	2
(1) 総務関係	2
(2) 民生・福祉関係	14
(3) 衛生関係	28
(4) 労働関係	48
(5) 経済関係	49
(6) 土木・建設関係	52
(7) 消防関係	55
(8) 教育関係	56
3. 各会計決算の概況等	64
(1) 令和5年度西宮市各会計予算補正状況一覧表	64
(2) 令和5年度西宮市各会計決算額一覧表	66
(3) 令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出比較表	68
(4) 令和5年度一般会計及び特別会計決算純計表	72
(5) 会計年度任用職員以外の一般職の給与費明細	74
(6) 基金の現在高の状況	80
(7) 市債の現在高の状況	82
(8) 令和5年度末市債現在高にかかる公債費償還額一覧表	84
(9) 起債同意等・借入状況	86
(10) 一時借入金等の状況	90
(11) 債務負担行為調書	92
(12) 市税の状況	138
(13) 国県支出金一覧表	140
(14) 目的税等の使途	148
(15) 集合支払費特別会計における光熱水費等予算科目別内訳表	152
4. 令和5年度投資的事業調書	156
(1) 総括	156
(2) 一般会計	158
(3) 特別会計	178

5. 令和4年度からの繰越事業執行状況調書	180
6. 令和5年度繰越明許費及び事故繰越し調書	182
II 令和5年度決算性質別分類及び財源構成調	184
1. 一般会計	186
2. 特別会計	189
III 決算分析資料	194
1. 財政状況の推移(令和3年度～令和5年度)	194
2. 決算額の推移(令和3年度～令和5年度)	196
(1) 一般会計	196
(2) 特別会計	202

I 令和5年度 決算に係る主要な施策の成果報告書

(地方自治法第233条第5項の規定による)

1. 総括説明

(1) 決算概要

令和5年度は、保育所等の待機児童対策や、ゼロカーボンシティ実現に向けた取組、市民サービスの向上や業務の効率化に資するICT化などに取り組んだ。

一般会計の決算額については、新型コロナウイルス感染症が5類への移行になったことや教育施設等の整備の進捗などにより、歳入・歳出ともに前年度決算額を下回った。一方、特別会計については、前年度末をもって中小企業勤労者福祉共済事業特別会計が廃止となったが、介護保険特別会計において、介護サービス利用者数の増加に伴う保険給付費の増などにより、前年度決算額を上回った。

一般会計の歳入では、根幹となる市税収入は、家屋の新增改築等により固定資産税及び都市計画税は増となったが、株式等譲渡所得等の減による個人市民税の減収の影響により、前年度に比べ減となった。また、前年度繰越金の大幅な減により繰越金が、さらに教育施設等の施設整備の進捗などにより市債がいずれも減となったことにより、総額で前年度に比し1.5%の減額となった。

歳出では、新型コロナウイルスワクチン接種の減等の影響により、衛生費が大幅に減になったことや、前年度繰越金の大幅な減による影響で財政基金積立金が大幅な減となったことによる総務費の減、また事業進捗による学校施設整備が減となったことによる教育費の減となったことなどから、総額で前年度に比し1.5%の減額となった。

決算状況

(単位 千円, %)

区 分	一 般 会 計				特 別 会 計			
	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率	令和4年度 (9会計)	令和5年度 (8会計)	増減額	増減率
A歳入総額	201,368,995	198,338,298	-3,030,697	-1.5	92,100,989	94,025,908	1,924,919	2.1
B歳出総額	200,591,167	197,599,265	-2,991,902	-1.5	90,397,164	92,724,918	2,327,754	2.6
C歳入歳出差引 額(A-B)	777,828	739,033	-38,795	-5.0	1,703,825	1,300,990	-402,835	-23.6
D翌年度へ繰越 すべき財源	378,209	216,887	-161,322	-42.7	0	0	0	—
E実質収支額 (C-D)	399,619	522,146	122,527	30.7	1,703,825	1,300,990	-402,835	-23.6
F前年度 実質収支額	5,190,900	399,619	-4,791,281	-92.3	1,472,433	1,703,825	231,392	15.7
G単年度収支額 (E-F)	-4,791,281	122,527	4,913,808	—	231,392	-402,835	-634,227	—
H財政基金 積立金	2,601,785	208,251	-2,393,534	-92.0	0	0	0	—
I繰上償還金	0	0	0	—	0	0	0	—
J取崩額	2,100,000	4,100,000	2,000,000	95.2	0	0	0	—
K実質単年度収支額 (G+H+I-J)	-4,289,496	-3,769,222	520,274	—	231,392	-402,835	-634,227	—

(注) 「実質収支に関する調書」にあわせて端数を処理した。

(2) 新型コロナウイルス感染症・物価高騰等への対応

新型コロナウイルス感染症対応は、令和5年5月8日をもって感染症法上の5類感染症に移行したが、引き続き施策の継続を行った。また、物価高騰の影響を受けた市民生活を支援する事業を行った。

国から交付を受けた新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3億2千万円や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金4億6千7百万円を活用し、市民生活への支援として、住民税均等割非課税世帯に対し1世帯

当たり3万円及び7万円、また住民税均等割のみ課税世帯に10万円の支給に加え、低所得の子育て世帯に対する給付として、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対して、対象児童一人当たり5万円の子ども加算給付の支給を行った。また、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金として対象児童一人当たり5万円の特別給付金の支給を行った。これらは、国の全額補助事業として併せて実施した。

その他、コロナ禍や物価等の高騰に対する影響を緩和するため福祉施設等への支援給付金の支給やキャッシュレス決済を活用したポイント還元による消費喚起事業、学校給食費の保護者負担分の支援などを行った。

2. 部門別主要な施策の成果について

(1) 総務関係

① 企画調整

ア. 第5次西宮市総合計画の推進

令和6年度から10年度までを計画期間とする後期基本計画について、市内3か所で計画の素案説明会を開催するとともにパブリックコメントを実施し、計画を策定した。

また、基本計画で示した各施策を具体化するため、財政収支見通しなどを踏まえながら、令和6年度から令和8年度を計画期間とする実施計画を策定した。

西宮版総合戦略については、第2期（令和2～5年度）から統合・一体化した第5次西宮市総合計画の下で地方創生の取組を推進した。また、基本目標の数値目標及び具体的な施策に係るKPI（重要業績評価指標）の達成度を検証し、進捗管理を行った。第3期（令和6～10年度）策定のため、新たな基本目標の数値目標の設定などを実施した。

イ. 参画と協働の推進

市民等と市が共にまちづくりを進めることを目的とした「西宮市参画と協働の推進に関する条例」に基づき、以下の各種施策に取り組んだ。

意見提出手続（パブリックコメント）では、「第5次西宮市総合計画後期基本計画」等15件の案件、協働事業提案手続では、『ままもばばも』地域とつながり、安心して子育てできるまちづくりを進める事業等10件を実施したほか、「西宮市参画と協働の推進に関する条例評価委員会」を3回開催して条例の改正に向けた検証を行い、同委員会から「西宮市参画と協働の推進に関する条例についての提言書」が提出された。

市民向けの取組としては、西宮コミュニティ協会との協働により「地域の未来から、取組みを考える」をテーマに講演会を開催し、参画と協働のまちづくりへの理解を深めた。

職員向けの取組としては、新入職員及び課長級職員を対象に、参画と協働に対する意識付け、意識改革を目的とした研修をそれぞれで実施した。

市民交流センターにおいては、市民活動等に関する相談対応（相談件数224件）を行ったほか、市民活動団体等の活動推進を目的として、NPO法人対象の「インボイス講座」等の講座を6回開催した。また、「NPOと行政との協働会議」を開催し、NPO等公益活動市民団体と協働に関する議論や意見交換を行った。

ウ. 行政経営の推進

・「西宮市行政経営改革基本方針」に基づいて、行政経営改革を推進した。令和2年度から令和4年度を取組期間とする「西宮市行政経営改革前期実行計画」に基づく取組について、進捗状況及び前期実行計画の推進による効果額を取りまとめた。また、令和5年度から令和7年度を取組期間とする「西宮市行政経営改革中期実行計画」により、引き続き取組を進めた。

・総括・予算経理事務を除く、すべての事務事業（459事業）を対象に事務事業評価を実施し、「事務事業評

価結果報告書」及び「事務事業評価結果に係る予算措置状況等調」としてまとめた。

- ・一定規模の投資的事業について、事業の新規、継続、完了後の各段階における必要性や効果等を適切に評価することを目的とする「公共事業評価」について、事前評価を3件実施した。
- ・指定期間満了による新たな指定管理者の選定や、指定管理者モニタリングマニュアルに基づくモニタリング制度の運用について、施設を所管する課へ支援を行った。
- ・広告事業の推進については、21種類の媒体で取組を行った。
- ・補助金の透明性を高めるため、「西宮市補助金制度に関する指針」に基づき、新たに創設・拡充しようとする補助金についてはヒアリング等を実施した。また、政策局等5局が所管する補助金について見直しを行い、制度の適正な運用に努めた。

エ. 財政構造改善

本市の財政状況については、令和4年度一般会計決算において、実質単年度収支が42億円を超える赤字となるなど、赤字基調である財務体質の改善が急務であることが一層明らかとなり、全庁をあげて抜本的な財政構造の改善に早急に取り組む必要があることから、令和5年10月に「西宮市財政構造改善基本方針」を策定し、それに基づき取組の大枠を示した。

オ. 広域行政

令和5年度末の丹波少年自然の家事務組合の解散に向けて関係市町と検討及び調整を進めた。

同事務組合の解散にかかる協議をするためには議会の承認が必要であることから、令和5年9月に西宮市議会に解散に関する協議をするための議案を提出し、可決された。これを受け、構成市町連名で解散に関する協議書を締結した。この解散に伴う財産処分と事務組合職員の退職手当等に関し関係市町で費用負担することを決定し、負担金の支出を行い、同事務組合は令和6年3月31日をもって解散することとなった。

カ. 公共施設マネジメント

- ・施設の長寿命化に向けた躯体の健全性に関する調査として、上甲子園公民館・共同利用施設上甲子園センターについて耐用年数評価業務を実施した。
- ・市未利用地の有効な利活用に向けて、未利用地調査や利用要望調査を全庁的に実施し、未利用地情報の把握・整理を行った。
- ・西宮消防署跡地について、一般定期借地による貸付の公募を実施し、事業者と賃貸借契約を締結した。
- ・甲陽園本庄町市営住宅跡地について、公募型プロポーザル方式による公民連携事業の実施に向けた検討を進めた。
- ・市未利用地について、一時貸付の公募を実施し、事業者と賃貸借契約を締結した。

② 国際交流

(公財)西宮市国際交流協会と連携し、以下の国際交流事業を実施した。

姉妹友好都市との交流では、ユネスコ世界児童画展に各姉妹友好都市の児童の絵画を出展した。アメリカ・スポーケン市からの60周年記念訪問団の来西は延期となったが、2月にはブラジル・ロンドリーナ市からはひょうご海外研修員として市議会議員1名が来西して視察を行った。中国・紹興市からは5月に友好訪問団14名が来西したほか、8月から12月にかけては紹興市からの国際交流事務研修生を受け入れた。また紹興市世界女性科学者大会開催に際し市長の祝賀メッセージ動画を送付した。

在住外国人市民への生活支援として、外国人市民への情報提供や日常生活に関する相談業務を行うとともに、ホームページ上の「多言語生活ガイド西宮市版」を更新した。また、行政情報を外国人市民に素早く届けるこ

とを目的として、市ホームページにて多言語による情報発信などを行った。

③ 国内交流

鹿児島県奄美市の「奄美まつり舟こぎ競争大会」と高知県梶原町の「龍馬脱藩マラソン」に「友好都市特別賞」をそれぞれ贈呈した。にしのみや市民祭りDancing☆甲子園☆の優勝チームと準優勝チームに対して、奄美市・梶原町から副賞として特産品の贈呈があった。また、11月に開催された奄美群島日本復帰70周年記念式典に市長と市議会議長が出席した。

④ 表彰

「西宮市まちづくり賞」をはじめ、「西宮市民の警察官賞」、「西宮市民体育賞くすのき」の贈呈を行った。なお「西宮市民文化賞」は隔年開催のため実施しなかった。

⑤ 阪神・淡路大震災西宮市犠牲者追悼

令和6年1月17日に、西宮震災記念碑公園において、献花用の花を配布した。

⑥ 周年記念事業

令和5年は、文教住宅都市宣言60周年、平和非核都市宣言40周年、環境学習都市宣言20周年を迎えたことから、令和5年11月4日に三都市宣言周年記念式典を催行したほか、各都市宣言にちなんだ様々な記念事業を実施した。

また、令和7年に迎える市制施行100周年に向けて、ロゴマークおよびキャッチフレーズを決定した。

⑦ 青少年施策

子供たちがサイバー犯罪から身を守るための啓発用下敷き「あひるのおやこ」（小学校1年生配布用）を作成した。

また、保護者に対して、インターネット問題に関する啓発を図るため、研修支援事業を行った。

青少年の社会参加と地域ぐるみの健全育成を推進するため、地域で環境改善・社会福祉活動などのボランティア活動に取り組む青少年や団体を表彰する「西宮市青少年表彰」、地域で青少年の健全育成に功績のあった方を表彰する「西宮市青少年健全育成功労者表彰」の市長表彰を行った。

高校生が主体となる会議「Youth委員会」については、5つのテーマについて市に対して提案発表を行った。

⑧ 男女共同参画施策

平成31年3月に策定した「男女共同参画プラン（DV対策基本計画及び女性活躍推進計画も含む）」に基づき、本市における男女共同参画社会の形成に向けて以下の施策に取り組んだ。

推進の拠点施設である男女共同参画センター（以下、ウェーブという。）では、「主催講座」を33講座延47回実施した。また、市内の大学等と連携し「女子学生のためのライフプランニング支援事業」を実施し、学生による社会課題解決のための取組発表などのイベントを開催した。

ウェーブと同じフロアに設置しているハローワーク西宮のサテライトと連携して「女性の就労支援講座」を実施した。また、「共催事業」として、兵庫労働局と「女性のための就職支援セミナー」を8回実施した。

中高生のためのデートDV防止講座やLGBTQ啓発出前講座など、学校や地域等に出向いて行う「出前講座」を19回実施した。

広報・啓発活動としては、啓発冊子の発行、男女共同参画パネル展の実施、図書・資料コーナーでの図書や

DVDの貸出及び情報提供を行った。

「女性のための相談室」では、カウンセラーによる電話・面接相談、弁護士による法律相談を、「女性のためのチャレンジ相談」では、キャリアカウンセラーによる再就職・起業等の相談を実施し、女性の自立支援を図った。

市民参画事業として、市民が企画した啓発講座をプレゼンテーションにより選定する「市民企画講座」を4講座4回実施した。なお、ウェブに登録する活動推進グループが、イベントの企画・準備・運営に関わる「いきいきフェスタ2023」を開催し、697名が参加した。

令和3年3月に策定した「性の多様性に関する取組の方針」に基づき、性的マイノリティ電話相談、医療従事者向け講座、居場所づくり事業、職員研修を実施した。また、西宮市パートナーシップ宣誓証明制度では、11組に宣誓書受領証を交付した。

⑨ コミュニティ推進事業

西宮コミュニティ協会と連携し、地域情報誌「宮っ子」を年6回、計1,101,290部を発行したほか、「宮っ子ウォーキング」や「コミュニティ推進大会」の共同開催や地域を対象とした研修会を協働実施するなどしてコミュニティ活動を推進した。また、「コミュニティ推進大会」では永年にわたり地域社会づくりに貢献した自治会長等に対し、「わがまち賞」表彰を実施した。このほか、青少年層により組織された団体が行う地域活性化に寄与する2事業への支援を行った。

第48回にしのみや市民祭りについては、令和5年10月28日ににしのみや市民祭り協議会と共同で開催し、約25,000人の来場があった。

自治会活動の支援として、自治会活動中の傷害等を補償するための「自治会等公益活動補償制度」では、通院補償金等を6件支給した。(合計金額:314,000円)

⑩ 市民文化の向上

ア. 文化芸術の振興

文化振興ビジョン(第2期)に基づき、身近に芸術文化に触れられる事業を中心に様々な文化事業に取り組んだ。

小中学校の授業の中で、プロのアーティストや本物の芸術作品と出会い、その感動や楽しさを通して多様な価値観に接し、新たな自分を発見するきっかけや児童生徒相互のコミュニケーションを生み出すことを目的に音楽、古典、美術、ダンスのアウトリーチ事業を実施した。また、市の文化行政の実施機関として文化事業を展開している(公財)西宮市文化振興財団では、日頃、様々な理由でホールに来ることが難しい人や、文化芸術に触れにくい人にも文化芸術を届けるプロジェクトとして、「おさんぽアミティ事業」に取り組んだ。不登校児童生徒の社会的自立のための施設である、西宮市教育支援センター「あすなろ」でのアウトリーチ、児童養護施設子どもたちや、知的障害がある方々を対象としたダンスワークショップ、地域コミュニティとの共催でプロと中学生が共演した老人福祉センターでのコンサート、乳幼児と保護者がゆったりと楽しめるコンサート等を行った。

市民の芸術活動を奨励し、併せて鑑賞の機会を提供するために、(公財)西宮市文化振興財団に委託するなどにより、「市展」、「芸術祭」、「市民文化祭」「まちかどコンサート」及び「さよならコンサート」を実施するほか、市民、学生、とりわけ子どもたちと芸術家の交流を図るため、市内外の大学や阪急西宮ガーデンズの協力を得ながら西宮芸術文化協会との共催で「野外文化事業」を阪急西宮ガーデンズ本館4階スカイガーデンで実施した。また、西宮少年合唱団、西宮市吹奏楽団の育成に努めるとともに、市民団体等の日ごろの練習の成果を発表する機会として「市民コーラス大会」及び「市民音楽祭」を開催したほか、市内の中学生・高校生を対象に吹奏楽の技能のレベルアップと交流を図ることを目的とした「ブラス・クリニック」を実施した。また、

人形操り発祥の地である西宮にちなみ市民と協働して「人形劇事業」を実施した。

(公財) 西宮市文化振興財団に対して、事業費等の補助を行った。

(公財) 西宮市文化振興財団は、「おさんぼアミティ」事業の他にも、自主事業として様々なジャンルのコンサート、映画鑑賞会、寄席等の鑑賞事業や企業や地域団体と連携した市民参加型の事業、西宮にゆかりのある文学等を紹介する事業を市内各所で無料もしくは低廉な料金で実施した。また、財団のホームページ及び文化情報誌「西宮カルチャー・イベント・カレンダー」、さくらFMの放送、フリーペーパー「アミティータイム」およびX (旧Twitter) などSNSの活用により、積極的に情報発信に取り組んだ。

(公財) 西宮市大谷記念美術館に対して、運営費及び改修事業費の一部を補助し、美術鑑賞の奨励に努めた。

イ. 文化施設の運営

文化芸術活動や創作発表の場となる文化の拠点施設として、市民ホール、市立ギャラリーを運営した。また、各市民ホール、市立ギャラリーの指定管理者において、それぞれ文化芸術事業を実施した。

利用件数は、市民会館5, 997件、フレンテホール892件、プレラホール975件、甲東ホール1, 223件、山口ホール549件、北口ギャラリー1, 061件、市民ギャラリー108件であった。

また、市民会館では舞台吊物機構他改修工事、舞台音響プロセッサー改修工事、受変電設備改修工事及び修繕計画策定業務を実施した。このほか、プレラホール舞台照明設備改修工事やアクタ西宮東館公共施設空調自動制御設備改修工事等を実施した。

西宮市貝類館では、市民が自然を体験できる講座や、貝類を身近に感じることのできる展示やイベントを開催した。来館者数は、28, 021人であった。

⑪ 「カレッジタウン西宮」の推進

令和4年度に策定した「カレッジタウン西宮ビジョン2023」に基づき、大学交流センターを拠点に大学間の交流や、大学と市民間の交流を推進するため、大学交流協議会との協働により各種講座や学生の企画・運営によるイベント等を実施した。

「共通単位講座」については、オリジナル科目を含む14講座を開講し、212名が受講した。また、「市民対象講座」については、大学共同講座などの8講座を開講し、331人が受講した。大学・市民交流イベント「大学交流祭」では、学生6名の企画メンバーによるキャンドルナイトコンサート等を開催。学生のキャリア形成支援として、市役所の就業体験等を行う学生受入研修事業には、12名の学生が参加した。

また、大学交流センターの空調自動制御設備改修工事、大講義室床張替工事等を実施した。

⑫ 生涯学習事業の推進

ア. 生涯学習の推進

令和2年度に策定した「西宮市生涯学習推進計画」に基づき、公民館を地域づくりの拠点として活用し、地域の活性化やつながりづくりに資する「公民館地域づくりワークショップ」を学文公民館で実施した。また、市ホームページ上の「にしのみや学びと活動のぷらっとフォーム」を改修し、市の様々な生涯学習の講座や活動をより検索しやすくした。

また、「学び」を共通項とした庁内や地域との連携強化のため、生涯学習・地域づくりコーディネーターを配置し、職員を対象とした研修「未来づくりパートナーズcafe」を実施したほか、実施設計が完了した(仮称)越木岩センターの準備委員会を設立し、供用開始に向け地域住民との協議を開始した。

生涯学習審議会においては、「地域に根ざした公民館・図書館のあり方」について審議し、答申書を提出した。更に、審議会委員からの提案による「SDGsを活用した学習プログラム」を実施した。

イ. 生涯学習関連事業

60歳以上の市民を対象とする生涯学習大学「宮水学園」においては、地域社会づくりに取り組む力を培い、健康で生きがいのある生活を創造するための学習と交流の場を提供することを目的に、教養講座（年11回）、選択講座（11コース・各年14回）のほか、より専門的な学習ができるマスター講座（前期2コース、後期2コース・各10回）を実施した。なお、教養講座においては、さくらFMを活用したラジオ放送及びインターネットによる配信を行った。また、北部地域の学習機会の充実を図るため、塩瀬、山口各地域において塩瀬地域講座、山口地域講座（各年9回）を実施した。こうしたことにより、令和5年度の宮水学園関連事業受講者数は1,825人となった。また、明るく元気な地域づくりに貢献する活動を行った団体を表彰する「宮水学園いきいき活動賞」を6団体に贈った。

ライフサイエンスセミナー事業では、「エピジェネティクスとエピゲノム」を総合テーマに、全5回のセミナーを実施した。ライフサイエンスの基礎的な内容の講座を開催してほしいとの要望に応え実施していた「ライフサイエンスへの招待」は、セミナーと統合し廃止した。また、若者に生命科学への関心を深めてもらうことを目的に市立西宮高校と市立西宮東高校の2校で高校生対象講座を実施した。

西宮湯川記念事業では、理論物理学の分野において顕著な業績をあげた40歳未満の若手研究者を表彰する「西宮湯川記念賞」の贈呈式を多くの市民に見てもらおうよう、フレンテホールで行った。その他、高校生・市民を対象に基礎科学に対する正しい認識と科学する心を育てる「科学セミナー」や、科学実験や工作ができる「こども科学教室」、西宮湯川記念賞受賞者が子供たちに科学の楽しさを伝える「こども課外教室」を実施した。

⑬ 広報・広聴活動

ア. 広報活動

市政や事業、催しなどのほか、新型コロナウイルス感染症の5類移行に関する情報や新型コロナウイルスワクチン接種関連情報などについて、各種媒体を活用して広報活動を行った。また、専門的知見を有する民間人材の広報アドバイザーを「広報力の強化」「広報物デザイン」「SNSマーケティング」の3職種で期限付き登用し情報発信の強化に取り組んだ。

紙媒体による広報として、「西宮市政ニュース」を毎月10日（1月にあつては1日）および25日（12月25日を除く）に計23回発行し、市内の全世帯・全事業所へ戸別配布し新たな施策等の情報の周知に努めた。また、最低限必要と思われる行政手続きや問合せ先などの行政情報と市内の地域情報を掲載した冊子「西宮生活ガイドブック」を発行し、主に転入世帯に配布した。

映像による広報として、広報番組「フロムにしのみや」を年間52本制作し、市政情報や市の魅力をケーブルテレビ（株式会社ベイ・コミュニケーションズ）で放送した。また、市広報番組と市長定例会見などをYouTubeで配信した。

コミュニティFM放送（さくらFM）による広報として、職員や関係者が市の施策や事業などを紹介する「聞いてなるほど！西宮市政」などの定例番組を13本、特別番組やスポットCMを12本制作したほか、台風による災害時緊急放送を行った。

報道機関への情報提供として、市長会見やレクチャー、プレスリリースを実施した。

市ホームページ内で運用しているシティプロモーションポータルサイトについては、市の魅力となる市の事業やイベントを紹介する写真付記事を12本公開した。

市公式SNSとしてX（旧Twitter）やFacebook・LINEを活用し、タイムリーな情報発信に努めたほか、市内に設置している広報掲示板に市の施策や事業、イベントのポスターを掲示するなど、デジタル機器の操作に不慣れな方に配慮した情報提供も行った。

イ. 平和非核都市宣言活動

宣言後40周年を迎えた「平和非核都市宣言」に基づき、各種平和事業を実施し、市民の平和意識の高揚を図った。

- ・7月、「原爆展」を開催。「親子劇場」を開催。
- ・8月、「親子広島バスツアー」を開催。「終戦記念日前の駅前街頭啓発」を実施。「平和灯ろう流し」を実施。
- ・12月、平和非核都市宣言40周年記念事業平和のつどいとして「平和ミニコンサート・講演会『禎子の祈り鶴から平和への願いを込めて～思いやりの心とINORI～』」を開催。
- ・『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名」を呼びかけ、集まった署名を国連に送付。
- ・「ミニ原爆展」「平和と学びポスター展」「戦時下の西宮展」などのパネルの貸出・展示を実施。
- ・戦争体験談を冊子にし、ホームページにも掲載。

ウ. 広聴活動

市政に関する意見・要望など（市民の声1,316件、団体要望75件）に対処するとともに、市ホームページの投稿フォームから届いた市民の声で提出者の公開承諾を得ているもののうち、担当課が市の考え方を広く市民と共有する必要があると判断したものをホームページで公開した。また、窓口での相談・問合せなど217件、総合案内では56,699件に対応した。

法律・家事などの生活相談を2,255件受けるとともに、国など関係機関と連携した「特別合同相談」を1回開設した。

市民の市政への関心を高め、市政参画につなげることを目指した「市政報告・広聴会」を7回実施した。また、市政出前講座「まちかどレクにしのみや」を577回実施した。

市民意識調査では、『西宮市防災マップ』についてなど3項目について調査した。また、市政モニター制度では、「住宅リフォームの関心度」などアンケート調査を4回実施した。

令和5年6月から、市民からの問合せ電話などに対し、FAQ（よくあるご質問）を参照しながら、オペレーターが開庁時間外や土日祝も含め電話などでの一次応対等を行う西宮市総合コールセンターの運営を開始するとともに、市の様々な制度や手続きなどについて、スマートフォンやタブレット端末などから手軽に調べられるよう、新たにFAQサイトを開設した。

⑭ 戸籍住民基本台帳整備

各自治体に標準準拠システムの導入を義務付ける地方公共団体情報システムの標準化に関する法律の施行に伴い、住民記録システム及び印鑑登録システムについて令和7年1月の移行完了を目指し、標準化対応に着手した。

亡くなった方にかかる市役所での手続について説明、申請書の作成をお手伝いするなど、各窓口での手続をできるだけ円滑に行えるよう、ご遺族等に案内を行う「おくやみコーナー」を10月2日に市役所本庁舎1階に開設した。

これまで本籍地が西宮市で住民登録が他市町村の方については、マイナンバーカードを利用するコンビニでの戸籍証明書の交付の対象外であったが、システム改修を行い10月3日からコンビニ交付の対象に追加した。

⑮ 防 災

ア. 防災計画

長周期地震動に係る情報伝達、安否不明者等の氏名等の公表、災害ケースマネジメントの推進及び障害者への情報伝達について、新たに西宮市地域防災計画へ規定するため、西宮市防災会議を開催し、同計画を修正し

た。

また、本市の災害対応力の向上を図るため、各部局が取り組む災害時業務計画の内容拡充について支援を実施した。

イ. 防災訓練

西宮市地域防災計画に定めた防災体制が、災害時に機能するかどうかは、組織を構成する職員の災害対応能力に大きく左右されることとなる。このため、職員の危機管理意識及び能力を絶えず向上させるための研修及び訓練を実施している。

令和5年度は、第二庁舎（危機管理センター）における防災情報システムの活用、オペレーションルームの運用及び関係機関からの応援など、実災害時における行動確認を目的とし、職員及び各関係機関などが参加する訓練「西宮市総合防災訓練（図上）」を1月26日に実施した。

また、緊急情報伝達訓練、防災情報システム操作研修などを実施し、職員・組織の災害対応力の向上に努めた。

ウ. 防災対策

南海トラフ地震等への対策として備蓄計画に基づき、避難所で必要となる非常用食糧や防寒シート等の生活物資の他、停電対策用として発電機及び蓄電池の備蓄を進めた。

また、新たに5箇所の備蓄倉庫を設置し、適切な備蓄管理に努めるとともに、災害時における応援協定を9者と新たに締結するなど、災害対応の強化を図った。

また、災害時の情報伝達手段の多重化を図るため、緊急告知ラジオを2千円（税抜）で販売し、474台の購入があった。

エ. 防災啓発

大規模災害への備えとして、市民が災害の危険性を知り、防災・減災について学び、自ら考えて災害に備え、災害時に的確に行動できるよう、防災に役立つ各種情報をホームページにて公開するとともに、自主防災組織等が行う地域住民への防災啓発活動の支援を行っている。

令和5年度は、地域への出前講座の実施回数を増加させつつ、小学校区単位での防災訓練や、民間企業と協働した防災マルシェ、地区防災計画の作成支援を行うなど、多様な防災啓発を実施した。

オ. 要配慮者支援対策

「西宮市要配慮者支援指針」に基づく地域での避難支援体制づくりを推進するため、引き続き自治会・自主防災組織等の地域団体に対して避難支援団体への登録勧奨を行った。新規1団体の登録があり、令和5年度末現在で登録された避難支援団体は合計36団体（57自治会）となっている。また、リサイクル車いすを希望する避難支援団体に配布する事業を実施した。

カ. 防災情報システム整備

防災情報システムの運用について操作訓練を実施し、台風第7号の際には実災害で利用した。

⑩ 安全・安心

街頭でのキャンペーン、市政ニュース、さくらFM放送、ホームページ、人身事故マップ等により、交通安全や防犯のPR及び市民啓発に努めた。また、小学校で交通安全教室等を実施するとともに、自治会等の要望により注意喚起サイン等を設置した。

青色回転灯を装備した防犯パトロール専用車両に、防犯協会等地域ボランティアが同乗する「安全・安心パトロール」を協働で実施、夜間については民間委託により実施したほか、防犯協会に委託して防犯教室を実施した。さらに、特殊詐欺対策として、特殊詐欺等対策電話機等購入補助金事業を継続実施したほか、新規事業として70歳以上の方がいる世帯を対象に自動通話録音機の無償配付事業を行った。

防犯灯については、ESCO事業により維持管理および新設を行った。

また、平成29年度から通学路を中心とした公道上に設置した防犯カメラ360台の維持管理を行った。

⑰ 市民集会施設等

ア. 施設の整備

北瓦木センター耐震・大規模改修工事、中・苦楽園市民館の外壁・屋上防水改修工事を実施した。

イ. 施設の利用状況

市民集会施設等利用状況

(単位 件, 人)

区分	令和4年度		令和5年度	
	件数	人数	件数	人数
地区市民館22館 (分館を含む)	21,471	197,994	22,147	217,163
共同利用施設10館	8,262	139,027	8,305	147,458
広田山荘	3,258	14,759	4,181	22,450
市民交流センター	6,063	61,753	5,827	63,777
計	39,054	413,533	40,460	450,848

⑱ 船坂里山学校の活用

船坂里山学校については、平成28年度より地域団体を指定管理者とし、地域が主体となって施設の管理運営を行っている。

⑲ スポーツ推進

新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ引き下げとなったことに伴い、コロナ禍で制限されていたスポーツ活動がコロナ前実施状況に戻れるよう、感染症対策に留意しながら以下のとおり取り組んだ。

スポーツの推進と健康の増進を支援するため、スポーツ推進審議会でもスポーツ施策について審議を行った。

アスレチック・リエゾン・西宮との協働により、トップアスリートによるアスリート先生派遣事業や市民向けスポーツ教室を実施した。

生涯スポーツの振興を図るため、スポーツ推進委員定例研修会を実施し、地域のスポーツ指導者の養成に取り組んだ。スポーツ奨励事業として、わくわく運動広場（未就学児の親子向け）、ファミリーハイキングや生涯体育大学（高齢者向け）、始めてみようフィットネスライフ（勤労者等向け）等を実施し、あらゆる世代に向けたスポーツ推進事業を展開した。

西宮市体育協会・西宮市教育委員会とともに第76回西宮市民体育大会を実施し、競技スポーツの育成を図った。

スポーツ振興基金運用事業では平成27年度から事業費を拡充し、公募により選定された事業者が様々なスポーツに関する事業を開催することで、市民がスポーツに親しめる機会を提供した。

身近にスポーツを楽しめる場を提供するため、スポーツクラブ21の活動充実に努めるとともに、各地区スポーツクラブ21に対して、主催する地区運動会等のスポーツの日関連事業に要する経費の一部及び備品購入

等に必要な経費の一部を補助し、市民の健康増進と地域スポーツの推進を図った。

市民スポーツの普及と市民の体力づくりの場を確保すること及び事業を通じた地域コミュニティ作りの促進を目的として、4年ぶりにプール開放事業を実施した。

運動施設管理運営事業では、指定管理者と連携して老朽化した施設の修繕、改修、設備の更新等を行い、利用者の満足度・ニーズ等を把握するためアンケート調査を実施し、サービス向上に努めた。

指定管理者の自主事業では、健康づくりや運動に関心を持てるような取組やスポーツのきっかけづくりにつながるような教室やイベントを開催した。

松原体育館以外の運動施設については、令和4年度末で指定管理期間が満了することから、5年度から5年間にわたり新たな指定管理者を指定するため選定委員会を開催し、指定候補者の選定を行った。

なお、令和5年度より、西宮浜多目的人工芝グラウンドが公園緑地課所管の公園施設となった。

また、施設予約システム「スポーツネットにしのみや」をリニューアルし、使いやすい画面デザインに変更した。

西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備事業は、事業者の公募手続を実施し、令和6年3月に事業者とPFI事業契約を締結した。

地域にひらかれた公園を舞台に、人と人・地域をつなぎ、未来につながることをコンセプトの一つとして掲げ、令和11年3月の公園全面オープンに向け、事業に取り組んでいく。

⑩ 情報管理

ア. DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

副市長を部会長とする内部事務改革・DX推進部会（行政経営改革本部内）において、行政経営改革をICT化やデジタル化により実現するDXの推進に向けて、令和3年3月に策定した「西宮市DX推進指針」に基づく課題解決の取組を進めている。

イ. 情報セキュリティの強化

市長をCISO（情報セキュリティ最高責任者）とする情報セキュリティ委員会のもとで、eラーニング等による教育研修の充実や、内部監査体制の強化などの取組を継続して実施し、全庁的な情報セキュリティ意識の向上を図っている。

また、平成17年度には住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステムに、平成23年度からは税務外部接続システムに、平成24年度には戸籍・印鑑業務ならびに支所税業務に、令和元年度には電子カルテ等業務管理システムに範囲を拡大して、西宮市情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の運用を行い、国際規格「ISO/IEC27001」の認証を継続して受けている。

さらに、災害発生時等に優先して復旧する必要がある情報システムについて、復旧の手順と業務継続に関する重要事項をまとめた業務継続計画（ICT-BCP）の策定をしている。

ウ. ホームページの運用管理

市公式ホームページにおいては、令和5年10月にリニューアルを実施し、シンプルかつ機能的なホームページとして継続的な機能改善を図りながら運用している。

なお、利用環境や年齢的・身体的条件に関係なく、「誰でも使える」ホームページ実現のため、ウェブアクセシビリティのJIS X 8341-3:2016（高齢者・障害者等配慮設計指針）等級AAの準拠を維持している。

エ. 庁内情報化の推進

庁内グループウェアシステム、電子決裁基盤、勤務状況管理や財務会計などの各種内部情報システムの運用・

保守、ローコード開発ツールの普及拡大、WEB会議ブースの設置、議事録作成ツールの導入、生成AIの実証等を行った。

また、庁内の基幹業務を取り扱う総合住民情報システムの運用・保守を行った。

オ. 地域公共ネットワークの運用・管理

平成15年度に整備した「地域公共ネットワーク」の運用・管理を行うとともに、ネットワークの安定稼働を図った。

カ. フリーWi-Fiサービスの提供

令和3年3月から市民をはじめとした利用者の利便性の向上や災害時の通信確保等を目的として、現在市内24箇所の公共施設にフリーWi-Fiサービスを提供している。

② 内部統制の推進

令和4年度より市長事務部局の財務事務について内部統制制度の運用を開始した。令和5年度においては令和4年度内部統制評価報告書を作成、議会への報告を経て、市ホームページにて市民向け公表を行った。

② 文化財

令和3年度に策定した「西宮市文化財保存活用地域計画」に基づき、文化財保護関係事業及び郷土資料館の管理、運営、維持、改修等事業を実施した。事業の実施に当たっては、西宮市文化財保護審議会の調査、指導、助言を得た。

ア. 文化財保護

文化財調査事業では、市内遺跡発掘調査及び市内指定建造物の状況調査を行った。無形文化財緊急調査は、塩瀬・甲東・瓦木地域の調査及び映像記録を作成するとともに調査年報を刊行した。文化財保存活用事業では、文化財資料『西宮・今津御台場築造関係史料』調査報告書を刊行した。

指定文化財の予防保存として、文化財パトロールによる巡視事業、指定文化財の消防設備機器定期点検等指定文化財管理事業補助事業を実施した。

指定文化財「神戸女学院」等の保存修理事業を実施した。

埋蔵文化財の保護事業では、法に基づく届出等件数は103件、市内遺跡発掘調査等調査件数は34件であった。「高畑町遺跡」第9次発掘調査及び「西宮神社社頭遺跡」第11次発掘調査の土壌分析等を実施した。

史跡等の活用及び保護環境整備事業では、指定史跡等記念物の除草・清掃等環境整備事業、地域文化財活用拠点事業を実施し文化財の保存と活用を行った。

イ. 郷土資料館

展示事業では、第38回特別展示「高畑町遺跡展―出土木器と古墳時代の津門遺跡群―」を開催した。また、特集展示「中世の埋蔵銭―公智神社出土銭と石在町出土銭―」他、企画展示等を18回開催した。

教育普及事業では、文化財調査ボランティア事業を継続した。資料の保存・保管のため収蔵庫等において毎月収蔵資料点検し、防虫のための簡易くん蒸を実施した。新たに歴史資料「引札」等43点を収集し、収蔵資料は39,180点となった。資料の活用として資料特別利用、資料熟覧、写真提供に対応し、図書館等関係機関との展示等連携事業を行った。

情報提供事業として、「にしのみやデジタルアーカイブ」に資料73点(266ファイル)を追加し、郷土資料館所蔵資料の登載は累計360点(23,734ファイル)となった。

名塩和紙学習館では、県指定重要無形文化財「名塩紙技術」について理解を深めてもらうため、団体見学の

受入れ及び解説などを実施した。「郷土資料館紙すき教室」等個人の紙すき実習を実施した。

郷土資料館維持管理事業では、教育文化センター及び名塩和紙学習館について、業務委託を行い、施設・設備の保安、維持を行った。

郷土資料館改修事業では、教育文化センターの第1収蔵庫改修工事を行った。

② 公 民 館

公民館管理運営事業では、主催事業、推進員会事業の実施及びグループ活動の支援に取り組み、年間延べ807,705人が公民館を利用した。

公民館改修事業では、中長期修繕計画等による今津公民館屋上防水・外壁改修工事他8件の工事を行った。

ア. 主催事業

学習機会を提供するため、講座を合計356回開催し、延べ9,120人が参加した。

主催事業の開催内容は次表のとおりである。

主催事業の開催内容・実施回数		(単位 回)	
区 分 / 年 度	令和4年度	令和5年度	
福祉関連学習事業	42	52	
青少年事業 (宮水ジュニア事業)	257	247	
ボランティア育成事業	16	17	
その他	67	40	
合 計	382	356	

イ. 推進員会事業

地域住民が自ら地域、人権、福祉・高齢者、家庭・家族、青少年などに関わる講座を企画・実施する事業であり、24館で436回講座を企画し、17,688人が参加した。

ウ. グループ活動支援事業

公民館定期使用グループ数463、会員数延べ6,672人、公民館グループ年間延べ191,477人が継続的な学習活動に参加した。

エ. その他

公用のほか、一般グループ、地域団体、社会教育団体等の活動に延べ592,078人が公民館を利用した。

④ 図 書 館

市民の多様なニーズに応えるため、資料の充実を図り、特に市民の生活や仕事に役立つ消費者教育・ビジネス・医療・子育てに関連する資料を重点的に収集した。また、地域の情報拠点として法律やビジネスなどの各種データベースを利用した調査・相談業務を行った。

図書館サービスの充実向上を体系的に整備するため、「西宮市立図書館基本的運営方針」(平成27年3月策定)及び「西宮市立図書館事業計画(令和元年度～5年度)」(平成31年3月策定)に沿って事業を推進している。

図書館(中央・北部・鳴尾・北口)及び分室(越木岩・段上・上ヶ原・甲東園・高須・山口・若竹)、西宮浜義務教育学校の利用状況は次表のとおりである。

施設面では、鳴尾図書館受変電設備改修工事や北口図書館空調自動制御設備改修工事などを行い、利用者の利便性向上及び安全確保を図った。

また、中央図書館の阪神西宮駅北側への移転整備を検討するため、「中央図書館移転整備基本構想及び基本計画（素案）」の策定を行った。

図書館蔵書数・貸出冊数の状況 (単位 人, 冊)

区分 / 年度		令和4年度	令和5年度
人 口 (※)		483,559	482,467
蔵 書 数		1,008,696	978,400
貸 出 冊 数	中央図書館	577,148	540,826
	北部図書館	141,036	130,764
	鳴尾図書館	654,447	644,112
	北口図書館	1,089,198	1,071,091
	分室 (越木岩分室ほか6分室)	739,949	700,342
	西宮浜義務教育学校	6,870	5,358
	合 計	3,208,648	3,092,493
市民一人当たり貸出冊数		6.6	6.4

(※) 各翌年度4月1日現在の推計人口

(2) 民生・福祉関係

① 国民健康保険

ア. 被保険者の状況

国民健康保険被保険者の状況 (単位 世帯, 人)

区 分	年 度	令和4年度		令和5年度	
		世 帯	人 数	世 帯	人 数
一 般 分		55,232	81,489	53,517	77,633
退 職 分		0	0	0	0
計		55,232	81,489	53,517	77,633
第2号被保険者		—	27,107	—	26,620

イ. 療養諸費の支給状況

療養諸費の支給状況

区 分		年 度	令和4年度	令和5年度
件 数 (A) (件)	一 般 分		1,567,197	1,537,265
	退 職 分		0	2
	計		1,567,197	1,537,267
保 險 者 負 担 額	総 額 (B) (円)	一 般 分	25,272,091,329	25,336,659,471
		退 職 分	-517,160	11,088
		計	25,271,574,169	25,336,670,559
1 件当給付額 (B) / (A) (円)		一 般 分	16,126	16,482
		退 職 分	—	—
		計	16,125	16,482

ウ. 諸給付費の支給状況

諸給付費の支給状況

(単位 件, 円)

区 分	令和4年度		令和5年度	
	件数	金 額	件数	金 額
出 産 育 児 一 時 金	229	95,704,878	198	96,014,586
葬 祭 費	494	24,700,000	470	23,500,000
移 送 費	0	0	0	0
医 療 付 加 金	71	25,609	72	31,093
合 計	794	120,430,487	740	119,545,679

(注) 令和5年4月1日出産分からは48万8千円 (産科医療補償制度対象の場合は1万2千円を加算)

エ. 国民健康保険事業費納付金の状況

国民健康保険事業費納付金の状況

(単位 円)

区 分	令和4年度		令和5年度	
	一般分	退職分	一般分	退職分
医 療 給 付 費 分	8,844,839,692	4,446,156	8,555,010,847	2,373,740
後期高齢者支援金等分	2,810,682,334	1,015,292	2,874,503,519	665,612
介 護 納 付 金 分	1,101,693,834		1,113,414,278	
合 計	12,762,677,308		12,545,967,996	

オ. 総合健康診断（人間ドック）の実施状況

区 分		年 度	令和4年度		令和5年度	
			受診者数	助成金額	受診者数	助成金額
市立中央 病院	半日一般ドック		358	10,024,000	317	8,876,000
	半日脳ドック		77	2,263,800	66	1,940,400
	半日一般ドック（脳付き）		220	9,680,000	190	8,360,000
	半日心臓ドック		6	229,600	0	0
	1日ドック（脳付き）		40	1,760,000	42	1,848,000
	1泊2日ドック		34	1,496,000	46	2,024,000
	1泊2日ドック（脳付き）		17	748,000	12	528,000
	1泊2日ドック（肺付き）		11	484,000	9	396,000
	1泊2日ドック（脳・肺付き）		25	1,100,000	12	528,000
	計		788	27,785,400	694	24,500,400
西宮市医師会 診療所	Aコース		72	832,219	71	819,117
	Bコース		137	3,203,084	128	2,975,516
	Cコース		190	5,197,572	207	5,643,806
	スペシャルコース		588	21,055,484	579	20,754,902
		計		987	30,288,359	985
北口保健 福祉センター	健康ドック		568	5,946,960	531	5,559,570
高田上谷 病院	半日一般		10	175,000	8	140,000
	半日シルバー		19	665,000	14	490,000
	1日ゴールド		4	176,000	5	220,000
	1日プラチナ		18	792,000	20	880,000
		計		51	1,808,000	47
谷向病院	基本ドック		122	3,074,400	134	3,376,800
合 計			2,516	68,903,119	2,391	65,360,111

カ. 特定健康診査等事業の状況

区 分		年 度	令和4年度		令和5年度 (令和6年5月31日現在)
			(令和5年 5月31日現在)	実績	
特定健康診査	対象者数		54,404	54,377	51,962
	受診者数		19,385	19,394	18,348
	受診率		35.6	35.7	35.3
特定保健指導	対象者数		1,837	1,834	1,505
	終了者		357	810	259
	実施率		19.4	44.2	17.2
事業費			187,618,272		186,613,164

(注) 実績については、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、実施年度の翌年10月末に国へ報告する数値で受診率（実施率）が確定する。

② 年 金 等

ア. 国 民 年 金

被保険者数

(単位 人)

年 度	第1号被保険者数①			第 3 号 被保険者数②	合 計 ①+②
	強制	任意	計		
令和4年度	55,250	1,242	56,492	37,871	94,363
令和5年度	54,500	1,363	55,863	36,228	92,091

受給者数

(単位 人)

年 度	抛 出 年 金				無 抛 出 年 金		
	老齡基礎 年金等	障害基礎 年金等	遺族基礎 年金等	合 計	老齡福祉 年 金	障害基礎 年 金	合 計
令和4年度	111,585	1,655	114	113,354	0	3,769	3,769
令和5年度	112,339	1,718	125	114,182	0	3,891	3,891

イ. 外国人等障害者・高齢者特別給付金

受給者数

(単位 人)

年 度	障害者	高齢者	合計
令和4年度	5	1	6
令和5年度	5	1	6

③ 医 療 費 助 成

福祉医療費の助成状況

(単位 人, 件, 円)

区 分	令和4年度			令和5年度		
	平 均 受給者数	助成件数	助 成 額	平 均 受給者数	助成件数	助 成 額
高齢期移行 (老人)	209	6,312	11,017,973	178	5,360	9,144,190
乳幼児等	37,688	671,143	1,209,701,243	36,835	772,035	1,374,794,295
こども ※	39,264	228,551	592,394,351	39,658	480,882	1,132,629,958
障害者	6,267	142,546	723,428,528	6,241	149,911	749,292,466
母子家庭等	4,479	62,819	158,461,578	4,347	66,617	167,478,911
高齢障害者	6,698	139,133	552,150,186	6,699	143,828	608,282,279
合 計	94,605	1,250,504	3,247,153,859	93,958	1,618,633	4,041,622,099

※ 令和5年1月から、所得制限により対象外となっていた小学4年生から中学3年生と、新たに高校生(18歳年度末まで)を助成対象とした。

④ 後期高齢者医療制度

被保険者数の状況 (単位 人)

年 度	総 数	75歳以上	65歳以上75歳未満
令和4年度	63,608	62,928	680
令和5年度	66,401	65,821	580

兵庫県後期高齢者医療広域連合納付金 (単位 円)

年 度	一般会計	後期高齢者医療事業特別会計			
	療養給付費負担金	基盤安定負担金	共通経費負担金	保険料負担金	延滞金
令和4年度	4,712,960,014	1,066,975,018	118,968,366	6,424,075,024	17,000
令和5年度	4,953,145,481	1,136,142,646	139,142,479	6,678,709,314	98,400

長寿（後期高齢者）健康診査等の実施状況 (単位 人, %, 円)

年 度	対象者数	受診人数		受診率	決算額
		長寿健康診査	総合健康診断		
令和4年度	56,416	21,065	1,038	39.2	247,106,058
令和5年度	59,351	21,595	1,143	38.3	255,634,147

長寿歯科健康診査の実施状況 (単位 人, %, 円)

年 度	対象者数	受診人数	受診率	決算額
令和4年度	15,850	1,777	11.2	11,729,669
令和5年度	16,389	1,575	9.6	10,803,802

⑤ 地 域 福 祉 活 動

要援護者等への見守り活動や相談業務を行っている西宮市民生委員・児童委員会へ助成を行った。また、老人福祉センターについて引き続き指定管理者制度による運営を行うとともに、老人いこいの家の運営委託、西宮市社会福祉協議会の地域福祉活動、老人クラブの活動などへの補助金の交付を行った。

⑥ 社会福祉法人・施設等指導監督

ア. 社会福祉法人の設立認可・定款変更認可等

設立認可・定款変更認可等の件数 (単位 件)

設立認可	定款変更認可等
0	7

イ. 社会福祉法人・施設等の指導監査

社会福祉法人一般指導監査の実施法人数 (単位 法人)

区 分	社会福祉法人
所管法人数	32
実施法人数	11

社会福祉施設等一般指導監査の実施施設数 (単位 施設)

区 分	児童福祉施設 (保育所等)	障害者支援 施設	老人福祉 施設	生活保護 施設	合 計
対象施設数	60	10	29	1	100
実施施設数	60	4	13	0	77

この他、小規模保育施設59施設及び認可外保育施設(ベビーシッター含む)103施設に対して、立入調査を実施。

ウ. 介護保険サービス事業所及び障害福祉サービス事業所等への指導監査

実地指導及び監査実施件数 (単位 件)

区 分	介護保険サービス 地域密着型サービス 介護保険施設	障害福祉サービス (相談サービス含む) 障害者支援施設	障害児サービス (相談サービス含む)	合 計
指導件数	219	96	62	377
監査件数	58	32	1	91

この他、以下の集団指導を実施

- ・西宮市指定障害児通所支援事業者集団指導：令和6年3月5日及び7日に実施。
- ・介護保険サービス事業者等に対する集団指導(兵庫県と共催)：動画配信により実施。
- ・障害者総合支援法等関係事業者説明会(兵庫県と共催)：動画配信により実施。

エ. 社会福祉法人・施設等職員に対する研修

兵庫県主催の研修：兵庫県に研修(実施：兵庫県社会福祉協議会)を依頼し、社会福祉法人・施設等職員の研修の機会を確保した。研修内容は、各社会福祉施設新任職員や中堅職員向けの研修など39テーマ。参加者は357人であった。

⑦ 高 齢 者 福 祉

ア. 在宅要援護老人施策

在宅要援護老人施策の状況

区 分	年 度	令和4年度	令和5年度
日常生活用具の給付	給 付 件 数	10件	8件
緊急通報救助機器の設置(年度末)	設 置 台 数	228台	179台
住宅改造費の助成	助 成 者 数	101人	108人
リフト付自動車・福祉タクシーの派遣	登 録 者 数	1,183人	1,163人
	派 遣 延 べ 回 数	25,793回	28,558回
はり・きゅう・マッサージ施術費の補助	補 助 延 べ 回 数	15,817回	14,855回
高齢者バス運賃助成割引購入証の支給	利 用 件 数	94,763件	99,556件

(注) 住宅改造費の助成者数には、特別型から一般型に移行した人数を含む。

イ. 老人ホーム

養護老人ホームへの入所措置については、入所判定委員会を4回開催した。

養護老人ホーム措置状況 (単位 人)

年度		区分	市立	市立外	計
令和4年度	延べ人数		213	53	266
	3月末実人員		18	5	23
	新規措置人員		3	1	4
令和5年度	延べ人数		210	68	278
	3月末実人員		19	7	26
	新規措置人員		3	2	5

⑧ 高齢者福祉施設

新規整備中の特別養護老人ホーム1施設に対し、整備費の一部補助を行い、施設の工事が完了し開設した。
特別養護老人ホーム等5施設に対し、コロナ対策による簡易陰圧装置設置にかかる工事費等の補助を行った。

⑨ 児童福祉

ア. 子ども・子育て支援プラン

子ども・子育て支援新制度の推進にあたって、西宮市子ども・子育て会議を開催するなど、子育て家庭等のニーズを把握しながら子ども・子育て支援プランの円滑な実施に向けた取組を行った。

令和5年度は、西宮市子ども・子育て会議等での議論を踏まえ、第3期西宮市子ども・子育て支援事業計画(令和7年度～令和11年度)の策定のため、就学前の子供や小学生の子供を持つ保護者に対しアンケート調査を実施した。

イ. 公立認定こども園等整備

令和5年3月に策定した「西宮市幼児教育・保育のあり方」に基づき、公立幼稚園及び公立保育所を再編し、公立認定こども園を設置する。また、令和4年3月に策定した「西宮市幼児教育・保育ビジョン」の理念を実現するため、幼児教育・保育センターを設置する。

令和5年度は、公立認定こども園及び幼児教育・保育センターの設置に向けた課題整理、現場の意見集約などの制度設計・開設準備を進めた。

ウ. 保育所等入所状況

区分	年度	令和4年度				令和5年度			
		市立	私立	他市委託	計	市立	私立	他市委託	計
施設数(カ所)		23	64	69	156	23	66	87	176
入所者数(人)		28,151 (2,346)	68,331 (5,694)	945 (79)	97,427 (8,119)	27,814 (2,318)	71,050 (5,921)	951 (79)	99,815 (8,318)

(注)入所者数は延べ月人数。()書きは月平均人数。認定こども園(保育利用)を含む。

エ. 児童福祉施設等利用状況

児童福祉施設等の利用状況

(単位 施設, 世帯, 人)

区 分		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
		施 設 数	利 用 数	施 設 数	利 用 数
母子生活支援施設	延べ世帯数	1	148	1	144
児童館・児童センター	延べ人数	9	154,256	9	172,111
留守家庭児童育成センター	延べ人数	41	48,191	41	50,912
病児保育施設	延べ人数	5	980	5	2,039
小規模保育事業所	延べ人数	47	7,673	48	8,396
家庭的保育事業所	延べ人数	7	368	7	351
事業所内保育事業所	延べ人数	4	643	4	599

(注) ・母子生活支援施設の延べ世帯数は毎月初日の入所世帯数の合計。
 ・児童館・児童センターは、市立外分(段上児童館)を含む。
 ・児童館・児童センターのうち、津門児童館は建て替え工事のため、令和4年3月27日から令和5年10月22日まで休館。

オ. 児童手当等

各手当等の対象者数

(単位 人)

年度	児童手当等対象児童数				児童扶養手当 受給資格者数	特 別 児童扶養手当 受給資格者数
	区分	3歳未満	小学校 修了前	中学校 修了前		
令和4年度	児童手当	7,893	29,337	7,545	2,759	1,070
	特例給付	641	4,343	1,458		
令和5年度	児童手当	7,757	28,036	7,284	2,667	1,080
	特例給付	695	4,364	1,401		

カ. 子育て総合センター

子育て総合センターは、少子化や核家族化など子供を取り巻く環境が大きく変化する中、子育て支援事業として、親子サロン、子育て相談及び情報提供、講座、プログラム開発、子育て学習グループやサークルへの支援を、地域支援事業として、地域子育て支援拠点事業連絡協議会の事務局、子育て地域サロンへのアドバイザー派遣を、その他にも、幼児教育にかかる調査・研究・研修、利用者支援事業、ファミリーサポートセンター事業、みやっこキッズパーク事業などを実施した。

子育て総合センターの利用状況

区 分		令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
親子サロン利用者数		24,710人	29,904人
子育て相談件数		2,014件	2,092件
子育てサークル数		3サークル	5サークル
ファミリーサポートセンター事業	会員数	3,736人	3,697人
	活動件数	7,707件	7,087件
みやっこキッズパーク利用者数		11,655人	11,886人

⑩ 児童福祉施設等整備

民間保育所等については、認可保育所2園(武庫川敬愛保育園、甲子園口コペル保育園)の整備を完了し、

事業費の補助を行った。また、小規模保育事業所1施設の整備認可を行い、事業費の補助を行った。

公立保育所については、津門保育所・津門児童館改築工事が完了し、上之町保育所（北瓦木センター）大規模改修工事に着手した。

留守家庭児童育成センターについては、上甲子園第2留守家庭児童育成センター他6センターを新たに整備し、津門第1～第5留守家庭児童育成センター等の整備に着手した。また、北六甲台第2留守家庭児童育成センターの設計を行った。

放課後児童クラブ開設補助金については、事業者の選定がなかったため執行がなかった。

⑪ 母子父子寡婦福祉

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長、児童の福祉の増進を目的として母子父子寡婦福祉資金の貸付を行った。

令和5年度は、修学資金8件8,346,000円、就学支度資金1件140,000円、生活資金1件1,032,000円を貸付けた。

母子父子寡婦福祉資金貸付金貸付状況及び償還状況 (単位 件, 円)

区分	令和4年度末貸付残	貸付	償還	不納欠損	令和5年度末貸付残
件数	163	新規2	14	0	159
		継続8			
金額	75,406,077	9,518,000	9,744,442	0	75,179,635

⑫ 障害のある人の福祉

ア. 啓発活動

あいサポート運動を推進し、様々な障害の特性を理解し、障害のある人が困っているときにちょっとした手助けを行うあいサポーターを養成するとともに、令和2年7月1日に施行した「西宮市障害を理由とする差別の解消及び誰もが暮らしやすいまちづくりの推進に関する条例」の周知を行った。

イ. 障害のある人の福祉施策の状況

障害のある人の福祉施策の状況 (単位 人, 回, 件, 枚)

区 分	年 度	令和4年度	令和5年度
障害福祉サービス	延べ利用者数	62,289	65,275
障害児通所サービス	延べ利用者数	41,565	47,214
リフト付自動車・福祉タクシーの派遣	利用枚数	106,800	109,640
	登録者数	4,066	4,048
ガソリン費用助成	延べ利用者数	8,269	8,068
移動支援事業	延べ利用者数	8,605	9,087
手話通訳者の派遣	派遣延べ回数	1,272	1,361
要約筆記者の派遣	派遣延べ回数	287	296
自動車運転免許取得費の助成	助成者数	5	10
自動車改造費の助成	助成者数	5	10
補装具の給付・修理	給付等件数	985	961
特別障害者手当(1月末)	受給者数	720	737
障害児福祉手当(1月末)	受給者数	345	339
経過的福祉手当(1月末)	受給者数	7	5
重度心身障害者(児)介護手当(12月末)	受給者数	20	12
心身障害者扶養共済制度	受給者数	267	266
	加入者数	196	193
日常生活用具の給付	給付件数	9,275	9,390
住宅改造費の助成	助成者数	10	7
障害者相談支援事業	相談件数	11,526	11,728

⑬ 障害者福祉施設

ア. 総合福祉センター

総合福祉センターの利用状況

(単位 人)

年度	区分	プー ル	体 育 室 ・ ト レ ー ニ ン グ 室	機 能 回 復 ト レ ー ニ ン グ 室	視 覚 障 害 者 図 書 館	集 会 室	計
令和4年度		16,654 (10,498)	12,583 (9,102)	13,084 (13,084)	3,063 (209)	34,521 (6,668)	79,905 (39,561)
令和5年度		19,539 (11,123)	16,633 (10,992)	12,263 (12,263)	2,994 (149)	38,095 (7,344)	89,524 (41,871)

(注) () 書きは、障害者の利用人数で内数。

イ. こども未来センター (児童発達支援センター等)

課題のある子供の早期発見、社会生活における困難や不適応に陥ることの予防、それぞれの子供の生きる力を育むための基盤整備を図るため、子供の発達や育ち、学校生活で生じる不安や悩みなどについての相談、心身の発達に課題のある子供の通園療育や診療・リハビリ、学校園等の教職員や子供に対する支援などを実施した。

こども未来センターは、福祉・教育・医療が連携して、切れ目のない支援を行うことを目的に、「わかば園」と「スクーリングサポートセンター」を移転、再編して、平成27年9月1日に開設した。

こども未来センターの利用等の状況

年度	区分	通園療育 (わかば園)	診療・リハビリ	相談支援	計画相談	
					新規	モニタリング
令和4年度		2,503(35)	19,816	6,397	12	540
令和5年度		3,139(31)	20,648	6,222	9	500

(注) 延べ利用人数・件数。() 書きは在籍人数。

ウ. 北山学園 (児童発達支援センター)

知的・発達障害のある就学前の子供を対象に、遊びや活動を通じて社会に適応できるよう個別的・集団的に訓練を行っている。

児童の障害と発達段階を考慮した個別支援計画に基づき、食事、排泄、更衣等の生活習慣の自立をめざし、安心安全な保育・療育環境の提供に努めた。また、延長保育の実施や給食における食物アレルギー対応の徹底に取り組んだ。

北山学園の利用状況

年 度	令和4年度	令和5年度
利 用 人 数	6,406(30)	6,306(30)

(注) 延べ利用人数。() 書きは在籍人数。

⑭ 生活保護・中国残留邦人等支援給付・生活困窮者自立支援事業

ア. 生活保護の状況

生活保護法に基づき、民生委員・児童委員など関係機関との緊密な連携のもとに、延べ273,288人に生活保護を実施し、被保護世帯の生活の安定を図るとともに自立更生の指導を行った。

生活保護の状況

年 度	区 分	延人員 (人)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
令和4年度	生活扶助	82,535	30.3	4,251,274,585	31.3
	住宅扶助	85,052	31.2	2,457,360,799	18.1
	教育扶助	5,718	2.1	46,731,024	0.3
	介護扶助	16,652	6.1	319,974,281	2.4
	医療扶助	79,651	29.2	6,341,963,276	46.8
	その他扶助	2,011	0.8	61,593,526	0.4
	就労自立給付金	50	0.0	2,384,898	0.0
	進学準備給付金	44	0.0	4,400,000	0.0
	施設事務費	447	0.2	92,150,184	0.7
	委託事務費	270	0.1	5,715,410	0.0
	計	272,430	100.0	13,583,547,983	100.0
令和5年度	生活扶助	82,142	30.1	4,207,559,972	29.9
	住宅扶助	85,132	31.1	2,474,452,180	17.6
	教育扶助	5,441	2.0	47,520,478	0.3
	介護扶助	17,261	6.3	325,841,678	2.3
	医療扶助	80,289	29.4	6,858,793,683	48.7
	その他扶助	1,858	0.7	65,922,608	0.5
	就労自立給付金	54	0.0	2,543,693	0.0
	進学準備給付金	33	0.0	4,500,000	0.0
	施設事務費	416	0.2	88,691,165	0.6
	委託事務費	662	0.2	12,671,420	0.1
	計	273,288	100.0	14,088,496,877	100.0

イ. 中国残留邦人等支援給付

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、延べ156人に支援給付を実施し、生活の安定を図った。

中国残留邦人等支援給付の状況

年 度	区 分	延人員 (人)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
令和4年度	生活支援給付	72	37.5	4,931,638	36.3
	住宅支援給付	72	37.5	1,720,800	12.7
	医療支援給付	48	25.0	6,919,578	51.0
	計	192	100.0	13,572,016	100.0
令和5年度	生活支援給付	72	46.2	4,926,280	72.2
	住宅支援給付	72	46.2	1,719,600	25.2
	医療支援給付	12	7.6	174,258	2.6
	計	156	100.0	6,820,138	100.0

ウ. 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援制度に基づき、生活困窮世帯に対する自立相談支援、住居確保給付金の支給、就労準備支援等を実施し、生活困窮者の自立を図った。また、生活保護受給世帯に対しても、生活困窮者自立支援制度と一体となった就労支援等を実施し、生活保護受給者の自立を図った。

自立相談支援事業の状況 (単位 件)

年 度	新規相談件数
令和4年度	974
令和5年度	769

住居確保給付金の状況

年 度	支給件数	金 額 (円)
令和4年度	742	32,200,300
令和5年度	106	4,302,100

⑮ 介護保険

ア. 被保険者の状況

介護保険被保険者の状況 (単位 世帯, 人)

区 分	世 帯	人 数
第1号被保険者	86,269	119,431

(注) 施設入居者世帯を含む。

イ. 要介護認定等の状況

要介護認定者の状況

区 分	認定者数 (人)
要支援1	4,442
要支援2	4,310
要介護1	4,375
要介護2	3,694
要介護3	2,901
要介護4	2,574
要介護5	1,909
計	24,205

介護サービス受給者の状況

区 分	受給者数 (人)
居宅サービス	15,730
地域密着型サービス	2,934
施設サービス	2,494
計	21,158

(注) 居宅サービスと地域密着型サービスには一部重複した利用がある。

ウ. 介護サービス費の給付状況

介護サービス費の給付状況

区 分	件数 (件)	支給金額 (円)
居宅サービス	627,130	20,445,488,846
地域密着型サービス	37,982	4,267,772,246
施設サービス	30,048	8,648,468,224
特定入所者介護サービス	37,168	489,567,617
高額介護サービス	81,570	1,089,338,361
高額医療合算介護サービス	4,492	162,346,843
計	818,390	35,102,982,137

エ. 地域支援事業の状況

- ・介護予防・日常生活支援総合事業
一般介護予防事業

主な介護予防事業の状況

(単位 回, 人, 時間)

区 分		年 度		令和4年度	令和5年度
		開 催	延 参 加		
介護予防事業施策	介護予防普及啓発事業	西宮いきいき体操普及啓発	開催回数	21	38
			延参加者数	227	406
		みみより広場事業 (介護予防健康講座)	開催回数	83	86
			延参加者数	818	987
	地域介護予防活動支援事業	西宮いきいき体操	開催回数	12,122	12,347
			延参加者数	161,516	179,333
		共生型地域交流拠点	開所日数	1,599	1,846
			延参加者数	36,333	54,677
		シニアサポート事業	提供会員	230	244
			延活動時間	1,963.5	2,051.0

・介護予防・生活支援サービス事業

介護予防・生活支援サービス事業費の支給状況

区 分	件数 (件)	支 給 金 額 (円)
介護予防・生活支援サービス	57,212	1,397,452,362
介護予防ケアマネジメント	23,839	121,381,107
高額第1号事業	1,202	3,822,732
高額医療合算第1号事業	175	3,492,896
計	82,428	1,526,149,097

・包括的支援事業

主な包括的支援事業の状況 (単位 件, 回, 人)

区 分	年 度	令和4年度	令和5年度
総合相談・支援事業	延 相 談 件 数	20,013	17,423
包括的・継続的マネジメント事業	ケアマネ支援: 研修・指導件数	1,416	1,284
高齢者虐待防止ネットワーク	ネットワーク会議開催数	1	1
	通 報 件 数	138	109
	個 別 事 例 検 討 会	135	105
みみより広場事業 (生活情報等講座)	開 催 回 数	1	5
	延 参 加 者 数	8	100

○地域ケア会議推進事業

高齢者等の生活の質の向上を目指して、多職種による協議を通じ、自立を阻害する生活上の課題に対して具体的な支援方法を検討する「自立に向けたケアマネジメント会議」を実施した。

○在宅医療・介護連携推進事業

市内5つの地域包括ケア連携圏域にそれぞれ設置した在宅療養相談支援センターにおいて、医療・介護職を対象とした相談対応を行うとともに、地域における在宅医療と介護の一体的なサービス提供に向けた多職種連携の強化を図るための取組を行った。

○認知症初期集中支援事業

認知症やその家族の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するため、認知症初期集中支援チームによる訪問支援を行った。

・任意事業

主な任意事業の状況 (単位 人, 件)

区 分	年 度	令和4年度	令和5年度
認知症高齢者等位置探索サービス (年度末)	登 録 者 数	49	48
介護用品の支給 (年度末)	給 付 者 数	147	157
成年後見制度利用支援	申 立 件 数	23	33
家族介護慰労金の支給	受 給 者 数	2	1
認知症サポーター養成講座	受 講 者 数	2,365	2,103
見守りホットライン事業利用者	利 用 者 数	431	586

⑯ 斎場、葬儀事業

満池谷斎場、葬具及び葬儀用自動車は、(一財)西宮市都市整備公社が指定管理者として管理運営を実施した。

ア. 満池谷斎場の利用状況

区 分	年 度	
	令和4年度	令和5年度
告別式場と和室	165	150
和室のみ	235	231

イ. 葬具及び葬儀用自動車の利用状況

区 分	年 度	
	令和4年度	令和5年度
葬 具	293	282
葬儀用自動車	341	327

⑰ 人権推進と同和問題

ア. 「第2次西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」の取組

「西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」推進本部として、基本計画に基づく各事業の取組状況を把握するとともに、平成31年4月に運用を開始した「第2次西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」の趣旨に基づき、人権イベントカレンダーの発行や新入職員研修で講義を行い、「人権を考える市民のつどい」や「にしのみや人権フォーラム」を開催して、基本計画の推進に取り組んだ。

イ. 人権擁護委員

- ・人権擁護委員による「人権困りごと相談」を毎月第1・3木曜日に実施。
- ・「人権教室」、「全国中学生人権作文コンテスト」、「人権スポーツ教室」などを実施。
- ・さくらFMで「人権擁護委員の日」、「全国中学生人権作文コンテスト」についての放送を実施。

ウ. 市民啓発事業

偏見や差別意識の解消を図るため、次の事業を実施し啓発に努めた。

- ・7月、地域情報誌「宮っ子」に、人権啓発に関する記事「わたしたちの人権」を掲載。
- ・8月、「人権文化をすすめる県民運動」推進強調月間にあわせ、啓発ポスターを作成、市内広報掲示板及び市内公共施設、学校園等に掲示。「人権を考える市民のつどい」を開催。
- ・12月、「人権週間」啓発ポスターを市内広報掲示板及び市内公共施設、学校園等に掲示。「人権フォーラム」講演会を開催。
- ・3月、啓発冊子「見えてくる大事なこと～重症心身障がい児の療育の現場から～」を発行。
- ・市の公共施設などで、人権擁護委員活動や人権相談等、市の取組を紹介する「人権啓発パネル」を展示したほか、「北朝鮮による日本人拉致問題啓発パネル」を展示。

エ. インターネットモニタリング

令和5年度も引き続き、法務局や県とも連携し、インターネット上の差別落書きや差別動画への対応を行っ

た。削除基準に従って、サイトを管理するプロバイダーなどに対して9件の削除依頼を行い5件の削除が確認された。

オ. 同和更生生業資金貸付元金及び住宅新築資金等貸付元利金の償還金の回収・整理業務

電話及び文書による催告や訪問徴収を行うなど債権回収に努め、同和更生生業資金貸付元金2件、住宅新築資金等貸付元金2件が完納となった。

⑱ 犯罪被害者等支援など

- ・犯罪をした者等の円滑な社会復帰を支援することによる市民の犯罪被害の防止を目的とする「西宮市再犯防止推進計画」を令和5年4月に策定。
- ・西宮市保護司会と連携し、作文コンテストや街頭啓発活動などの“社会を明るくする運動”を実施。
- ・犯罪被害者等が受けた被害の回復または軽減を図ることを目的として、重傷病支援金2件を助成。

⑲ 若竹生活文化会館

隣保館機能と公民館機能を併せ持つ若竹生活文化会館を拠点に、開かれたコミュニティセンターとして、地域住民の自立意識と社会的自覚の高揚、市民交流の促進に重点を置き、次の事業を実施した。

若竹生活文化会館の利用状況 (単位 回, 人)

区分 年度	学習・教養に関する事業		地域福祉・健康事業		生活向上事業		市民交流事業		こども文化祭	会館年間利用者数
	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数		
令和4年度	170	2,009	0	0	26	340	2	118	80	42,453
令和5年度	172	2,339	0	0	17	263	2	112	120	48,704

(3) 衛生関係

① 対人保健

ア. 成人保健事業

基本健康診査・肝炎ウイルス検診等の保健事業の状況 (単位 人)

区分 年度	すこやか健康診査 ※1	基本健康診査 ※2	肝炎ウイルス検診 ※3
令和4年度	352	485	4,592
令和5年度	410	480	4,084

※1 年度年齢20歳～39歳を対象に、集団健診で実施。

※2 年度年齢40歳以上の生活保護受給者及び年度内に健康保険が変わった方を対象に、集団健診と委託医療機関で行う個別健診を実施。

※3 集団健診と個別健診で実施。

平成24年度より個別勸奨事業として、前年度40・45・50・55・60・65歳の市の同検診未受診者に無料クーポン券を配布。

がん検診等

(単位 人)

区分 年度	胃がん検診		肺がん・結核 検診	大腸がん 検診	乳がん 検診	子宮頸がん 検診
	バリウム	内視鏡				
令和4年度	4,393	803	7,590	12,788	6,285	6,658
令和5年度	4,100	760	7,429	12,424	6,913	7,533

(注) 子宮頸がん検診は前年度20歳、乳がん検診は前年度40歳、大腸がん検診は前年度55歳の者に無料クーポン券を配布。

健康教育・健康相談

区分 年度	集団健康教育		健康相談	
	開催回数 (回)	参加者数 (人)	開催回数 (回)	参加者数 (人)
令和4年度	101	2,499	2,101	42,470
令和5年度	116	3,207	2,097	26,980

(注) 参加者数については、延べ人数を記載。

イ. 母子保健事業

母子保健法に基づく保健事業の状況

(単位 人, 回, 冊)

区分 年度	妊婦健診助成		母子健康手帳の 交付冊数	産婦健診助成	
	申請者数	助成回数		助成者数	助成回数
令和4年度	3,846	43,206	3,631	3,105	5,353
令和5年度	3,680	41,840	3,512	3,146	5,507

区分 年度	妊婦歯科 検診	4か月児健診		10か月 健診	1歳6か月児健診		3歳児健診	
	受診者数	開催回数	受診者数	受診者数	開催回数	受診者数	開催回数	受診者数
令和4年度	1,527	個別健診	3,382	3,445	120	3,339	121	3,479
令和5年度	1,341	96	3,301	3,300	96	3,401	96	3,581

・相談事業

(単位 回, 人)

区 分	実施回数	延 人 数
乳幼児発達相談	45	247
精神発達相談	31	79
乳幼児健康相談	35	295
子育てひろば相談	72	361
育児発達相談個別	229	512
育児発達相談集団	47	114
妊産婦オンライン相談	1	1

・教育事業

マザークラス	: 実施回数	34回	延人数	626人
双子・三つ子の親になる人のつどい	: 実施回数	4回	実人数	47人
離乳食に関する各種講座	: 実施回数	30回	参加組数	329組
幼児食講座	: 実施回数	4回	参加組数	20組
よちよち広場	: 実施回数	79回	延人数	849人
育児セミナー	: 実施回数	4回	参加組数	599組
プレママ料理教室	: 実施回数	6回	実人数	17人

・不安を抱える妊婦への分娩前新型コロナウイルス感染症PCR検査事業：実績4件

・訪問指導事業：妊産婦・乳幼児訪問指導2,608件

・産後ケア事業：実人数575人 延べ1,631人

・伴走型相談支援・出産子育て応援給付金一体実施事業：支給件数 出産応援 3,676件
子育て応援 3,064件
経過措置対象者 3,939件

・初回産科受診料助成事業：5件

ウ. 結核・感染症等対策事業

・結核予防対策

予防接種法及び関係法令に基づき、BCG接種（被接種者3,267人）、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、胸部エックス線撮影（受診者43,297人）を実施した。また、結核一般患者医療77件及び入院患者の医療22件について結核医療費の公費負担を承認した。保健師等による結核患者家庭訪問、来所相談、電話等相談を行った（延べ663人）ほか、接触者に対する接触者健康診断（延べ384人）、治療終了した患者に対する管理検診（延べ85人）を実施した。さらに、結核対策特別促進事業として、正しい知識の普及啓発、地域DOTS事業、コホート検討会等を実施し、結核予防対策の推進に努めた。

公立を除く学校・施設が実施する結核健康診断の経費に対して結核予防費補助金を20施設、12学校に対し9,557千円交付した。

・感染症等対策

感染症発生届の受理及び1類～3類、新型コロナウイルス感染症発生に係る疫学調査等を実施した。3類感染症の届出は11件（腸管出血性大腸菌感染症11件）、新型コロナウイルス感染症の届出は404件であった。令和5年度は結核・感染症健康相談事業（C型肝炎、B型肝炎、その他性感染症検査）を再開し、HIV即日検査と相談事業を実施した。結核・感染症健康相談は96件（内訳：HIV検査96件、梅毒検査96件、B型肝炎93件、C型肝炎93件）、HIV即日検査は19件であった。電話・面接相談では結核相談19件、肝炎相談95件、エイズ相談139件に対応した。

風しんの流行と先天性風しん症候群の発生防止を目的に、風しん抗体検査を西宮市医師会に委託して実施した。検査費用は全額公費負担。（助成件数397件）

また、国が風しんの追加的対策と位置付けている抗体保有率の低い世代の男性を対象に、抗体検査・予防接種を実施した。（検査数2,098人 予防接種者数432人）

・予防接種の実施

予防接種法及び関係法令に基づき、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ）、ポリオ、二種混合（ジフテリア・破傷風）、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、ロタウイルス、HPV（子宮頸がん予防）、高齢者インフルエンザ、成人用肺炎球菌の各種予防接種を西宮市医師会及び兵庫医科大学に委託して実施した。

接種時に西宮市に住民登録を有し、里帰り出産等のやむを得ない事情により市外（国内に限る）の医療機関で定期予防接種を受けるに際して、事前に依頼書を発行している者を対象に、西宮市予防接種実施要領の別表に定める額を上限として、その費用の全て又は一部助成を実施した。（助成件数986件）

また、造血幹細胞移植（骨髄移植、末梢血管細胞移植、さい帯血移植）を行った場合、定期予防接種を通して移植前に得られていた免疫が低下若しくは消失し感染症に罹患する頻度が高くなることから、再度予防接種を実施し免疫を再獲得するための再接種に対する助成事業を実施した。（助成件数3件）

新型コロナウイルスの感染に対し、令和3年2月より予防接種法上の特例臨時接種として新型コロナウイルスワクチンの接種を開始したが、令和6年3月末をもって特例臨時接種が終了となり、令和6年度以降は定期予防接種として実施する。

エ. 難病保健指導事業

難病患者等に対し、所内相談（延べ202人）、訪問指導（延べ154人）、電話相談（延べ2,054人）、サービス調整会議（37回、延べ244人）、在宅療養支援計画策定・評価会議（1回、3人）、医療相談会（2回、延べ255人）、医療講演会（1回、46人）、難病カフェ（4回、延べ55人）、難病患者交流会（1回、6人）、出前講座（4回、延べ114人）、難病対策講習会（3回、延べ83人）を実施した。

・小児慢性特定疾病医療費等の公費負担事務

小児慢性特定疾病児童に対する医療費の公費負担事務を行った。（審査及び医療受給者証交付含む）
認定数450人

・特定医療費（指定難病）等の公費負担申請事務（実施主体：兵庫県）

指定難病患者等に対する医療費の公費負担申請受付及び進達事務を行った。受給者数4,377人

・養育医療費の公費負担事務

未熟児で入院療育を必要とする乳児に対して、医療費の給付を行った。認定数121人

・自立支援医療（育成医療）の公費負担事務

身体の障害、又はその恐れのある児童に対して、医療費の給付を行った。認定数27人

オ. 精神保健福祉事業

・精神保健福祉法及び障害者総合支援法に基づき、精神障害者の人権に配慮しつつ、適正な医療及び保護についての支援・相談業務、福祉サービス等の調整を中心に社会復帰活動の支援を実施した。

精神保健福祉相談：35回 延べ74人

保健師等面接相談：延べ510人 訪問指導：延べ1,074人 電話相談：延べ7,805人

・退院後支援事業（精神保健医療体制の構築事業）として、措置入院者等の医療中断の可能性が高い精神障害者及びその家族が、地域生活が安定して過ごせるように専門チームによる支援を行った。

実人数：35人 訪問：延べ471人 面接：延べ15人 電話：延べ488人

・こころのケア相談として、ストレスや不眠など心の悩みやひきこもりなどについて、臨床心理士が電話・面接相談を実施した。

電話相談：延べ1,520人 来所相談：延べ202人

ひきこもり関連事業：電話・来所相談266人 家族交流会：11回 延べ47人

講演会：1回 51人

みやっここころのサポートダイヤル：延べ307人

こころのケア講座：2回 54人

・自殺対策事業

平成21年度に「西宮市自殺対策庁内連絡会議」を設置し、平成24年度には、西宮市内全体で自殺対策に取り組んでいくために、「西宮市自殺対策管内連絡会議」を設置した。また、平成29年度に「自殺対策基本法に基づく市町村自殺対策計画」を包含した「新・にしのみや健康づくり21（第2次）西宮健康増進計画〈中間見直し版〉」を作成し自殺対策の充実を図った。庁内及び関係機関・団体等の連携を強化し、自殺対策のより一層の推進を目指すため、令和6年3月に「気づく つながる 支えるいのち」を基本理念とした「西宮市自殺対策計画」を策定した。

令和4年度から庁外関係機関を中心とした「西宮市自殺対策ネットワーク会議」、庁内関係機関で構成する「西宮市自殺対策庁内連絡会議」、副市長を本部長とする「西宮市自殺対策推進本部会議」を設置し、自殺対策に関する施策を総合的かつ効果的に推進する体制を整備した。

西宮市自殺対策庁内連絡会議 3回、西宮市自殺対策ネットワーク会議 3回

西宮市自殺対策推進本部会議 3回

平成22年度から、「気づく・つながる・支えるいのち」をキャッチフレーズに、相談事業・人材養成・普及啓発等を行っている。平成24年度から、メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」を導入している。

相談事業：暮らしとこころのなんでも電話相談：5回 延べ4件

人材養成事業：市職員等対象2回22人 市民等対象8回227人

普及啓発等：図書館展示フェア開催、自殺対策事業ホームページ開設、メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」稼働、若者向けパンフレット、自殺対策リーフレット等の配布、啓発用オリジナルポスターの作成・掲示など

・自立支援医療（精神通院）の公費負担事務

精神疾患で通院している人に対する通院医療費の公費負担申請事務を行った。

受給者数 8,528人

・精神障害者保健福祉手帳の交付

精神障害者保健福祉手帳の申請受付事務等を行った。

手帳所持者数 4,631人（1級：399人、2級：2,426人、3級：1,806人）

・自立支援給付によるサービス

精神障害者の自立と社会復帰の促進のため、障害福祉サービスの利用に関する申請、認定調査および支給決定を行い、地域生活を支援した。

自立支援給付によるサービス支給決定者

(単位 人)

区分	介護給付					訓練等給付										合計 (実人数)
	居宅介護	重度訪問介護	生活介護	短期入所	施設入所支援	自立訓練	就労移行支援	就労定着支援	就労継続支援	自立生活援助	共同生活援助	宿泊型自立訓練	地域移行支援	地域定着支援	計画相談支援	
人数	543	7	29	32	6	48	134	50	692	6	114	1	10	28	537	1,347

・移動支援事業

精神障害者が外出や余暇活動等社会参加を行う外出のための支援を行った。

支給決定者 300人

カ. 不育症治療支援事業

不育症の検査及び治療を受けた夫婦に対して、治療費の一部を助成した。(回数制限等あり)

助成件数 14件

キ. 不妊治療ペア検査助成事業

不妊症の検査を受けた夫婦に対して、検査費の一部を助成した。(回数制限等あり)

助成件数 143件

ク. 歯科保健事業

市民を対象に健診、相談、指導(1,088人)を行うとともに、就学前の乳幼児とその親を対象とした親子の歯の教室(延べ20組42人)、親子でむし歯ZERO教室(塩瀬・山口地区)(延べ16組33人)を実施した。

ケ. 栄養改善事業

専門栄養指導(56人)、給食施設への指導(個別施設指導71施設、集団指導407施設)、食品表示基準に関する相談(20件)、食生活改善を目的とした地区組織(西宮いずみ会)の育成・支援(個別・集団指導465人)等を中心に栄養指導業務を実施した。

コ. 健康増進計画及び食育推進計画の策定・推進

健康増進法に基づく市町村健康増進計画として策定した「新・にしのみや健康づくり21(第2次)西宮市健康増進計画」、食育基本法に基づき策定した「西宮市食育・食の安全安心推進計画」(計画期間:平成25~令和5年度)の進捗状況を評価し、効果的に推進するため、西宮市健康増進計画・食育推進計画推進会議を設置している。両計画の期間満了に伴い、「第3次西宮市健康増進・食育推進計画」(令和6~17年度)を策定した。推進会議の委員は公募委員2名を含む13名、会議は4回開催した。

・にしのみや食育・健康づくり応援団

食育・健康づくり推進の社会環境整備として、情報提供の協力、食育・健康づくりの取り組みを行う施設を認定登録。登録数248件

・出前健康講座:18回、受講者456人

・普及啓発:健康増進計画の普及版の配布(17,443部)、食育・食の安全安心推進計画の普及版の配布(13,575部)、ウォーキングマップの配布(7,378部)

サ. 受動喫煙対策

改正健康増進法及び兵庫県受動喫煙防止等に関する条例の全面施行に伴い、喫煙可能室設置施設の届出受付(3件)、受動喫煙や条例等に関する相談や対象施設への助言指導(132件)を行った。

シ. 健康ポイント事業

70歳以上(令和5年10月から65歳以上)の人を対象に、活動量計及びスマートフォンアプリを使用して計測した歩数や各種イベント参加等に応じてポイントを付与している。獲得したポイントは、商品券などの賞品に交換している。

参加者数 9, 384人

ス. 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業(フレイル対策事業)

令和4年度より、高齢者のフレイル対策として、後期高齢者を対象に医療専門職による生活習慣病の重症化予防等のための個別的支援(ハイリスクアプローチ)と通いの場等においてフレイル予防講座や健康相談等(ポピュレーションアプローチ)を実施している。

- ・個別的支援 実施人数 268人
- ・通いの場等へのフレイル予防講座や健康相談等 実施箇所数 182か所 参加人数 3,321人

セ. 救急医療対策

西宮市応急診療所(366日開所、患者数9,216人)で内科・小児科の初期救急医療を実施するとともに、第1次・第2次救急医療対策事業として、在宅当番医制と病院群輪番制、第2次小児病院群輪番制を西宮市医師会に委託して実施した。また、西宮市歯科医師会に休日歯科診療事業の運営費を補助した。

深夜帯の救急医療対策として、年中無休24時間対応の電話医療相談サービス「健康医療相談ハローにしのみや」を民間企業に委託して実施した。また、阪神北広域こども急病センターの深夜帯にかかる運営費を分担した。その他広域事業としては、特殊救急診療所(耳鼻咽喉科・眼科)の運営費を分担した。

ソ. 地域保健活動

保健師等訪問指導の実施状況 (延べ件数)

種別 年度	感染症	精神保健	難病・ 障害	その他 疾病	妊産婦	乳幼児	その他	合計
令和4年度	121	1,412	69	0	1,251	1,535	129	4,517
令和5年度	527	1,545	162	0	1,145	1,510	166	5,055

タ. その他の保健事業

「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、健康被害予防事業としてぜん息アレルギー相談、アレルギー栄養相談、子どものアレルギー講座、アレルギー幼児食講座、ぜん息呼吸器相談、COPD講演会等を実施している。

また、献血推進事業では、延べ24,770人が参加、採血者数は延べ22,156人であった。

② 対物保健

ア. 食品衛生

- ・許可を要する食品関係営業施設

食品衛生法で公衆衛生に与える影響が高い製造業、調理業等32業種が要許可業種として規定されている。

許可営業施設数は5,769施設で、令和5年度中に営業許可申請のあった施設数は1,040施設(内、新規1,040施設)、廃業した施設は509施設であった。

食品関係営業施設(上位5業種) (単位 施設)

業種	飲食店営業	菓子製造業	食肉販売業	魚介類販売業	そうざい製造業
施設数	4,549	605	143	94	94

- ・届出を要する食品関係営業施設

食品衛生法で要許可業種以外の温度管理等が必要な包装食品の販売業、冷凍冷蔵倉庫業等、公衆衛生に与

える影響が低い業種については、営業の届出が必要と規定されている。

届出営業施設数は2, 285施設で、令和5年度中に営業届出のあった施設は504施設、廃業した施設は224施設であった。

・食品営業施設・集団給食施設の監視指導業務

許可を要する飲食店営業施設など延べ3,053施設及び届出を要する給食施設など延べ363施設に立入り、食品の取締りや施設の監視指導を行った。

・収去検査等

弁当、生菓子、食肉製品、果物、野菜など118品の収去等を行い、細菌検査や理化学検査を延べ4,439項目について実施し、食品の安全確保に努めた。

・食中毒の発生状況

市内における食中毒の発生はなかった。

・食の安全安心講演会

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

イ. 衛生検査

行政検査及び依頼検査として、理化学検査、微生物検査を実施した。

検査実績

(単位 件)

行政検査	検体数	項目内訳		項目数 (合計)
		理化学	微生物	
食中毒	59	0	760	760
食品規格・基準等	103	192	144	336
水質 (プール、公衆浴場)	121	225	226	451
細菌検査 (糞便)	43	—	43	43
臨床検査 (H I V等)	115	—	493	493
合計	441	417	1,666	2,083

(単位 件)

依頼検査	検体数	項目内訳		項目数 (合計)
		理化学	微生物	
糞便検査	1,107	—	3,020	3,020
食品検査	6	0	12	12
合計	1,113	0	3,032	3,032

ウ. 生活環境

生活衛生関係営業六法（旅館業、興行場、公衆浴場、理容所、美容所、クリーニング所）に基づく施設の許可、検査確認、監視指導を行った。

生活衛生関係営業施設数及び許可監視件数（単位 施設，件）

業 種	施設数	許可件数	監視件数
旅館業	35	0	33
興行場	12	1	16
公衆浴場	一般	6	0
	その他	33	3
理容所	225	9	78
美容所	950	66	334
クリーニング所	一般	61	1
	取次	188	5
計	1,510	85	583

・専用水道・特設水道・簡易専用水道の監視指導

専用水道2施設、特設水道1施設の監視指導を行い、施設の現状確認とクリプトスポリジウム対策の周知徹底を行った。

簡易専用水道については、延べ56施設の立入検査・改善指導を行った。

・遊泳用プールの監視指導

利用者が多くなる期間を含む6～7月に、届出のある11施設、延べ13件の立入検査・衛生指導を行った。

・特定建築物の届出事務

48施設について水質検査回数、受水槽管理等の維持管理基準が遵守されているか確認・指導を行った。

・レジオネラ対策

一般公衆浴場5施設、その他の公衆浴場19施設及び旅館業5施設で浴槽水の水質検査を実施した結果、3施設が不適合となった。不適合施設については改善指導後、水質検査を実施し適合することを確認した。

・シックハウス症候群対策

3件の相談があり、防止対策として換気的重要性を説明して、換気の励行を促した。

・住宅宿泊事業法に基づく事務

住宅宿泊事業（いわゆる民泊）の相談・届出事務等を行った。

エ. 動物の管理業務と愛護業務

「狂犬病予防法」「動物の愛護及び管理に関する法律」「動物の愛護及び管理に関する条例」などに基づき、公衆衛生の向上及び人と動物が調和し共生する社会づくりに寄与するための事業を行った。

動物による危害防止等のため犬の登録管理・狂犬病予防注射・犬の捕獲収容、犬猫の引取りや相談・苦情を受付けているほか、所有者のいない猫不妊手術助成金交付事業を行った。

また、動物の適正な取扱いのため、動物取扱業の登録などを行っているほか、動物愛護思想の高揚を図るため犬猫の譲渡事業や猫の一時預かりボランティア事業を行うことで、譲渡の促進を行った。

令和3年4月から設置した動物愛護基金を活用し、これらの事業を推進している。

犬の取扱状況 (単位 頭)

登録数	予防注射	昨年度より継続飼養	収容	引取り	負傷収容	警察からの引取り依頼	返還	譲渡	処分	継続飼養
24,477	15,520	1	0	7	0	0	1	5	1	1

猫の取扱状況 (単位 匹)

昨年度より継続飼養	引取り	負傷収容	警察からの引取り依頼	返還	譲渡	処分	継続飼養
10	88	8	0	2	70	21	13

動物に関する相談・苦情

区分	件数 (件)
犬	61
猫	28
その他の動物	3
合計	92

所有者のいない猫不妊手術助成金交付事業

所有者のいない猫対策活動員数 (名)	不妊手術実施匹数 (匹)
199	459

オ. 食肉衛生検査等

・と畜検査

安全で衛生的な食肉を提供するために、と畜場法に基づき、食肉センターに搬入された獣畜について検査を実施した。

と畜検査頭数 (単位 頭)

牛	豚
6,739	29,253

・食鳥処理施設の監視指導

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき、認定小規模食鳥処理施設の監視指導を行った。

認定小規模食鳥処理施設の監視状況及び処理羽数 (単位 施設, 羽)

監視状況		処理羽数	
許可施設数	監視延べ施設数	ブロイラー	成鶏
5	10	9,073	27

③ 医事・薬事・統計

ア. 医療関係施設許認可事務

医療法等に基づき、各種の医療関係施設の開設等に伴う許可申請や届出に係る業務を行った。

医療関係施設届出等件数 (単位 件)

区 分	件 数	区 分	件 数
病院	118	歯科技工所	6
一般診療所	323	衛生検査所	6
歯科診療所	109	助産所	6
施術所	165	医療法人	518
施術者出張業務	15	合 計	1,266

イ. 病院等立入検査

医療法等に基づき、病院・診療所等に立入検査を行った。

対象医療施設数及び立入検査実施回数 (単位 施設, 回)

区分	施設数	立入検査実施回数
病院	25	26
一般診療所	559	33
歯科診療所	280	17
助産所	7	0
施術所	487	54
歯科技工所	59	1
衛生検査所	2	2
合 計	1,419	133

ウ. 医療従事者等の免許申請事務

医師・歯科医師等医療従事者に係る免許等の受付業務を行った。

受付件数 (単位 件)

区 分	件 数	区 分	件 数
医師	115	理学療法士	62
歯科医師	23	作業療法士	33
看護師	355	視能訓練士	6
保健師	78	死体解剖資格認定	3
助産師	7	受胎調節実地指導員	2
臨床検査技師	21	管理栄養士	48
衛生検査技師	2	栄養士	28
診療放射線技師	11	合 計	794

エ. 西宮市医療安全支援センター

医療安全相談窓口業務を実施した。

医療相談対象施設 (単位 件)

施設区分	件数
病院	128
一般診療所	107
歯科診療所	26
助産所	1
施術所	6
薬局・薬店	9
その他	28
合 計	305

相談内容		(単位 件)
区 分		件 数
医療行為・医療内容		128
コミュニケーションに関すること		86
医療機関等の施設		10
医療情報の取扱		21
	カルテ開示	1
	セカンドオピニオン	11
医療機関等の紹介、案内		12
医療費（診療報酬等）		17
医療知識を問うもの		7
	健康や病気に関すること	3
	薬（品）に関すること	3
その他		24
合 計		305

オ. 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、「医薬品医療機器等法」という。）
等関係施設許認可事務

医薬品医療機器等法等関係施設における許可申請や届出に係る業務を行った。

医薬品医療機器等法等関係施設に係る許可申請等受理件数（単位 件）

区 分	件 数	
薬局	1,062	
薬局製造販売医薬品	製造販売業	7
	製造業	4
店舗販売業	304	
高度管理医療機器等販売業貸与業	198	
管理医療機器販売業貸与業	108	
毒物劇物販売業	34	
合 計	1,717	

カ. 医薬品医療機器等法関係監視指導

医薬品医療機器等法に基づき、医薬品等の品質、有効性及び安全性確保のため、薬局開設者等に対し、監視指導を行った。

区分		施設数	立入検査実施回数	
薬局		231	87	
薬局製造販売 医薬品	製造販売業	11	3	
	製造業	11	3	
店舗販売業		75	31	
高度管理医療 機器等	販売業貸与業	99	31	
	販売業	147	44	
	貸与業	3	3	
管理医療機器	販売業貸与業	55	13	
	販売業	1,250	98	
	貸与業	2	3	
医薬品業務上 取扱施設	病院	25	26	
	診療所	有床	10	3
		無床	829	45
合計		2,748	390	

キ. 医薬品医療機器等法に係る販売従事登録申請等受付事務

医薬品医療機器等法に係る販売従事登録申請等の受付事務を行った。

区分	件数
販売従事登録申請	37
登録販売者名簿登録事項変更	1
販売従事登録証書換え	1
販売従事登録証再交付	0
合計	39

ク. 毒物及び劇物取締法関係監視指導

毒物及び劇物取締法に基づき、毒物劇物に起因する事故の発生防止のため、毒物劇物販売業者等に対し、監視指導を行った。

区分		施設数	立入検査実施回数
毒物劇物販売業	一般	79	22
	農薬用品目	3	3
	特定品目	1	0
毒物劇物業務上取扱者		—	27
合計		83	52

ケ. 薬剤師法に係る薬剤師免許申請等受付事務

薬剤師法に係る薬剤師免許申請等の受付事務を行った。

区分	件数
薬剤師免許申請	48
薬剤師名簿訂正	67
薬剤師免許証書換え	66
薬剤師免許証再交付	3
薬剤師名簿登録消除	2
合計	186

コ. 麻薬等免許・登録申請等受付事務

麻薬、向精神薬、覚醒剤等が医療や学術研究以外で不正使用されることを防止するために、麻薬等免許・登録制度が定められており、これらに係る県知事への申請・届出の受付事務（2, 751件）を行った。

サ. 薬物乱用防止事業

覚醒剤等の薬物乱用は、青少年層等の一般市民層にまで浸透し、深刻な社会問題となっているため、西宮地区薬物乱用防止指導員協議会（事務局：保健所）を組織し、薬物乱用防止啓発活動を行った。

シ. 骨髄バンクドナー登録事業

献血併行型骨髄バンクドナー登録会を3回開催した。登録者数は22名であった。骨髄・末梢血幹細胞移植ドナー支援事業助成の申請件数は1件であった。

ス. 統計業務

保健衛生行政に資するため、人口動態調査、病院報告、国民生活基礎調査、医療施設動態調査、特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査（調査客体精密化調査）等の各種保健衛生統計調査を行った。

セ. 石綿による健康被害救済制度の申請・請求受付事務

石綿による健康被害の救済に関する法律（平成18年3月27日施行）に基づき、環境再生保全機構から委託されている救済制度に係る申請の受付事務を行っているが、令和5年度は申請が0件（送付件数0件）であった。

④ 環 境 衛 生

ア. 害虫・ねずみ等対策

蚊・ユスリカ・ゴキブリ・ハエ・毛虫・セアカゴケグモ等の駆除及び駆除指導を行った。下水道に生息するねずみを捕獲器で捕獲し、外部寄生虫の有無と種類を調べ感染症予防に努めた。また、家庭の室内塵のダニ検査を実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止していた、害虫防除に関する啓発活動（街頭相談会）を再開した。

害虫・ねずみ等対策の状況

年度	害虫駆除		ねずみ駆除		害虫相談		ダニ
	河川水路	下水道	捕獲器 設置点検	捕獲数	現場対応	電話指導	検査件数
	m ²	箇所	箇所	匹	件	件	件
令和4年度	534,192	10,024	26,903	27	147	1,110	20
令和5年度	534,192	10,021	26,068	17	111	778	24

イ. 空き地・空き家対策

管理が不十分な空き地の所有者などに対して、適正な管理を依頼し、草刈機等の貸し出しを行ったほか、自己処理が困難な場合は、市が除草を受託した。

管理が不十分な空き家の所有者などに対しても、適正な管理を依頼した。

また、「第二次西宮市空家等対策計画」に基づき、管理不全空家の解消や発生抑制につながる対策として高齢者を対象とした啓発などを行うとともに、急に発生する空き家の危険を回避するための緊急安全措置を可能と

する条例の制定に向け、パブリックコメントを実施した。

空き地管理状況

区 分	令和4年度		令和5年度	
	件数 (箇所)	面積 (㎡)	件数 (箇所)	面積 (㎡)
適正管理依頼箇所	263	74,149	255	96,517
除草受託箇所	151	38,986	156	39,936
草刈機貸出	36	11,192	34	11,667
業者斡旋・紹介	2	640	4	1,802
自主刈及び自己管理	67	22,121	61	43,788

相談を基に改善依頼した空き家 56箇所

ウ. 墓地、火葬事業

市立墓地5箇所及び満池谷納骨堂は市直営により管理運営し、甲山墓園は(一社)西宮高齢者事業団、満池谷火葬場は五輪・日本管財グループがそれぞれ指定管理者として、管理運営を実施した。また、合葬式墓地の使用を許可した。令和6年度から、白水峡公園墓地は(一社)西宮高齢者事業団が指定管理者となっている。

墓地使用許可状況

(単位 件)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度
白水峡公園墓地	—	—
満池谷墓地	73	—
甲山墓園	1	—
合葬式墓地	—	808

納骨堂使用許可状況

(単位 件)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度
3段式納骨壇	40 (19)	44 (44)
5段式納骨壇	103 (64)	88 (88)
合 計	143 (83)	132 (132)

(注) () は、更新件数で、内数。

火葬場使用許可状況

(単位 件)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度
火葬件数	5,095	5,270

⑤ し尿処理

収集したし尿等は、甲子園浜浄化センター内の投入所に搬入した。

浄化槽の管理者等に対し、浄化槽の検査・巡回指導などにより適正管理を促し、生活環境の保全に努めた。

し尿収集処理等状況

(単位 k l)

区 分 \ 年 度	くみ取り	浄化槽汚泥 (許可業者)	芦屋市受託分	計
令和4年度	1,121	1,085	56	2,262
令和5年度	1,164	940	55	2,159

⑥ 水路清掃

水路の洪水等の災害を防止し、生活環境の保全のために、計画的な清掃作業（水路土砂収集、ごみ、雑草の除去）を実施した。また、市民からの水路清掃依頼による清掃のほか、市民が実施する側溝清掃等により発生した土砂等を収集した。

水路しゅんせつ・清掃等状況

区分 年度	開 渠		暗 渠		会 所		スクリーン		清 掃 依 頼 等		計		
	延 長	土砂等	延 長	土砂等	箇 所	土砂等	箇 所	土砂等	延 長	土砂等	延 長 等	土砂等	
	m	t	m	t	箇所	t	箇所	t	m	t	m	箇所	t
令和4年度	243,335	227	64,359	113	262	23	4,206	7	4,601	85	312,295	4,468	455
令和5年度	297,370	229	54,799	105	143	21	5,019	7	4,548	69	356,717	5,162	431

⑦ ごみ処理

一般家庭から分別して排出されたごみを安全かつ衛生的に効率よく収集することに努め、西部総合処理センター及び東部総合処理センター等へ搬入した。

ア. ごみ収集状況

ごみ収集状況

区分 年度	市 収 集						西宮古紙 リサイクル 協力会 (資源)	許可業者 (可燃・不 燃・粗大)	計
	直 営 (可燃・不燃・資源・ペットボ トル・粗大・その他プラ・ 小型家電BOX)		委 託 (可燃・不燃・資源・ペットボ トル・その他プラ・汚物等)		小 計				
	世帯数	収集量	世帯数	収集量	世帯数	収集量	収集量	収集量	収集量
令和4年度	世帯 53,392	t 21,787	世帯 147,121	t 60,892	世帯 200,513	t 82,679	t 1,689	t 44,331	t 128,699
令和5年度	53,751	20,910	149,215	58,522	202,966	79,432	1,544	42,666	123,642

(注) 世帯数は年度当初の推計数。

粗大ごみの収集状況

区分 年度	収集件数	収集量	処理手数料 (有料分)
	件	t	円
令和4年度	106,266	1,617	68,263,200
令和5年度	106,921	1,599	70,047,300

イ. ごみ処分状況

ごみ処分状況

(単位 t)

区分 年度	要 処 分 量				中 間 処 理			最 終 処 分			
	可燃ごみ	不燃・ 粗大ごみ	資源ごみ	計	焼 却	破 碎 ・ 選 別	圧 縮	埋立処分	セメント化	資 源 化	廃乾電池 広域処分
令和4年度	118,203	12,575	10,557	141,335	127,554	12,497	4,815	18,858	1,498	13,037	1
令和5年度	113,897	12,112	10,331	136,340	122,603	11,852	4,979	16,813	1,499	12,552	1

ウ. ごみの減量化・再資源化の推進

令和5年度に一部見直した一般廃棄物処理基本計画に基づき、環境負荷の少ない持続可能なまちづくりを目指して、市民・事業者・行政の各主体の自律と協働により、リデュース（発生抑制）とリユース（再使用）の2Rを優先的に進めることによりごみの減量化を図るとともに、分別排出の徹底によるリサイクルに取り組む等、資源循環型社会の形成に向けて様々な取り組みを進めている。

ごみに関する市民の理解を深めてもらうために、さくらFMを利用した呼びかけや、小学生を対象に出前授業等を行った。令和元年6月より、食品系量販店など（令和5年度末現在5事業者18店舗）との協働により常設での「フードドライブ」を実施し、食品ロスの削減及びごみ減量の啓発を行った。また、令和3年10月から、食品ロス削減に取り組む要件を満たす事業者をパートナーとする「西宮市食品ロス削減パートナー制度」を開始した（令和5年度末現在パートナーは106事業者）。その他、再生資源の集団回収に対する奨励金の交付や庁内文書の再資源化、環境ポスター展（小学生の部）、使用済小型家電回収事業などを実施した。

環境美化活動としては、西宮市ごみ減量等推進員会議が、西宮市環境衛生協議会と共催で全市をあげて地域清掃を行う「わがまちクリーン大作戦」を実施した。

不法投棄防止としては、不法投棄多発地点の巡回パトロールを実施した。

⑧ 産業廃棄物対策

ア. 産業廃棄物処理業等許可申請状況

産業廃棄物の処理業及び処理施設の許可申請書、並びに一般廃棄物の処理施設の許可申請書の審査を行った。また、「使用済自動車の再資源化等に関する法律」（以下「自動車リサイクル法」という。）に基づき、解体業、引取業及びフロン類回収業を行おうとする業者から提出された申請書の審査を行った。

産業廃棄物処理業許可申請等の処理状況

種別				件数	申請件数(件)			申請手数料 (円)
					許可等	不許可等		
産業 廃棄物	処理 業者	処 理 業	収 集 運 搬 業	新規許可	0	0	0	0
				変更許可	0	0	0	0
				更新許可	1	1	0	73,000
		処 分 業	新規許可	0	0	0	0	
			変更許可	0	0	0	0	
			更新許可	3	3	0	283,000	
	処 理 施 設	設置許可	1	1	0	140,000		
		変更許可	0	0	0	0		
	排 出 事 業 者	処 理 施 設	設置許可	0	0	0	0	
			変更許可	0	0	0	0	
一 般 廃 棄 物	処 理 施 設	設置許可	0	0	0	0		
		変更許可	0	0	0	0		
合 計				5	5	0	496,000	

自動車リサイクル法に基づく申請の処理状況

種別	件数	申請件数(件)		申請手数料 (円)	
		許可等	不許可等		
引取業	新規登録	2	2	0	11,200
	更新登録	2	2	0	7,200
フロン類 回収業	新規登録	0	0	0	0
	更新登録	1	1	0	4,000
解体業	新規許可	0	0	0	0
	更新許可	0	0	0	0
破砕業	新規許可	0	0	0	0
	更新許可	0	0	0	0
合計		5	5	0	22,400

イ. 産業廃棄物処理業者の監視・指導の実施

延べ17業者の立入検査を実施し、処理施設の適正な維持管理、産業廃棄物の適正保管等についての監視・指導を行った。

ウ. 排出事業者の監視・指導の実施

産業廃棄物を排出する工場・事業場のうち、許可対象の処理施設を設置している事業者を中心に、延べ111事業者の立入検査を実施し、処理施設の適正な維持管理、産業廃棄物の適正保管、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付状況、処理委託基準の遵守等について監視・指導を行った。

また、多量に産業廃棄物を排出（産業廃棄物にあつては令和4年度の発生量が1,000t以上、特別管理産業廃棄物にあつては同50t以上）する64事業者から提出された排出抑制、再生利用に関する処理計画書の審査を行うとともに、その内容をインターネットの利用により公表した。

エ. 産業廃棄物の不法投棄の監視及び苦情処理

定期的に監視パトロールを実施し、野外焼却等の不適正処理や不法投棄の早期発見に努めるとともに、適正処理について指導を行った。また、市民からの通報、苦情のあった事案については迅速に現地の立入検査を実施し、問題の解決を図った。

立入検査及び行政処分・措置の状況 (単位 件)

種別	件数	立入検査 件数	行政処分・措置・指導件数			
			命 令		行政指導	
			営業停止 施設停止	改 善	文書指示	口頭指示
産業廃棄物処理業者 (※)		17	0	0	0	3
産業廃棄物排出事業者 (※)		111	0	0	0	56
苦情・通報・監視パトロール		13	0	0	0	7
合計		141	0	0	0	66

(※)は計画的に行う立入検査

苦情・通報・監視パトロールの状況 (単位 件)

区分	野外焼却	不法投棄	不適正保管	不適正処理	その他	合計
件数	4(4)	1(0)	6(2)	2(1)	0(0)	13(7)

(注) ()内は改善指示したものを内数とした。

オ. 特定建設資材廃棄物の再資源化に関する指導

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づき、解体、新築、改築等の建設工事から発生する特定建設資材廃棄物（コンクリートがら・アスファルトがら・木くず）の再資源化に関する指導等を行うため、22箇所の工事現場の立入検査を実施した。

立入検査の状況				(単位 件)
区分	立入件数	改善命令	改善勧告	口頭指示
件数	22	0	0	0

カ. ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の把握

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（以下「PCB特別措置法」という。）に基づき、事業者から提出されたポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況等届出書47件、変更届1件の審査を行うとともに、届出書の副本を公衆に縦覧することにより公表した。

さらに、届出事業所のうち15事業所の立入検査を実施し、12事業所に対し保管場所の適正な表示を行うこと等の改善指導（口頭指示）を行った。

PCB特別措置法に基づく届出状況

事業所数	変圧器(台)		高圧コンデンサー(台)		低圧コンデンサー(台)		安定器(kg)	
	保管中	使用中	保管中	使用中	保管中	使用中	保管中	使用中
47	37	51	40	16	16	0	170.7	0
	その他機器(台)		廃油(L)	汚泥(kg)	感圧複写紙(kg)		ウエス(kg)	
	保管中	使用中	保管中	保管中	保管中		保管中	
	11	5	36	0	0		127	

立入検査の状況				(単位 件)
区分	立入件数	改善命令	改善(口頭)指示	
件数	15	0	12	

キ. 各種報告書の審査

排出事業者から提出された産業廃棄物処理施設実績報告書、産業廃棄物管理票交付等状況報告書の審査及び処理業者から提出された産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処分実績報告書の審査を行い、その状況を把握した。

⑨ 環境・公害対策

ア. 大気汚染対策

大気汚染テレメータシステムを構築し、一般環境大気測定局6局、自動車排出ガス測定局4局にて大気汚染物質の常時監視測定を行っている。また、移動測定車による市内13地点（延べ16回）の測定も実施している。

その他、市役所屋上にて酸性雨の調査、市内4地点で有害大気汚染物質の測定を行った。

市内の環境保全協定締結工場5社への立入検査及びアスベスト使用建築物等の工事現場延べ632箇所の立入調査を実施した。

イ. 水質汚濁対策

公共用水域については、20河川34地点（延べ216回）、海域6地点（延べ72回）、ため池4池（延べ20回）の水質調査を行うとともに、地下水についても12地点において概況調査を行った。

また、15特定事業場（延べ55回）の立入り調査を行うとともに、ゴルフ場7箇所の排出水の農薬調査を行った。

ウ. 騒音・振動対策

主要道路の騒音12地点、振動12地点、航空機騒音1地点、新幹線騒音・振動18地点及び環境騒音14地点について測定調査を行った。また、建設作業の騒音などの苦情について指導を行った。

エ. 環境保全協定

協定締結5社に対し、協定内容の履行状況の報告を求めた。

オ. 環境計画

「環境学習都市宣言」の理念の下、平成31年3月に策定された環境施策の基本的な指針である「第3次西宮市環境基本計画」について、国内外の動向を踏まえた地球温暖化対策に向けた取り組みの強化や、より多くの世代が参加できる環境学習の仕組みづくり等について検討し、中間改定を行った。

また、環境の状況並びに環境計画の推進に関する施策の実施状況及び評価結果を公表するため、第3次西宮市環境基本計画の令和4年度実績をまとめた「令和5年度（2023年度）版環境報告書」を作成した。

環境学習都市宣言20周年を記念し、展示や体験企画等を通じ、本市の環境について情報発信を行い、市民へ広く啓発、周知を図ることを目的として、「にしのみや環境まちづくりフェスタ」を開催した。

カ. 環境学習の推進

子供の環境学習活動として実施している「地球ウォッチングクラブ（EWC）事業」では、「エコカード・エコスタンプシステム」（アースレンジャー認定者数3,143人）を継続的な学習の柱とするとともに、参加者の交流や相互学習を進めるイベント（環境パネル展3,009人来場）、学校教育と連携した「エコとれーにんぐ」（4,053人）、公民館等と連携した「エコクイズ」（7,512人）、学校・園などが実施する環境学習プログラムに対するサポート（49件）などを実施した。

また、子供から大人までの幅広い世代の環境学習活動の拠点となる「環境学習サポートセンター」の運営（来館者数16,998人）や、地域ぐるみのエコ活動の拠点となる「エココミュニティ会議」への活動支援を行ったほか、市民等が気軽に環境学習情報などを入手できるよう「EWCホームページ」を公開した。

子供達の環境問題に対する関心を高めること等を目的に「環境ポスターコンクール（中学生の部）」を実施した（応募点数：3,139点）。

キ. 自然保護

「自然と共生するまちづくりに関する条例」に基づき、生物保護地区等における行為制限を行った。また、保護樹木をはじめ景観樹林保護地区・生物保護地区（甲山湿原）の維持管理と助成を行うとともに、渡り鳥のえさ場確保のため「甲子園浜生物保護地区」において、期間を限定して立入りを制限し、巡回パトロールを行った。

「未来につなぐ生物多様性にしのみや戦略」に基づき、生物多様性の保全及び持続可能な利用に向けた取組を実施している。令和5年度はホテル調査や「甲山グリーンエリア地域連携保全活動計画」などに基づく保全活動、ホームページを活用した市民参加による自然調査、乾燥化が進む甲山湿原の復元に向けた調査をするとともに、森林環境譲与税を活用した林縁部危険木調査・危険木伐採を実施した。

ク. 生活環境

平穏で清潔な日常生活を維持し、快適な市民の生活環境を確保するため、「快適な市民生活の確保に関する条例」に基づき、駐車場、洗車場及び資材等置場の設置に関する届出を17件受け付け、必要な指導を行った他、市内10箇所の駅前において歩行喫煙やポイ捨て防止等の啓発業務を通じてマナーの向上を図った。

また、花火禁止重点区域に指定された海浜部の公園において、夏休み期間中に夜間花火禁止啓発パトロールを行うなど各種啓発を実施した。

ケ. 地球温暖化対策

令和6年3月に「第二次西宮市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の中間改定を行い、二酸化炭素排出量削減目標の見直しや再生可能エネルギーの導入目標の設定、目標達成に向けた施策内容等を盛り込み、長期目標として「2050年ゼロカーボンシティにしのみや」を掲げている。

市域から排出される温室効果ガス削減に向けた具体的施策として、「西宮市戸建住宅ZEH化及び断熱リフォーム促進補助金」を実施した。

また、地球にやさしい取組みやライフスタイルの定着を進めるため、「省エネチャレンジ事業」を実施したほか、エネルギー勉強会（「親子で挑戦！エコ・クッキング」、「ガラスびんはSDGsの夢を見るか？」）を実施した。

地球温暖化対策や省エネルギーの啓発を行うため、市内の大学と連携して地球温暖化防止啓発動画を作成した。中央図書館で実施したブックフェアにおいては、温暖化関連の書籍の紹介や学習パネルの展示を行った。

さらに、「地球温暖化対策の自治体間連携に関する基本協定」に基づき、地球温暖化対策における近隣中核市（NATS）と連携し、担当者会議の定期開催、イベントにおける4市企画展示等を実施した。

(4) 労働関係

① 勤労福祉

ア. 勤労者福祉事業

令和4年3月14日、西宮市と厚生労働省兵庫労働局は、連携・協力して、雇用対策・就業支援施策を一体的かつ効果的に推進するため「西宮市雇用対策協定」を締結した。本協定に基づく事業計画により、合同就職説明会・面接会や相談会を開催した。また、運営協議会や作業部会を開催し、事業計画の企画・進捗管理を行うなど、計画の実効性を高めた。

また、就労支援事業として、「西宮市就労支援センター（Job Chanceにしのみや）」において、市内在住・在勤・在学の方に就職・転職までの伴走支援を行い、市独自の就労支援を図った。

勤労者や経営者の賃金・退職金・労働災害・雇用保険など労働に関する様々な疑問や問題について、社会保険労務士が相談・助言を行う労働相談事業を実施した。また、広報紙「労政にしのみや」の発行等により広報・啓発活動を実施した。障害者の長期雇用促進を目的として、障害者を継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して西宮市障害者雇用奨励金を交付した。

同一の職種に専念し、優れた技能を持って社会に貢献された方々の功績を称える技能功労者表彰を勤労感謝祭事業として実施した。

市内事業所の勤労者の親睦、健康保持等を目的として、西宮労働者福祉協議会と協力して運営する勤労者スポーツ大会（野球、卓球、サッカーなど）を実施した。

イ. 勤労会館・勤労青少年ホーム

勤労会館・勤労青少年ホームの利用状況 (単位 件)

区 分 年 度	勤労会館	勤労青少年ホーム
令和4年度	9,107	6,085
令和5年度	10,380	4,635

② 高 齢 者 就 業

高齢者の就業機会の確保に努めるほか、(公社)西宮市シルバー人材センターの充実を図るため支援した。

(公社)西宮市シルバー人材センターの事業活動状況

区 分 年 度	会 員 数	粗入会率
	人	%
令和4年度	2,240	1.5
令和5年度	2,273	1.5

(5) 経 済 関 係

① 農 業 対 策

ア. 農業振興対策支援事業

都市農業の振興を図るため農業振興計画に基づき各種の助成措置、研究事業を実施し、各種団体の育成と機能強化を図った。

イ. 農業体験推進事業

市民の市内農業への理解を深め、農に親しむ機会を提供するため、体験農園事業及び市民農園事業を実施した。

ウ. 農業施設維持管理事業

市内農業者から要望のあった農業用水路など老朽化した施設を中心に、補修改良工事を実施した。また、甲東・高木地域において、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援した。

エ. 有害鳥獣及び外来生物捕獲等事業

イノシシやアライグマ等による鳥獣被害を防止するため捕獲等事業を実施した。また、タカによるカラスの追い払い事業及びカラスの巣の撤去事業を実施した。

② 商 工 ・ 観 光

ア. 地域商業活性化対策事業

地域商業の活性化を図るため、商店街等が行う継続的な賑わいを創出するための地域特性に合ったイベントや商店街等に新規出店する事業者を支援する商業団体活性化事業を実施した。

市内で起業を目指す人を対象とした起業に必要な知識やノウハウが学べる各種セミナーが「にしのみや起業家支援センター」にて開催され、その実施主体である西宮商工会議所に対してにしのみや起業家支援センター

運営事業補助金を交付した。

また、事業者の抱える様々な課題解決のため、専門家派遣や各種セミナーの開催を経営支援事業で実施した。

その他、県の補助事業「がんばろう商店街お買い物キャンペーン事業」に随伴し、期間限定のプレミアムつきお買い物券やポイントシールの発行に係る経費を補助した。また、団体の活動継続に必要な、街路灯やアーケード等の維持管理費を補助した。

さらに市民への負担軽減及び市内経済の活性化として、既存のキャッシュレス決済を活用し、市内の中小・小規模事業者の店舗を対象にしたポイント還元事業を実施した。

イ. 中小企業融資あっせん事業

中小企業の振興、経営基盤の改善、向上などを図るため、各種融資制度によるあっせんを実施したほか各種融資相談に応じた。令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策事業の一環で既存の一部の市制度融資について、市内中小・小規模事業者の資金繰りを支援するために利子補給および信用保証料負担を実施したが、令和5年度は利子補給の負担を継続した。市制度融資利用者が返済不能となった場合に市が信用保証協会に対して支払う中小企業融資損失補償金については執行がなかった。

中小企業融資の状況

年度 \ 区分	融資件数(件)	融資金額(千円)
令和4年度	20	50,240
令和5年度	32	76,000

ウ. 産業育成等事業

中小企業従業員の勤労意欲の高揚を図るため、優良従業員等の表彰を行った。

市内の飲食料品関連企業に対しては、「食のブランドづくり支援業務」により、経験豊富な企業OBを派遣し製品開発やマーケティングに関するアドバイスや講義を行った。

市内事業者を利用することで住宅リフォーム関連産業の活性化と市民の住環境向上を目的とした「住宅リフォーム助成事業」を実施し、自宅の改修などを行う市民に対してその費用の一部を助成した。

また、中小企業等への支援策として、市内の中小企業等のデジタル化を促進するために「西宮市中小企業等デジタル化支援事業補助金」を交付した。その他、兵庫県トラック協会西宮支部が実施した「西宮市トラック運送事業者燃料高騰対策支援金交付事業」に要する経費を補助した。

エ. 企業立地関係事業

本市にふさわしいまちのにぎわいづくりを目指し、企業や産業関係機関とネットワークを持つ人材を活用し、企業訪問等を通じて市内企業の立地ニーズを把握するとともに、市内企業の工場等の増設、建替や市外からの工場新規立地の際に奨励金を交付する制度を活用し、市内における企業定着・立地の促進を図った。

オ. フレンテ西宮商業床活用事業

平成21年度に策定した「フレンテ西宮商業活性化ビジョン」を具体的に推進するため、「フレンテ西宮活性化推進会」の一員として、振興策の協議及び実施を行った。

カ. 卸売市場

卸売市場の再生整備を含む市街地再開発事業において、新卸売市場施設の竣工とともに取得し、民設の地方

卸売市場開設者への貸付けを開始した。また、東川上地方卸売市場臨時搬入路撤去工事を完了した。

キ. 食肉センター

年 度	区 分	小 動 物	大 動 物
	令和4年度		32,841
令和5年度		29,257	6,735

ク. 観 光

都市ブランド発信事業として、一般社団法人にしのみや観光協会などの各種団体と連携し、市内産業および地域の活性化を図っている。令和5年度は「さくらウィークにしのみや」や「西宮酒ぐらルネサンスと食フェア」、「船坂マルシェ&ふれあい広場」などの事業を実施した。

スポーツを核とした甲子園エリア活性化推進協議会の事業としては、「西宮スポーツビジネスアカデミー」及び「事業者交流会」、スポーツ関連の賑わい創出のイベントの実施や、エリア情報媒体「甲子園スタイルガイド」の制作などを行った。また、西宮日本酒振興連絡会の事業として「日本酒学校」などの日本酒文化発信事業に取り組んだ。その他、灘五郷酒造組合、神戸市、阪神電気鉄道株式会社と連携した「灘の酒蔵活性化プロジェクト」に継続して取り組むとともに、近隣市等との連携事業である日本酒、阪神間モダニズムPR事業や阪神間日本遺産推進協議会の事業としては、デジタルスタンプラリー等の主催イベントの実施や、近隣イベントへのブース出展などの広報PR活動を実施した。また阪神西宮駅の「阪神西宮おでかけ案内所」を拠点とした酒蔵ツーリズムの推進や、ららぽーと甲子園のクリエイトにしのみやでは、様々な西宮の魅力発信を行った。

このほか、ホームページや印刷物、観光看板、西宮市キャラクター「みやたん」の活用などにより、観光情報を提供・発信した。

③ 消 費 対 策

ア. 相 談

4,783件の消費生活相談に対応した。近年は、インターネット情報・通信サービスをめぐるトラブルなど相談内容が高度化・複雑化しており、相談処理にかかる時間が増大する傾向にある。また、専門的な法的解釈を要する相談は弁護士による消費者法律相談により処理した。

イ. 啓 発

消費者被害の未然防止と市民啓発のため、市政ニュース「消費生活ガイド」、宮っ子「くらしのインフォメーション」、市のホームページやX (旧Twitter)、出前講座、「知って得する消費生活講座」などで情報提供を行った。

また、芦屋市と共同で、コープこうべの夕食サポート利用者に消費者啓発情報を折り込みチラシとして配布した。

ウ. 消費者団体などの支援・育成

市内の主要な団体が加入している西宮市消費者団体連絡会を支援した。また、消費者団体等の活動発表の場として、消費生活展を実施した。

エ. 計 量

計量器の定期検査を実施。また、商品量目などの立入検査を実施した。さらに、啓発事業として、啓発ポスターの配布などにより計量意識の普及向上に努めた。

オ. 法令に基づく業務

県から委譲を受け、家庭用品品質表示法・消費生活用製品安全法・電気用品安全法・ガス事業法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づき、店舗への立入検査を実施した。

カ. 消費者教育の推進

令和3年度に策定した「第2次西宮市消費者教育推進計画」の推進のため、消費者教育推進庁内連携連絡会を開催した。さらに、学校や地域団体等からの依頼に基づき出前講座、及び新入職員第1部研修において消費者教育研修を実施した。

また、地方消費者行政強化交付金を活用し、西宮市立図書館において消費者教育関連の講座等の開催や、高齢介護課が送付する高齢者向けの封筒に、還付金や投資詐欺等の注意喚起とともに消費生活センター相談専用電話番号を印刷した。

(6) 土 木 ・ 建 設 関 係

① 交 通 安 全 対 策

ア. 交通安全対策

前年度に引き続き、ガードレール、区画線など交通安全施設の整備を行った。

イ. 自転車等駐車対策

前年度に引き続き、放置自転車対策として、駐輪マナー指導、放置自転車等の移動保管・返還などを行った。

② 道路橋梁新設改良事業

道路改良事業として、幹第6号線で函渠設置工事、西第448号線では交差点改良工事を行った。また、西178号・180号線整備事業においては、道路拡幅工事を実施した。また、市内各所で歩道の勾配改善工事と幹線道路の舗装補修工事を行い、高座町の道路法面詳細設計を行った。

道路附属施設更新事業では、引き続き、市内の道路附属物の更新や道路照明灯の更新・LED化を行い、どうぞベンチの設置を行った。

橋梁については、417橋の定期点検、森之下橋外1橋の架替工事、中津浜跨線橋外5橋の修繕工事、森興橋外2橋の補修設計を実施した。また、国が施工する西宝橋架替事業の旧橋撤去・新橋下部工事に対して、負担金を支払った。

③ 街 路 事 業

山手幹線(熊野工区)で電線共同溝工事・道路改良工事、鳴尾今津線で道路改良工事、小曾根線で電線共同溝工事を実施した。

また、門戸仁川線は兵庫県に委託し、整備事業を実施した。

④ 樋ノ口土地区画整理事業

施行者である組合が行う仮換地指定、移転補償及び整備工事に対し支援を実施した。

⑤ 武庫川広田線整備事業

道路整備工事を行い、事業完了した。

⑥ 狭あい道路拡幅整備事業

市道における建築基準法第42条2項道路の拡幅整備を行った。

申請件数27件 延長L=426m

⑦ JR西宮駅南西地区第一種市街地再開発事業

区域西側のA街区（新卸売市場）の建築工事が竣工し、引き続きB街区（商業）・C街区（集合住宅、商業）の建築工事着手に向け区域東側の建物解体工事を行った。

⑧ バス関連助成事業

山口地域と南部地域を直接連絡するさくらやまなみバス事業の運行損失及び車両購入費用について助成を行った。また、本格運行を実施している生瀬地区におけるコミュニティ交通及び試験運行を実施した名塩地区、甲陽園地区及び山口地区におけるコミュニティ交通の運行損失、並びに名塩地区、甲陽園地区及び山口地区におけるコミュニティ交通の試験運行関係事務経費に対する補助、専門家の派遣など、地域の取り組み熟度に応じた支援を行った。

令和5年度さくらやまなみバス運行実績（R4.10.1～R5.9.30）

区 分	平日	土曜	日・祝	計
1日当り運行便数	46便	32便	26便	—
運 行 日 数	243日	49日	73日	365日
運 行 便 数	14,645便			

⑨ 都市景観

令和4年度に行った「西宮市都市景観形成基本計画」及び「西宮市景観計画」の改定に伴い、公共施設景観デザインマニュアルの改定を行った。また「都市景観向上のための市道等無電柱化ビジョン」において、時点修正等を踏まえた見直しに向けて調査検討を行った。

⑩ まちづくり支援

地区計画等の策定に向けた地区住民主体の活動を支援するため、5地区に対して専門家を派遣するなどの支援を行った。

令和5年度 まちづくり活動支援実績

地区名	取組内容
門戸荘南地区	地区計画の地元案の検討を行った。
西宮マリナパークシティ戸建地区	景観重点地区の検討を行った。
鷲林寺南地区	地区計画の変更の検討を行った。
南甲子園1丁目南地区	地区計画の地元案の検討を行い、地区計画の決定を申出した。
甲陽園山王町	建築協定の検討を行った。

⑪ 都市計画

長期的な視点から都市づくりの将来像を確立し、個別の都市計画を定める際の指針となる「西宮市の都市計画に関する基本的な方針（西宮市都市計画マスタープラン）」について、改定した。また、「西宮市立地適正化計画」について、改定作業を進めた。

⑫ 公園

ア. 整備事業

公園リニューアル事業では、深谷公園の再整備を行った。

公園施設更新事業では、安全対策の強化を図る必要がある遊具の更新を行った。

イ. 都市公園の状況

都市公園の状況

年度	区分	箇所数	面積	市民一人当り面積
		箇所	ha	m ²
令和4年度		531	494.82	10.23
令和5年度		533	495.16	10.26

ウ. 都市緑化

花と緑のまちづくりを推進するため、道路・公園などの公共花壇や、「花のコミュニティづくり事業」などに花苗を供給した。また、民有地の緑化を推進するため、接道緑化などへの助成を行った。

夙川公園などの桜樹の樹勢回復処置や後継樹の植栽により、市内「桜の名所」の再生に取り組んだ。

⑬ 市営住宅

ア. 市営住宅等整備事業

市営城ヶ堀町住宅整備事業において、工事に着手した。

市営江上町住宅建替事業において、PFIアドバイザー業務に着手した。

市営大社町住宅3号棟にエレベーター増築等工事を実施した。

イ. 市営住宅等改修事業

市営住宅等外壁改修事業において西宮浜4丁目1号棟、(2ヵ年工事の2年目)、西宮浜4丁目2号棟(2ヵ年工事の1年目)、樋ノ口町2丁目6号棟の改修工事が完了した。

次年度以降に市営住宅等外壁改修工事を予定している住棟の改修設計(薬師町、津田町10号棟)を実施した。

次年度以降に実施予定の市営住宅等外壁改修工事(薬師町、津田町10号棟、森下町22, 23号棟、甲子園口6丁目1号棟、中殿町1号棟、両度町)のため、外壁塗材、屋上防水材料のアスベスト含有調査を実施した。

市営住宅昇降機設備改修工事(中殿町3号棟、中須佐町8号棟)を実施した。

ウ. 市営住宅の管理状況

区分 年度	普通市営住宅	改良住宅	コミュニティ住宅	従前居住者用住宅	特別賃貸住宅	特定公共賃貸住宅	店舗	計
令和4年度	6,571	1,718	273	255	96	39	205	9,157
令和5年度	6,561	1,718	273	255	96	39	205	9,147

⑭ 河川水路

二級河川の除草・清掃や、市有水路などの護岸や河床の維持修繕、除草・清掃を実施するとともに、水路改築更新事業として、弓納子川の護岸改修設計と船坂川の測量を実施した。また、水路敷への進入防止対策として柵や門扉の設置・更新を行ったほか、消防用取水施設の設置を行った。

(7) 消防関係

① 消防・救急

ア. 消防局車両等整備事業、消防庁舎等整備事業、消防水利等整備事業、通信施設等整備事業、消防団車庫整備事業

消防局車両等整備事業として、水槽付消防ポンプ自動車1台、高規格救急自動車1台を更新するとともに、資機材では熱画像直視装置2基、危険物同定装置1式、地震警報器1基を更新し、消防力の充実強化を図った。

消防庁舎等整備事業として、北消防署の空調設備改修に伴う設計を行うとともに、瓦木消防署の空調設備改修工事及び北消防署山口分署の受水槽等改修工事を実施した。また、救急ワークステーションについては、(仮称)西宮総合医療センター敷地内での整備に向けた取組を進めた。

消防水利等整備事業として、老朽化した防火水槽の調査点検、撤去等工事を実施するとともに、通信施設等整備事業では、瓦木消防署の有線通信設備更新工事を実施した。

消防団車庫整備事業として、夙川分団車庫の建替工事に伴う設計を実施するとともに、鳴尾東分団車庫の建替用地を取得し、消防団の体制整備に努めた。

また、救急業務高度化推進事業として、3名を救急救命士養成課程に派遣するとともに、拡大二行為認定救急救命士5名、気管挿管認定救急救命士3名、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管認定救急救命士4名及び指導救命士1名を新たに養成し、救急体制の充実にも努めた。

イ. 火災発生状況

区分 年度	出火件数 件	焼 損 面 積		り 災 世 帯 数 世帯	り 災 人 員 人	損 害 額 千円
		建 物 ㎡	林 野 a			
令和4年度	83	856	0	44	83	93,850
令和5年度	73	824	7	46	95	75,848

ウ. 救急救助活動状況

区分 年度	救 急		救 助		
	出 動 件 数 件	搬 送 人 員 人	出 動 件 数 件	活 動 件 数 件	救 助 人 員 人
令和4年度	26,860	23,903	571	358	287
令和5年度	29,541	26,695	604	364	292

エ. 消防団員出動状況

区分 年度	火 災 出 動	警 戒 出 動	訓 練 出 動	水 防 ・ 防 災 捜 索 出 動	合 計
令和4年度	1,469	1,454	6,177	0	9,100
令和5年度	1,222	1,522	6,360	0	9,104

(8) 教育関係

① 学校情報化

ア. 校務系システム

教員の事務負担軽減を図るため、汎用クラウドツールの利活用を促進することや、各種サブシステムの改修を行った。

イ. 教育系システム

リース満了に伴い、図書館管理システムおよび中学校電子黒板の更新を行った。

ウ. ICT環境保守及び整備

安定した環境を維持するため、引き続き保守管理を行った。

② 学校施設等整備

ア. 小学校施設整備

安井小学校教育環境整備事業では、校舎改築工事等を行い、旧東校舎の解体後、令和6年3月に倉庫棟の引渡しを受け、また、運動場他整備工事に着手した。

その他、段上小学校及び鳴尾東小学校で大規模改修工事、甲陽園小学校他2校で長寿命化改修工事、小松小学校で受変電設備改修工事、広田小学校で給水設備改修工事、夙川小学校他10校で体育館空調設備設置工事、上ヶ原南小学校他5校でトイレ改修工事、神原小学校他2校でブロック塀改修工事、浜脇小学校他15校で照明設備LED化改修工事を行った。

イ. 中学校施設整備

瓦木中学校教育環境整備事業では、旧校舎の解体工事後、校舎改築新築工事に着手した。

大社中学校教育環境整備事業では、基本構想・基本計画策定業務を進め、既存校舎の耐力度調査を行った。

その他、甲武中学校で長寿命化改修工事、高須中学校で長寿命化予防改修（屋上防水・外壁改修）工事、鳴尾中学校で受変電設備改修工事、深津中学校で給水設備改修工事、大社中学校他4校でトイレ改修工事、今津中学校でブロック塀改修工事、苦楽園中学校で照明設備LED化改修工事を行った。

ウ. 高等学校施設整備

西宮東高等学校で藤棚改修工事、西宮高等学校及び西宮東高等学校で空調設備改修工事、西宮高等学校及び西宮東高等学校で照明設備LED化改修工事、西宮東高等学校で放送設備改修工事、西宮東高等学校ホールで舞台吊物機構緞帳昇降装置改修工事を行った。

③ 就学・就園対策

ア. 就学・就園援助対策

経済的理由により、就学困難な西宮市立小・中学校等の児童生徒について就学奨励金を給付した。遠距離通学等に係る経費の一部を補助し、保護者の負担軽減を図るため、遠距離通学費等補助金を給付した。学習意欲があるにもかかわらず、経済的理由から修学困難な高校生に奨学金を給付し、大学生等には奨学金を貸付けた。

低所得世帯の子供においても円滑に教育を受けることができるよう、生活保護世帯等を対象に、幼稚園での実費徴収額（教材費等）の補助を行った。

就学・就園援助対策の状況 (単位：人，千円)

区分	内容	対象	令和4年度		令和5年度	
			人員	金額	人員	金額
就学奨励金	給付	小・中学校	4,931	379,707	4,701	380,430
		特別支援学校	29	742	22	753
生活支援特別給付金	給付	小・中学校	4,699	46,990	0	0
		特別支援学校	38	380	0	0
遠距離通学費等補助金	給付	小・中学校	522	6,236	465	5,729
奨学金	給付	高校	557	44,820	489	36,697
	貸付	大学	47	7,536	47	7,800
実費徴収分補足給付費	給付	4・5歳児	7	117	7	90

(注) 奨学金貸付・大学には、短大生・大学院生を含む。

イ. 在日外国人学校就学補助事業

在日外国人学校に就学している児童生徒13人の保護者に対して、就学補助金（所得制限有）1,105千円を給付した。

ウ. 日本語指導を必要とする子供たちへの支援

日本語指導が必要な外国につながるのある幼児児童生徒に対して、生活・学習相談員を配置し学校生活への早期適応や心のケアを図るなどの支援を行った。また、外国につながるのある児童生徒に対して日本語教室を開設し生活言語としての日本語の定着を図った。

エ. 私立幼稚園教育振興補助事業

幼稚園教育の振興を図るため、私立幼稚園に対して教育振興補助金37,090千円を交付した。

④ 教育指導

ア. 基礎学力向上

子供の学びの支援として、全小・中・義務教育・特別支援学校61校に、ICT機器を活用した授業の支援、学習課題の作成、学習指導の補助等、学校のニーズに応じた活用が可能な「学びの指導員」を配置した。

また、E S D（持続発展教育）の推進として、自然・社会・文化等体験活動の充実に適した施設等の利用を市立中学校・義務教育学校に奨励した。

森林環境譲与税を活用し、小・義務教育（前期課程）・特別支援学校の低学年児童を対象に、豊かな心や自然愛護に向かう態度を育むよう、森林の中での自然体験活動を通して環境教育を実施した。

イ. 指導助言

幼稚園・小・中・義務教育・特別支援・高等学校で、学習指導要領の趣旨を生かした教育課程編成や授業づくり、学習評価についての指導助言を各校園の実態に即して行った。また、セクシュアルマイノリティに関する教員向けリーフレット「すべての子供に温かな居場所を」、報告集「外国につながりを持つ子どもたちとともに」の配布、人権教育担当者会の実施や校内研修会等の指導助言を通して、人権教育の推進を継続して行った。

体験学習については、小学校の自然学校・自然に触れ合う体験型環境学習や中学校の「トライやる・ウィーク」などを通して、各校の子供の心の育ちや社会性の発達を促すための指導助言を行った。また、参観日や体育的・文化的行事等のオープンスクールの実施、学校評議員の委嘱、学校評価の実施等を通して、開かれた校園づくり、家庭や地域との連携を推進するよう働きかけた。

また、小中一貫教育については、「小中一貫教育ブロック会議」を各ブロックで年2回開催し、管理職や生徒指導担当者、研究担当者等とともに学校教育課担当者や指導主事が出席して、各ブロックでの課題や取組を確認した。

ウ. 学校体育

各校種の体育担当者を対象とし、市の推進の方向や児童生徒の体力等をもとに令和5年度の体育指導の方針説明を担当者会により実施した。また、運動することの楽しさや喜びを実感でき、安全にのびのびと学習できる授業を展開するために、体育指導研修を実施した。さらに、校種間の一貫した体育・スポーツ活動の一層の振興と小・中・高等学校の各体育連盟の連携強化を図るため、講習会・研修会・授業研究会を実施した。

「みやっ子体力向上事業」では小学校7校、中学校7校で「運動プログラム」や「学校独自の準備運動」などを活用した計画的・継続的な「体力づくり」に取り組み、健康でたくましい身体の育成を図った。

また、阪神甲子園球場において、第62回小学校連合体育大会、第67回中学校連合体育大会を開催した。ともに新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として来場者数の制限や開閉会式の簡素化等、プログラムや規模を縮小して実施した。

部活動指導の充実と教職員の負担軽減を図るために部活動指導員（会計年度任用職員）を11校に配置した。

エ. 特別支援教育

障害等により、特に教育的配慮が必要な小学校入学予定の幼児の保護者を対象に、「就学に関するガイダンス」を実施した。

医療的ケアの専門性に優れた医師や看護師、保護者代表、学校関係者等で構成する「西宮市立学校園における医療的ケア検討会」を開催し、本市の取組状況や課題について協議し、貴重な意見や助言を得ることで、支援の充実に生かすことができた。また、本市が進めようとする特別支援教育に関する施策が適切なものであるかを調査及び審議するため、学識経験者や医療関係者、保護者、教育関係者により、特別支援教育審議会（市の附属機関）を開催し、幼稚園、小・中・義務教育学校における基礎的環境整備、西宮支援学校の通学及び校内支援体制、教職員の専門性の向上、交流及び共同学習の推進、医療・福祉との連携について進捗状況を報告し、審議を行った。「交流および共同学習」の推進のため、「個別の指導計画」、「個別の教育支援計画」を作成し、各授業における目標、指導の手立てを明確にすることができた。

小・中・義務教育学校においては、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内委員会が組織的に機能

することで、学校・家庭・関係機関が連携した体制の構築を進めた。また、特別支援学級や通級による指導を受けている児童生徒だけでなく、通常の学級に在籍する特に教育的配慮が必要な児童生徒についても、保護者の同意を得たうえで個別の教育支援計画の策定を行った。

特別支援教育の充実を図るため、こども未来センターでは、令和5年度も特別支援に関わる教職員に向けた研修を実施した。また、教育研修課では、教員に対する悉皆の職務研修として、初任者研修・2年次教員研修・3年次教員研修・4年次教員研修において、西宮市の特別支援教育等に関する研修を行った。その他、専門研修として、特別支援教育研修を実施した。

校内体制の充実のために、全ての小・中・義務教育学校に特別支援教育支援員、肢体不自由等により移動の介助が必要な児童生徒が複数在籍する小・中・高・義務教育学校35校に介助支援員（会計年度任用職員）を配置した。幼稚園には保育支援員（会計年度任用職員）を40名配置し、障害のある幼児の受け入れを行った。学校生活で支援を必要とする児童生徒の在籍する学校には学校協力員を配置し、支援を行った。

医療的ケアが必要な幼児児童生徒が在籍する幼・小・中学校には、特別支援教育課に配置した巡回看護師や訪問看護ステーションの委託により看護師を配置した。巡回看護と委託訪問看護を組み合わせることにより、行事における緊急時のバックアップ体制についても、校外行事や週休日等に実施される学校行事、宿泊を伴う行事に対しても柔軟に対応した。

西宮支援学校の通学体制については、通学バス6台の運行を民間業者に委託するとともに、通学用のタクシーとして、福祉タクシー12台の体制を整備した。また、北部地域の児童生徒が始業時刻に間に合うように、タクシー会社に介助員を委託し、支援体制を整備した。医療的ケア児が安全に通学するために、校内看護師、医療機関に加え派遣会社の看護師を配置した。校内看護師については、1名増員して13名の配置とした。

オ. 教育相談・不登校対策・学校園支援

・教育相談

保護者や児童生徒を対象に、不登校や情緒不安定・性格などの悩みなどについて、電話や来所による相談を実施し、専門の相談員による個々のケースに応じた助言や情報提供をはじめ、必要に応じて学校や関係機関につなぐなど課題解決のための支援を行った。

・不登校対策

小・中・義務教育学校に在籍している不登校児童生徒の個々の実態に応じた支援を充実するため、こども未来センターの「あすなるみらい」、鳴尾北幼稚園休園施設を利用した「あすなるおきた」、瓦木幼稚園休園施設を利用した「あすなるかわらぎ」、塩瀬公民館を利用した「あすなるしおせ」、山口中学校内の「あすなるやまぐち」に加え、上ヶ原公民館を利用した「あすなるうえがはら」と浜脇公民館を利用した「あすなるはまわき」を新たに開設し、教育支援センターの拡充を行った。

教育支援センターの運営とともに、より個に応じた学習活動の工夫を行いながら、西宮市立甲山自然環境センターと連携した体験活動等を積極的に取り入れるなど、児童生徒の社会的自立に向けた取組を実施した。

さらに、不登校児童生徒の急増と、個に応じた支援の必要性の高まりを踏まえ、家に引きこもりがちな児童生徒と「つながる」ことに重点を置いたオンライン支援「あすなるオンライン」を、実施した。

また、不登校児童生徒の保護者支援として、「西宮市 不登校保護者の会」を令和6年2月に開催した。

学校向けへの不登校児童生徒支援として、サポートルーム（別室）登校をしている児童生徒を支援するために教育委員会より居場所サポーターを派遣した。

・学校園支援

学校園からの要請のほか、定期的に専門の相談員が学校園を訪問し、個別の支援を要する幼児児童生徒のア

セスメント及び支援方法についての助言を行い、校内の支援体制に関するケース会議に参加するなど、学校園支援体制に参画した。事案によっては、医療・福祉・教育等の各分野において専門的知識を有する西宮専門家チームを派遣した。

また、高い専門性のある特別支援学校専任コーディネーターと連携を図り、必要に応じて支援を求めている学校の実情を伝えるとともに、派遣の依頼を行った。

カ. 生徒指導

「子供の理解を深め、目標や計画を明確にして、自己指導能力の獲得を目指す」を重点とし、様々な生徒指導の課題対応について指導助言にあたるとともに、迅速かつ適切な対応が図れるよう関係機関との各種連絡会を開催した。また、生徒指導提要や西宮市いじめ防止基本方針等を活用し、時代の変化に対応しながら学校段階に応じた生徒指導や、一人一人の児童生徒の内面理解と人間的なふれあいに基づいた指導を行うことのできる校内体制づくりの推進、生徒指導の実践上の視点を生かした授業づくり及び特別活動の充実を中心に据えた開発的生徒指導の推進等について指導助言にあたった。

子供の安全確保については、生徒指導担当者会での啓発、地区連絡網の整備等を推進した。また、学校や通学路における子供の安全確保を図るため、スクールガード・リーダーが各小学校・義務教育学校（前期課程）を定期的に巡回し、見守りのポイントや改善すべき点など、スクールガードに対する評価や指導等を行った。

全市的には、市立学校生徒指導推進協議会を通じて小中連絡会や地区連絡協議会、また生徒指導に関する協議の会等を開催し、具体的な連携を図った。その他、中学校・義務教育学校（後期課程）への支援として生徒会リーダー学習会を開催し、新生徒会役員の研修を行った。

また、家庭環境や発達に課題がある児童生徒、その他学校が抱える問題に対応するため、学校問題解決支援チームの主任専門員4人、スクールサポーター3人、こころの教育相談員4人を派遣し、学校との連携協力のもと、未然防止・早期対応・早期解決にあたった。さらに、スクールソーシャルワーカー5人を各中学校区に配置した。その中でケース会議等により、個別の援助も進めた。また、「いじめ相談専用ダイヤル」を活用し、いじめの早期発見、早期対応を図った。引き続き、学校における問題解決への支援体制の充実を図っていく。

いじめの防止等の取組として、市内の公立・私立学校の生徒指導担当者、関係機関の方々と共に西宮市いじめ対応ネットワーク会議を開催し、市内におけるいじめ防止のネットワークづくりに努めるとともに、いじめ防止等対策委員会を開催し、市立学校におけるいじめの状況といじめ防止等に係る取組について協議を行った。特に、いじめ防止対策推進法に基づくいじめの認知に努めるとともに、校内いじめ対策委員会による組織的対応の推進に向けた指導助言を行った。

キ. 保健安全

令和5年5月8日をもって新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類感染症に移行し、令和2年度から続く感染症対策に一つの節目を迎えた。これに伴い、「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル（2023.5.8～）」を発出した。マニュアルでは、感染状況が落ち着いている平時においては、健康観察や換気、手洗い以外に特段の感染症対策を講じる必要はないこと、地域や学校において感染が流行している場合などには、活動場面に応じて、「近距離」「対面」「大声」での発声や会話を控えること、児童生徒間に触れ合わない程度の身体的距離を確保すること等の措置を一時的に講じることなどが示された。

学校生活がコロナ禍前に戻りつつある中、子供たちが生涯にわたって主体的に健康で安全な生活を実現する力が身につくように以下のことを実施し、学校保健安全の充実を図った。

健康診断事業では、コロナ禍からの緩やかな移行を意識しながら各種健康診断や2次検診を計画、実施し、子供の保健管理の充実に努めた。

研修については、新型コロナウイルス感染拡大防止のためにオンライン形式での開催が続いたが、令和5年度には多くの研修会を参集形式に戻し、学校園での保健管理、健康教育をより充実させるため、教職員のニーズに即した研修会となるよう努めた。

また、学校園の環境衛生状態の把握とその改善を図るため、学校環境衛生検査を実施した。

長期化したコロナ禍で、さらに複雑多様化した子供たちの心の健康問題に対応するため、希望のあった37校園において学校精神保健コンサルテーションを開催するなど、学校精神保健推進事業の充実に努めた。

ク. 学校給食

学校給食法に基づき、市立小・中・義務教育・特別支援学校で、児童生徒の心身の健全な発達に資することを目的として「栄養のバランスがよく、安全でおいしく、楽しい給食」をモットーに、完全給食（主食・牛乳・副食）を全校自校調理方式で実施した。

調理上の衛生管理については、「学校給食衛生管理基準」及び「西宮市学校給食衛生管理指針」に基づき安全な給食実施に努めた。

食物アレルギー対応については、「アレルギー対応マニュアル」に沿って、原因食品を給食室で除いた給食を提供する除去食対応と、教室で配膳時に食べられない料理を提供しない除去対応を基本として行うとともに、保護者から提出されたアレルギー献立チェック表の情報を教職員が共有することでアレルギー事故防止に努めた。また、「学校給食献立作成・アレルギー管理システム」について、システムを安定的に運用した。

物価高騰の影響により令和5年4月1日からの学校給食費を改定したが、子育て世帯の生活への影響を緩和するため、令和5年度中の保護者負担額は改定前の金額のまま実質的に据え置きとする支援を行った。

設備面においては、回転釜・食器洗浄機などの設置・買換えを計画的に行った。

ケ. 食育

食育（給食）担当者は、担当者会及び研修会を通して学校給食や食育の意義について学び、見識を広げた。また、年間計画を立て、各学校での取組について情報共有を図ることにより食育の推進に努めた。

栄養教諭は、給食や授業を通して世界各国の食文化や地産地消の取組等を児童生徒に伝えた。また、各校に対して給食試食会の開催依頼を行い、保護者への啓発を行った。

給食食育フェアでは、「もっと知ろう！宮っ子給食」をテーマにパネル展示、クイズ、体験コーナー等を通して食育の啓発を努めるとともに、食を通じた異文化交流を図った。（約200名参加）

「あったらいいな～こんな献立」では、市立学校の児童生徒より1,114作品の応募があった。（うち2名が優秀賞として給食の献立で実施予定）

コ. 高校改革・進路指導

選抜制度が変更され「選ばれる」立場になった市立高等学校が、一層の特色化を目指した取組や学びたいことが学べる魅力ある学校づくりを進めるため、「西宮市立高等学校パワーアップ事業」により、科学教育やキャリア教育等に関する講師の招聘や、大学や官公庁、研究施設等への見学・研修を実施した。西宮高等学校においては、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）に採択され、小中高連携の学び合いによる生徒の探究スキル及び主体性の向上について研究を推進した。

また、令和6年度入学者選抜においても、市内中学校進路指導担当者会の開催及び中学校長会との調整を図り、進路指導や事務が円滑に進むよう取り組んだ。

西宮市内の公立高等学校合同説明会については廃止し、西宮市及び学校教育課ホームページに、高等学校紹介パンフレット「西宮市内の公立高等学校」や、各高等学校から提供いただいた学校紹介の動画を視聴できるようにし、市立中学校・義務教育学校の生徒・保護者に周知した。また、各高等学校のホームページにアクセ

スし、各自で情報を積極的に収集するよう、各中学校・義務教育学校を通じて生徒・保護者に周知した。

サ. 国際教育

小学校における外国語・外国語活動、中学校・高等学校における外国語教育の充実に向け、全小・中・義務教育・特別支援・高等学校にALTを配置した。また、令和5年度も配置期間を2か月ごとの通年配置にし、教員の授業や学習評価、子供たちの学習を継続的にサポートできるようにした。小学校外国語と中学校英語の円滑なつながりのある教育の調査・研究を行い、その成果を、各学校に還元することを目的とする研究グループ「英語・外国語」では、教員主導による小学校外国語教育の充実を目的とした研修会を4回実施した。

教員の英語運用能力を高めるとともに、教科指導に関する個々の研修を進めた。教育連携をしているワシントン州立大学（WSU）教育学部との教育交流の一環として、3年ごとに米国と日本で交互開催しているWSU教育交流セミナーは、令和3年度に米国で開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により令和3年度以降は開催中止となっている。

シ. 学校図書館

学校図書館の充実を目指して、全小・中・義務教育・特別支援学校61校に学校司書を配置した。

⑤ 教育研究

教育研究では、7の研究グループを中心に専門的な調査・研究の拡充を図ってきた。また、学力向上検討委員会の提言のもと、学力向上に係る人的支援を中心とする「サポートプラン」を実施した。全国学力・学習状況調査を補てんする形で市の学力調査を行い、学力調査結果の分析を行った。

研究推進サポート事業「みがき」については、研究指定校、小中一貫教育推進に係る指定校及びその他の研究等指定校へのサポートや指導助言を行うことで、該当校の研究を推進し、市立学校園の教育力向上を図った。

教育研修においては、「集合対面」「オンライン」「オンデマンド」など研修形態を工夫して実施し、教職員の資質・能力の育成に努めた。

⑥ 人権教育

人権意識の向上を目指して、人権学習会および人権フォーラムを実施し、その他各種研修会・講座を開催し、市民への啓発と教職員の資質向上を図るとともに、各種団体・機関で構成する西宮市人権・同和教育協議会の活動支援を行った。「第60回西宮市人権・同和教育研究集会」については、学校・家庭・地域・企業等の様々な分野からの実践報告や意見交流を行う場である分科会を行い、人権教育の推進に努めた。

また、大学等の団体・機関と連携・協働して行われた多文化共生イベント「わ〜るど・にじいろ・まつり2023」開催を支援し国際理解の推進を図った。

更に、依頼による学校PTAへの職員派遣、啓発ビデオの貸出し、人権啓発カレンダーの作成と配布を行うなど、人権教育に努めた。

⑦ 青少年育成

ア. 家庭教育

家庭教育の振興では、子育てに携わる世代や将来親になる世代を対象に、家庭教育講演会を開催するなど、学習機会の提供に努めた。また、家庭教育情報誌「ニューズレター『家族の絆』」を配布（年2回）するとともに、家庭教育関係のリーフレット等をホームページに掲載するなど、情報提供を行った。

さらに、「夢はぐくむ教育のまち西宮」を実現するために、学校・家庭・地域が連携し、大人が責任ある姿勢をもって分け隔てなく子供と接することが、家庭教育への支援につながると考え、市民が一体となって家庭教

育に取り組んでいく指針となるよう、家庭教育「5つのねがい」のリーフレットを市立小学校・義務教育学校・特別支援学校小学部の新1年生の保護者に配布した。

PTAの支援では、PTA活動の見直しについて西宮市PTA協議会と懇談を行った。PTA活動の活性化とPTA会員同士の親睦を図るため、単位PTA会長意見交換会を開催した。また、PTA活動を円滑に推進する上で留意すべき事項を掲載した「PTA運営ハンドブック」を作成し、ホームページに公開した。

ユネスコ活動の促進では、国際理解講座や世界児童画展の開催を支援し、市政ニュースにユネスコ特集を掲載するなどしてユネスコ精神の啓発にも努めた。

イ. コミュニティ・スクールの導入と推進

全ての市立小・中・義務教育・特別支援・高等学校に設けられた学校運営協議会等での協議を経て、教育連携事業として、学校・保護者・地域住民が一体となって、登下校の見守り活動・学校環境の整備・地域の伝統文化の継承や行事への参加等、それぞれ特色ある取組を行った。

各教育連携協議会等においてコミュニティ・スクールに関する説明を行い、令和2年度は12校（小学校7校、中学校4校、義務教育学校1校）、令和3年度は12校（小学校10校、中学校2校）、令和4年度は16校（小学校12校、中学校3校、特別支援学校1校）、令和5年度は23校（小学校11校、中学校10校、高等学校2校）にコミュニティ・スクールを導入し、幼稚園を除く全ての市立学校へのコミュニティ・スクール導入を完了した。また、学校運営協議会委員の任命を行ったほか、地域学校協働活動推進員を配置することで学校運営協議会と教育連携事業の一体的推進を図った。

ウ. 放課後等の児童育成

放課後等に、地域の方々の参画を得て、子供たちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民の交流活動等の取組を行う放課後子供教室事業を31地区で実施した。

放課後等に小学校の施設や社会教育施設等を活用し、子供たちの安全で自由な遊び場や学びの場を提供する放課後キッズルーム事業については、会計年度任用職員であるコーディネーターが、地域のサポーターの方々とともに子供たちを見守る放課後キッズルーム事業（直営型）を24校で、留守家庭児童育成センターの待機児童対策にもつながるよう運用を育成センターに近づけて実施する放課後キッズルーム事業（委託型）を6校で実施した。

エ. 青少年健全育成活動の推進

生まれ育った地元への愛着心を育むとともに責任ある社会人としての自覚を促すため、「西宮市二十歳のつどい」を行った。また、「地区青少年愛護協議会」、「西宮市子ども会協議会」に引き続き助成するとともに、青少年関係団体が行う青少年育成事業への支援及び「こども野外活動体験事業」の事業委託を実施するなど、青少年関係団体の育成を図った。また、イベント企画やグループワークを通じて社会人基礎力を育むため青少年体験学習リーダーセミナーを実施した。なお、都市間交流事業は事業方針について検討中のため中止とした。

山東自然の家においては、「山東で自然学校体験」等7事業を実施し、一般利用・学校利用などのPRに努め、施設の有効利用を図った。

オ. 青少年補導活動及び相談活動

青少年補導委員による地域の見守り活動を中心に、青少年支援員による街頭補導や、学校や地域との合同補導を通して青少年の健全育成・非行化防止活動を展開した。また、子供たちに関係する事件や事故の未然防止を呼び掛ける広報啓発活動や、青少年を取り巻く環境実態調査などの環境浄化活動の推進に努めた。

3. 各会計決算の概況等

(1) 令和5年度西宮市各会計予算補正状況一覧表

会計区分		当初予算額 3月22日議決	補		正
			4月28日専決	5月16日議決	7月5日議決
一般会計		195,231,848	504,148	1,702,787	2,008,606
特別会計		90,624,498			
内 訳	国民健康保険	42,020,132			
	食肉センター	353,362			
	公共用地買収事業	7,250			
	介護保険	38,327,224			
	後期高齢者医療事業	8,482,328			
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	28,153			
	鳴尾外財産区	26,164			
	集合支払費	1,379,885			
一般・特別会計小計		285,856,346	504,148	1,702,787	2,008,606
企業会計		45,259,312			
内 訳	水道事業	14,733,365			
	工業用水道事業	557,573			
	下水道事業	23,042,802			
	病院事業	6,925,572			
合計		331,115,658	504,148	1,702,787	2,008,606

(単位 千円)

予 算 額					最 終 予 算 額
9月19日議決	12月15日議決	12月15日議決	1月31日専決	3月25日議決	
1,676,626	542,188	4,457,756	840,750	-10,138	206,954,571
10,343	4,534,908			235,906	95,405,655
10,340	2,233,611			229,050	44,493,133
	-279				353,083
					7,250
	2,078,032			4,579	40,409,835
	267,144			2,277	8,751,749
					28,153
3					26,167
	-43,600				1,336,285
1,686,969	5,077,096	4,457,756	840,750	225,768	302,360,226
	-282,263			230,142	45,207,191
	-348,833			19,486	14,404,018
	4,618			504	562,695
	-103,244			122,440	23,061,998
	165,196			87,712	7,178,480
1,686,969	4,794,833	4,457,756	840,750	455,910	347,567,417

(2) 令和5年度西宮市各会計決算額一覧表

会計区分	予算現額	収入済額 ①	支出済額 ②	
一般会計	208,534,852,000	198,338,298,047	197,599,264,674	
特別会計	95,405,655,000	94,025,911,339	92,724,918,164	
内 訳	国民健康保険	44,493,133,000	43,909,545,132	43,640,217,281
	食肉センター	353,083,000	324,567,489	324,567,489
	公共用地買収事業	7,250,000	13,647,769	4,743,972
	介護保険	40,409,835,000	39,819,577,895	39,113,345,027
	後期高齢者医療事業 母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	8,751,749,000	8,807,845,653	8,509,160,249
		28,153,000	29,716,359	11,873,104
	鳴尾外財産区	26,167,000	26,165,022	26,165,022
	集合支払費	1,336,285,000	1,094,846,020	1,094,846,020
一般・特別会計小計	303,940,507,000	292,364,209,386	290,324,182,838	
企業会計	49,681,855,036	37,130,167,282	44,088,603,792	
内 訳	水道事業	15,997,453,036	12,431,407,346	14,168,891,202
	工業用水道事業	628,340,000	339,293,911	481,952,668
	下水道事業	26,207,974,000	18,689,807,449	22,804,269,570
	病院事業	6,848,088,000	5,669,658,576	6,633,490,352
合計	353,622,362,036	329,494,376,668	334,412,786,630	

(注) 企業会計の資金不足(剰余)額は財政健全化法によるものとした。

(単位 円)

翌年度繰越金 ①-②=③	内 訳		
	繰越明許費 充当財源 ④	事故繰越し 充当財源 ⑤	純繰越金 ③-④-⑤
739,033,373	213,937,000	2,950,200	522,146,173
1,300,993,175			1,300,993,175
269,327,851			269,327,851
0			0
8,903,797			8,903,797
706,232,868			706,232,868
298,685,404			298,685,404
17,843,255			17,843,255
0			0
0			0
2,040,026,548	213,937,000	2,950,200	1,823,139,348
-6,958,436,510			9,871,857,206
-1,737,483,856	資 金 剰 余 額		4,388,993,351
-142,658,757	"		2,909,781,442
-4,114,462,121	"		1,998,895,820
-963,831,776	"		574,186,593
			11,694,996,554

(3) 令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出比較表

○ 一般会計

歳 入 科 目	予 算 現 額		収 入 済 額		翌年度繰越事 業 充 当 の 未 収 入 特 定 財 源 ③	予 算 現 額 に 対 す る 増 ー 減 ②+③-①	収入率 (%) ②/①
	①	構成比 (%)	②	構成比 (%)			
05 市 税	89,914,311,000	43.1	90,851,941,950	45.8		937,630,950	101.0
10 地 方 譲 与 税	847,601,000	0.4	878,656,168	0.4		31,055,168	103.7
11 利 子 割 交 付 金	44,000,000	0.0	56,332,000	0.0		12,332,000	128.0
12 配 当 割 交 付 金	1,113,000,000	0.5	1,034,422,000	0.5		-78,578,000	92.9
13 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	734,000,000	0.3	1,108,707,000	0.6		374,707,000	151.1
14 法 人 事 業 税 交 付 金	780,000,000	0.4	862,111,000	0.4		82,111,000	110.5
15 地 方 消 費 税 交 付 金	11,401,000,000	5.5	10,778,927,000	5.4		-622,073,000	94.5
16 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	150,000,000	0.1	142,541,696	0.1		-7,458,304	95.0
20 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	8,922,096	0.0		8,922,096	—
21 環 境 性 能 割 交 付 金	140,000,000	0.1	162,433,000	0.1		22,433,000	116.0
23 地 方 特 例 交 付 金	399,146,000	0.2	403,941,000	0.2		4,795,000	101.2
25 地 方 交 付 税	5,807,179,000	2.8	5,918,360,000	3.0		111,181,000	101.9
30 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	65,000,000	0.0	44,808,000	0.0		-20,192,000	68.9
35 分 担 金 及 び 負 担 金	831,152,000	0.4	813,852,763	0.4		-17,299,237	97.9
40 使 用 料 及 び 手 数 料	6,420,508,000	3.1	6,338,762,074	3.2		-81,745,926	98.7
45 国 庫 支 出 金	46,448,589,000	22.3	44,876,216,362	22.6	698,289,000	-874,083,638	96.6
50 県 支 出 金	14,094,090,000	6.8	13,485,611,684	6.8		-608,478,316	95.7
55 財 産 収 入	601,844,000	0.3	939,515,950	0.5		337,671,950	156.1
60 寄 附 金	388,171,000	0.2	413,013,763	0.2		24,842,763	106.4
65 繰 入 金	12,903,008,000	6.2	5,528,880,772	2.8		-7,374,127,228	42.8
70 繰 越 金	889,349,000	0.4	889,349,200	0.5		200	100.0
75 諸 収 入	5,089,104,000	2.4	5,247,592,569	2.7		158,488,569	103.1
80 市 債	9,473,800,000	4.5	7,553,400,000	3.8	596,900,000	-1,323,500,000	79.7
計	208,534,852,000	100.0	198,338,298,047	100.0	1,295,189,000	-8,901,364,953	95.1

歳 出

(単位 円)

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	支出率 (%) ②/①
	①	構成比 (%)	②	構成比 (%)			
05 議 会 費	857,248,000	0.4	814,199,143	0.4		43,048,857	95.0
10 総 務 費	23,871,981,000	11.5	22,759,524,919	11.5	55,351,000	1,057,105,081	95.3
15 民 生 費	103,887,623,000	49.8	99,404,788,009	50.3	249,639,000	4,233,195,991	95.7
20 衛 生 費	18,808,746,000	9.0	17,390,209,614	8.8	227,788,000	1,190,748,386	92.5
25 労 働 費	268,033,000	0.1	246,329,528	0.1		21,703,472	91.9
30 農 林 水 産 費	168,595,000	0.1	152,060,382	0.1		16,534,618	90.2
35 商 工 費	1,769,050,000	0.9	1,674,305,195	0.9		94,744,805	94.6
40 土 木 費	16,221,865,000	7.8	14,551,810,653	7.4	816,262,200	853,792,147	89.7
45 消 防 費	6,012,263,000	2.9	5,819,414,737	2.9	10,874,000	181,974,263	96.8
50 教 育 費	21,933,980,000	10.5	20,112,842,381	10.2	152,162,000	1,668,975,619	91.7
55 災 害 復 旧 費	2,000,000	0.0	0	0.0		2,000,000	0.0
60 公 債 費	14,661,690,000	7.0	14,658,054,474	7.4		3,635,526	100.0
65 諸 支 出 金	15,746,000	0.0	15,725,639	0.0		20,361	99.9
70 予 備 費	56,032,000	0.0	0	0.0		56,032,000	0.0
計	208,534,852,000	100.0	197,599,264,674	100.0	1,512,076,200	9,423,511,126	94.8

○ 特別会計

会計名	予算現額 ①	歳	
		収入済額 ②	翌年度繰越事業 充当の未収入 特定財源③
国民健康保険	44,493,133,000	43,909,545,132	
食肉センター	353,083,000	324,567,489	
公共用地買収事業	7,250,000	13,647,769	
介護保険	40,409,835,000	39,819,577,895	
後期高齢者医療事業	8,751,749,000	8,807,845,653	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	28,153,000	29,716,359	
鳴尾外財産区	26,167,000	26,165,022	
集合支払費	1,336,285,000	1,094,846,020	
計	95,405,655,000	94,025,911,339	0

(単位 円)

入		歳 出			
予算現額に対する増－減 ②+③－①	収入率 (%) ②/①	支出済額 ④	翌年度繰越額 ⑤	不用額 ①－④－⑤	支出率 (%) ④/①
-583,587,868	98.7	43,640,217,281		852,915,719	98.1
-28,515,511	91.9	324,567,489		28,515,511	91.9
6,397,769	188.2	4,743,972		2,506,028	65.4
-590,257,105	98.5	39,113,345,027		1,296,489,973	96.8
56,096,653	100.6	8,509,160,249		242,588,751	97.2
1,563,359	105.6	11,873,104		16,279,896	42.2
-1,978	100.0	26,165,022		1,978	100.0
-241,438,980	81.9	1,094,846,020		241,438,980	81.9
-1,379,743,661	98.6	92,724,918,164	0	2,680,736,836	97.2

(4) 令和5年度一般会計及び特別会計決算純計表

収支区分 会計区分	歳		入		歳
	決	算	う	ち	決
	額	額	繰	繰	算
	(イ)	入	元	金	額
		の	の	額	(ハ)
		会	会	(
		計	計	ロ	
)	
一 般 会 計	198,338,298,047 (A)	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		160,125,322	197,599,264,674 (H)
		小 計		(D) 160,125,322	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	43,909,545,132	一 般 会 計		4,680,658,053	43,640,217,281
食 肉 セ ン タ ー 特 別 会 計	324,567,489	一 般 会 計		218,046,497	324,567,489
公 共 用 地 買 収 事 業 特 別 会 計	13,647,769	一 般 会 計		2,482,388	4,743,972
介 護 保 険 特 別 会 計	39,819,577,895	一 般 会 計		5,959,656,304	39,113,345,027
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	8,807,845,653	一 般 会 計		1,559,354,528	8,509,160,249
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	29,716,359	一 般 会 計		1,070,143	11,873,104
鳴 尾 外 財 産 区 特 別 会 計	26,165,022				26,165,022
集 合 支 払 費 特 別 会 計	1,094,846,020				1,094,846,020
特 別 会 計 小 計	(B) 94,025,911,339			(E) 12,421,267,913	(I) 92,724,918,164
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	(A)+(B)=(C) 292,364,209,386			(D)+(E)=(F) 12,581,393,235	(H)+(I)=(J) 290,324,182,838
繰 替 金 重 複 額				(G) 1,094,846,020	
純 計	(C)-(F)-(G) 278,687,970,131				(J)-(M)-(N) 276,647,943,583

(単位 円)

出		各会計形式収支 (繰入繰出前収支)		
うち繰出金等	純	純	差引形式収支	
繰出元の会計	収	支	残高	
金額 (ニ)	(イ)-(ロ)=(ホ)	(ハ)-(ニ)=(ヘ)	(ホ)-(ヘ)	
国民健康保険計				
特別会計	4,680,658,053			
食肉センター計				
特別会計	218,046,497			
公共用地買収事業計				
特別会計	2,482,388			
介護保険計				
特別会計	5,959,656,304			
後期高齢者医療事業計				
特別会計	1,559,354,528			
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計				
	1,070,143			
小計	(K) 12,421,267,913	198,178,172,725	185,177,996,761	13,000,175,964
一般会計	160,125,322	39,228,887,079	43,480,091,959	-4,251,204,880
		106,520,992	324,567,489	-218,046,497
		11,165,381	4,743,972	6,421,409
		33,859,921,591	39,113,345,027	-5,253,423,436
		7,248,491,125	8,509,160,249	-1,260,669,124
		28,646,216	11,873,104	16,773,112
		26,165,022	26,165,022	0
		1,094,846,020	1,094,846,020	0
	(L) 160,125,322	81,604,643,426	92,564,792,842	-10,960,149,416
	(K)+(L)=(M) 12,581,393,235	279,782,816,151	277,742,789,603	2,040,026,548
	(N) 1,094,846,020	-1,094,846,020	-1,094,846,020	0
		278,687,970,131	276,647,943,583	2,040,026,548

(5) 会計年度任用職員以外の一般職の給与費明細

○ 一般会計

目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
市議会費	18	68,998,638	61,629,886	11,539,246 33,460,348	1,854,000	2,110,136	6,932,850
一般管理費	517	1,984,156,855	2,540,642,236	329,855,927 937,266,149	55,108,696	60,577,090	188,826,945 695,156,317
市民文化施設費	7	32,507,187	30,188,180	5,637,514 15,896,951	1,236,000	936,000	4,038,200
防災対策費	24	93,523,526	82,282,091	15,783,168 44,723,422	3,030,000	3,120,000	9,502,000
安全・安心対策費	3	13,479,600	11,476,964	2,314,440 6,649,824	558,000	312,000	1,414,300
賦課徴収費	135	445,374,417	379,752,678	70,874,672 212,396,144	10,780,788	14,949,870	20,888,700
戸籍住民基本台帳費	45	155,270,266	132,094,748	24,798,377 73,227,799	2,972,470	4,517,756	9,863,100
選挙管理委員会費	12	47,214,636	37,614,249	7,767,847 21,837,242	1,043,000	1,560,000	3,742,750
県議会議員選挙費			1,615,823				
市議会議員選挙費			1,485,403				
統計調査総務費	4	11,083,800	8,586,632	1,743,570 5,043,825		468,000	585,500
基幹統計費			296,512				
監査委員費	12	48,024,372	36,830,717	7,897,665 21,833,722	318,000	780,000	4,474,500
社会福祉総務費 (市民局)	26	100,456,432	81,934,926	16,412,807 48,261,748	1,366,173	2,363,471	9,051,950
社会福祉総務費 (健康福祉局)	57	212,250,430	195,193,991	35,308,216 101,617,114	5,447,870	7,047,130	24,870,400
国民年金費	9	31,239,323	25,487,079	5,158,380 15,551,071	1,218,000	1,169,730	2,001,800
葬祭事業費	3	14,651,400	14,330,159	2,382,660 7,140,949	741,000	468,000	852,000
若竹生活文化会館費	6	24,414,729	20,406,248	4,065,394 11,771,782	756,000	618,800	2,155,600
老人福祉総務費	9	31,628,680	26,427,479	5,142,099 14,165,474	720,000	936,000	2,344,800
養護老人ホーム費	11	48,066,900	34,181,934	7,446,735 20,388,708	474,000	936,000	2,100,100
児童福祉総務費	119	437,322,167	388,723,812	72,457,992 209,396,966	13,725,262	13,854,534	41,730,025

(単位 円)

の内訳			共 済 費	共 済 費 の 内 訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当		共 済 組 合	振 興 会	再 任 用 職 員 社 会 保 険 料
児童手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			公 立 学 校	学 校 厚 生 会	地 公 災 負 担 金
3,271,474		2,461,832	25,720,938	25,486,635	234,303	
71,732,417	129,690	60,048,005	786,370,284	740,763,574	6,692,023	11,025,141
141,615,000	326,000					27,889,546
911,795		1,028,720	12,654,500	12,370,437	108,932	175,131
	503,000					
3,317,811	49,410	2,717,280	35,861,735	35,550,251	311,484	
	39,000					
15,280		213,120	5,107,254	5,062,899	44,355	
27,522,534	6,935,150	15,404,820	166,258,648	164,700,971	1,557,677	
11,680,490		5,034,756	59,225,598	58,681,488	544,110	
57,370		1,606,040	18,553,322	18,398,576	154,746	
1,615,823						
1,476,403						
	9,000					
115,317		630,420	4,250,506	4,202,986	47,520	
296,512						
206,500		1,320,330	19,001,065	18,468,292	175,740	357,033
1,631,523		2,844,254	36,992,243	36,647,269	344,974	
	3,000					
14,309,785	16,240	6,553,236	81,394,491	80,301,422	721,396	371,673
	24,000					
16,965		371,133	12,150,223	12,030,757	119,466	
2,264,030	374,720	106,800	5,950,293	5,903,184	47,109	
582,232		456,440	9,187,230	9,106,236	80,994	
2,478,822		640,284	11,684,065	11,576,449	107,616	
1,702,581	412,540	715,270	16,887,180	16,731,516	155,664	
	6,000					
25,793,372	5,000	11,659,661	167,715,913	164,880,311	1,513,610	1,321,992
	101,000					

目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
保育所費	349	1,154,356,801	944,733,643	181,228,172 547,456,730	22,188,468	34,160,577	53,698,600
障害福祉総務費	50	173,151,592	145,941,069	27,989,740 81,032,428	4,240,913	5,127,991	12,916,439
児童発達支援費	40	160,183,093	127,692,333	25,613,969 75,678,509	3,675,521	4,181,478	9,342,700
生活保護総務費	69	220,823,302	190,367,660	35,047,118 103,154,226	5,479,875	8,253,804	9,951,642
保健総務費	60	203,273,467	162,192,637	31,699,291 92,117,023	2,436,000	5,779,428	9,002,350
保健所費	119	457,886,421	400,458,881	75,272,192 221,671,829	13,868,000	14,866,800	38,493,434
環境総務費	63	259,050,036	217,990,480	42,157,107 120,283,004	7,188,072	7,878,709	18,751,650
清掃総務費 (環境事業部)	155	610,985,585	502,085,605	95,921,543 274,273,900	16,072,976	20,585,809	19,198,400
清掃総務費 (環境施設部)	70	290,555,098	264,957,912	46,518,143 132,740,614	10,116,000	9,088,081	16,206,150
勤労福祉費	7	29,694,900	24,054,844	4,897,035 14,221,649	480,000	780,000	2,967,000
農業委員会費	3	11,283,300	8,737,945	1,773,495 4,505,437		156,000	973,500
農林水産総務費	6	25,757,100	21,177,798	4,296,465 11,886,729	954,000	780,000	2,189,600
商工総務費	30	119,726,879	105,092,308	20,253,142 58,176,790	3,095,840	3,830,829	13,724,764
土木総務費	43	172,206,480	140,936,926	28,414,336 79,788,341	5,123,168	5,067,973	13,561,050
道路橋梁総務費	28	95,697,258	82,754,922	15,670,936 44,973,382	3,208,173	3,273,173	6,788,417
河川総務費	11	45,009,000	38,176,911	7,491,975 21,441,744	1,385,500	1,248,000	4,157,500
都市計画総務費 (政策局)	26	96,288,220	87,271,111	16,304,659 46,962,202	3,937,380	3,609,047	9,318,800
都市計画総務費 (都市局)	61	235,271,755	201,404,840	39,223,334 112,333,583	7,266,333	8,199,285	20,918,750
都市計画総務費 (土木局)	25	101,162,003	90,952,558	17,180,388 49,266,357	3,773,303	3,160,694	10,030,831
公園総務費	33	120,013,950	99,528,844	19,502,039 54,136,411	2,607,714	3,881,428	9,099,050
住宅管理費	46	177,685,325	146,306,365	29,440,254 83,729,445	4,044,336	5,372,309	15,560,250
消防費	512	1,890,497,245	2,036,504,328	304,441,976 892,377,181	93,208,193	70,215,947	85,389,800 78,236,268

(単位 円)

の内訳			共 済 費	共 済 費 の 内 訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当		共 済 組 合	振 興 会	再 任 用 職 員 社 会 保 険 料
児童手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			公 立 学 校	学 校 厚 生 会	地 公 災 負 担 金
80,995,913	30,000 21,000	24,954,183	422,461,119	416,617,902	4,250,202	1,593,015
7,991,189	1,449,760 18,000	5,174,609	63,887,057	62,968,203	574,631	344,223
3,073,484	2,088,000 9,000	4,029,672	58,481,281	57,267,681	549,036	664,564
14,412,073	4,277,340	9,791,582	81,480,970	80,728,700	752,270	
13,003,673	191,580 72,000	7,891,292	74,654,973	72,871,829	725,953	1,057,191
15,500,696	6,955,570 353,000	13,477,360	176,590,009	175,010,253	1,579,756	
13,083,936	1,383,180 49,000	7,215,822	98,139,920	97,273,797	866,123	
38,469,063	26,495,135 18,000	11,050,779	227,608,109	224,272,218	1,977,757	1,358,134
34,255,449	10,168,735 33,000	5,831,740	115,063,437	112,936,598	964,149	1,162,690
79,340		629,820	11,069,826	10,972,272	97,554	
433,363		896,150	4,150,476	4,113,519	36,957	
742,504		328,500	9,621,332	9,536,594	84,738	
2,753,174	7,500	3,250,269	45,449,921	45,032,788	417,133	
4,362,431	86,700	4,532,927	64,115,950	63,543,862	572,088	
4,340,767	351,560 9,000	4,139,514	36,387,830	36,065,114	322,716	
762,222	195,020 3,000	1,491,950	17,129,942	16,982,669	147,273	
4,271,407	57,000	2,810,616	37,414,518	37,077,853	336,665	
5,419,442	207,060	7,837,053	88,743,883	87,947,063	796,820	
4,473,543	75,820 52,000	2,939,622	39,174,056	38,830,576	343,480	
6,476,727	5,000	3,820,475	45,038,053	44,631,316	406,737	
2,244,705	37,740	5,877,326	66,372,057	65,396,617	609,257	366,183
315,994,687 66,565,000	77,387,065 1,148,000	51,540,211	764,661,617	745,844,865	6,156,762	4,325,275 8,334,715

目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
水防費			4,790,952				1,169,600
事務局費	77	292,369,113	443,297,687	49,062,398 139,109,429	8,994,151	9,543,941	32,764,250 159,366,689
学校管理費 (小学校費)	51	212,933,860	132,162,541	32,332,628 89,368,262	2,905,000	4,444,581	
学校管理費 (中学校費)	32	140,269,200	89,134,799	21,161,880 60,450,673	1,530,000	3,588,000	
学校管理費 (特別支援学校費)	6	34,027,488	22,746,267	5,160,804 15,837,063	378,000	936,000 98,400	
学校管理費 (高等学校費)	160	843,567,922	636,289,160	131,995,827 388,507,945	23,861,700	23,888,056 11,884,613	22,958,106
幼稚園費	57	322,776,899	219,371,031	50,348,599 141,085,429	5,247,818	6,899,454 224,700	8,363,480
社会教育総務費	14	57,996,973	49,858,478	9,847,113 27,747,264	1,854,000	1,872,000	6,172,100
給食費	74	322,976,225	216,033,759	48,480,619 144,637,409	5,064,000	8,532,521	4,404,400
一般会計 合計	3,294	12,677,139,848	11,964,186,341	2,045,313,886 5,929,580,226	365,533,693	395,926,432 12,207,713	793,448,133 932,759,274

○特別会計

目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
(国民健康保険) 一般管理費	48	163,478,192	128,775,948	25,851,857 76,810,372	3,023,760	5,443,382	6,733,250
(介護保険) 一般管理費	31	109,859,974	83,127,172	17,248,033 49,559,642	2,031,000	2,973,408	4,688,650
(後期高齢者医療事業) 一般管理費	19	64,814,963	55,368,494	10,604,255 31,745,333	1,476,000	2,066,409	5,100,500
特別会計 合計	98	338,153,129	267,271,614	53,704,145 158,115,347	6,530,760	10,483,199	16,522,400

(単位 円)

の内訳			共 済 費	共 済 費 の 内 訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当		共済組合	振興会	再任用職員 社会保険料
児童手当	管理職員 特別勤務手当			公立学校	学校厚生会	地公災負担金
3,018,462	550,890 52,000					
9,014,443 26,410,000	5,890	9,026,496	121,639,967	110,807,024 259,368	988,179	4,401,593 5,183,803
540,000		2,572,070	72,858,418	72,144,202	714,216	
620,236		1,784,010	47,937,576	47,477,340	460,236	
		336,000	11,047,334	9,177,588 1,781,870	87,876	
104,542	13,830,300	19,258,071	289,737,408	23,406,394 265,744,693	219,498	366,823
		7,201,551	103,816,093	17,382,634 86,263,191	170,268	
1,128,371		1,237,630	21,910,918	21,718,603	192,315	
1,294,107		3,620,703	112,199,926	111,158,683	1,041,243	
759,858,985 234,590,000	153,702,595 2,905,000	338,360,404	4,803,809,464	4,340,058,010 354,049,122	39,403,607	28,890,661 41,408,064

(単位 円)

の内訳			共 済 費	共 済 費 の 内 訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当		共済組合	振興会	再任用職員 社会保険料
児童手当	管理職員 特別勤務手当			公立学校	学校厚生会	地公災負担金
5,513,766		5,399,561	59,523,796	58,949,400	574,396	
3,019,913		3,606,526	38,701,453	38,336,162	365,291	
2,810,235		1,565,762	24,785,727	24,551,022	234,705	
11,343,914		10,571,849	123,010,976	121,836,584	1,174,392	

(6) 基金の現在高の状況

区 分		令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高 (A)
一 般 会 計	西 宮 市 財 政 基 金	20,236,588,334	20,738,372,540
	西 宮 市 減 債 基 金	3,495,552,144	3,493,723,343
	内 訳		
	財政所管分	3,493,479,621	3,493,723,343
	災害援護資金分	2,072,523	0
	西 宮 市 都 市 計 画 事 業 基 金	2,658,768,008	5,939,078,165
	西 宮 市 公 共 施 設 等 整 備 基 金	56,542,228	56,969,107
	西 宮 市 公 共 施 設 保 全 積 立 基 金	4,658,800,627	5,465,650,803
	西 宮 市 耐 火 物 件 火 災 損 害 填 補 積 立 金	1,312,054,411	1,335,828,266
	西 宮 市 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	124,195,507	127,181,218
	西 宮 市 バ ス 事 業 基 金	113,476,728	147,442,153
	西 宮 市 図 書 館 振 興 基 金	8,029,984	7,702,790
	西 宮 市 文 化 振 興 基 金	33,723,761	36,876,123
	西 宮 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	49,820,113	77,929,133
	西 宮 市 フ レ ン テ 西 宮 商 業 床 敷 金 積 立 基 金	49,332,780	49,332,780
	西 宮 市 「 青 い 鳥 」 福 祉 基 金	79,346,046	147,961,247
	西 宮 市 長 寿 ふ れ あ い 基 金	9,590,638	10,411,307
	藤 田 奨 学 福 祉 基 金	123,094,973	124,432,840
	西 宮 市 協 愛 奨 学 基 金	136,827,269	137,667,027
	西 宮 市 動 物 愛 護 基 金	7,994,969	17,154,320
西 宮 市 墓 地 整 備 基 金	267,606,687	342,994,522	
西 宮 市 営 住 宅 敷 金 等 積 立 基 金	520,634,550	511,814,050	
西 宮 市 公 共 土 木 施 設 維 持 補 修 基 金	68,465,097	55,266,468	
西 宮 市 緑 化 基 金	79,700,732	109,604,311	
西 宮 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	29,808,359	63,990,546	
西 宮 市 奨 学 基 金	490,916,586	501,806,025	
西 宮 市 教 育 振 興 基 金	33,316,870	43,013,192	
西 宮 市 学 校 給 食 費 基 金	170,083,580	164,979,197	
合 計	34,814,270,981	39,707,181,473	
特 別 会 計	西 宮 市 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,413,580,073	1,698,745,090
	西 宮 市 中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 基 金	108,306,720	0
	西 宮 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	3,866,940,702	2,961,319,499
合 計	5,388,827,495	4,660,064,589	
総 計	40,203,098,476	44,367,246,062	

(注1) 年度末現在高については、当該会計年度の出納整理期間中の増減を含むものとする。

(注2) 中小企業勤労者福祉共済基金については、令和5年4月1日をもって廃止したため、令和5年度末現在高欄は「-」と表

(単位 円)

令和5年度中 増減額			令和5年度末 現在高 (A)+(D)
積立額(B)	取崩し額(C)	計 (B)-(C)=(D)	
208,251,291	4,100,000,000	-3,891,748,709	16,846,623,831
280,052	0	280,052	3,494,003,395
280,052	0	280,052	3,494,003,395
0	0	0	0
3,109,952,023	0	3,109,952,023	9,049,030,188
1,478,576	16,334,289	-14,855,713	42,113,394
601,658,943	938,261,860	-336,602,917	5,129,047,886
27,165,214	15,609,000	11,556,214	1,347,384,480
6,215,340	15,964,632	-9,749,292	117,431,926
99,629,789	110,385,614	-10,755,825	136,686,328
5,663,374	3,300,000	2,363,374	10,066,164
10,645,939	8,645,939	2,000,000	38,876,123
27,901,518	4,186,380	23,715,138	101,644,271
0	0	0	49,332,780
111,934,354	34,234,231	77,700,123	225,661,370
4,940,334	4,243,005	697,329	11,108,636
1,215,560	0	1,215,560	125,648,400
6,535,825	3,600,000	2,935,825	140,602,852
13,039,951	5,309,678	7,730,273	24,884,593
29,927,494	16,095,725	13,831,769	356,826,291
14,211,600	25,529,100	-11,317,500	500,496,550
4,569	13,072,272	-13,067,703	42,198,765
8,806,203	12,276,189	-3,469,986	106,134,325
52,406,599	23,697,341	28,709,258	92,699,804
21,200,229	2,323,229	18,877,000	520,683,025
10,603,412	2,045,880	8,557,532	51,570,724
13,278	13,641,086	-13,627,808	151,351,389
4,373,681,467	5,368,755,450	-995,073,983	38,712,107,490
318,384,534	373,335,388	-54,950,854	1,643,794,236
—	—	—	—
432,267,653	1,306,534,000	-874,266,347	2,087,053,152
750,652,187	1,679,869,388	-929,217,201	3,730,847,388
5,124,333,654	7,048,624,838	-1,924,291,184	42,442,954,878

示する。

(単位 円)

度 償 還 額		令 和 5 年 度 借 入 額		令和5年度末 現 在 高 (A)-(B)+(D)
利 子 (C)	計 (B)+(C)	(D)	う ち 借 換 債	
29,412,932	760,985,047	532,700,000	0	7,802,201,341
61,547,142	981,589,087	1,273,626,000	17,326,000	9,414,583,485
23,649,857	283,302,606	0	0	489,686,156
20,460,063	333,014,332	733,600,000	0	5,268,785,609
0	0	0	0	0
17,437,222	365,272,149	540,026,000	17,326,000	3,656,111,720
48,040,890	1,183,852,532	365,100,000	0	4,479,966,407
24,981	1,944,981	0	0	4,200,000
20,265,098	829,724,723	209,700,000	0	2,649,172,743
24,990,548	249,198,498	0	0	1,057,774,515
2,760,263	102,984,330	155,400,000	0	768,819,149
719,035	19,109,632	0	0	296,588,491
302,192	9,472,192	47,100,000	0	130,675,000
182,746,107	2,904,742,902	1,333,474,000	62,874,000	20,815,511,785
14,617,206	619,640,104	626,574,000	62,874,000	5,210,630,889
49,095,423	888,093,149	371,300,000	0	7,455,922,677
1,934,415	48,844,788	83,400,000	0	695,423,673
112,541,935	1,223,550,242	229,600,000	0	7,209,930,539
4,557,128	124,614,619	22,600,000	0	243,604,007
9,299,995	557,088,855	66,800,000	0	3,899,295,588
122,655,551	1,998,522,667	2,744,400,000	0	25,973,164,350
92,926,893	1,345,612,723	2,130,100,000	0	18,428,701,160
11,507,944	358,360,646	479,100,000	0	3,226,342,412
107,292	747,292	31,600,000	0	77,340,000
18,113,422	293,802,006	103,600,000	0	4,240,780,778
67,796	33,887,846	0	0	109,565,653
676,910	272,887,008	0	0	394,798,634
96,615,283	5,935,180,113	1,190,200,000	0	53,906,035,656
552,083,833	14,657,317,881	7,553,400,000	80,200,000	127,222,386,390
804,721	70,195,171	0	0	295,934,634
0	1,284,961	0	0	25,937,801
804,721	71,480,132	0	0	321,872,435
552,888,554	14,728,798,013	7,553,400,000	80,200,000	127,544,258,825

(8) 令和5年度末市債現在高にかかる公債費償還額一覧表(令和6年度～令和15年度)

区 分	令和6年度			令和7年度			
	元金	利子	計	元金	利子	計	
一 般 会 計	13,723,018	516,987	14,240,005	13,379,768	453,023	13,832,791	
特 別 会 計	食 肉 セ ン タ ー	65,217	537	65,754	44,405	311	44,716
	小 計	65,217	537	65,754	44,405	311	44,716
合 計	13,788,235	517,524	14,305,759	13,424,173	453,334	13,877,507	

区 分	令和11年度			令和12年度			
	元金	利子	計	元金	利子	計	
一 般 会 計	9,505,532	248,093	9,753,625	8,843,884	217,803	9,061,687	
特 別 会 計	食 肉 セ ン タ ー	28,078	97	28,175	15,315	72	15,387
	小 計	28,078	97	28,175	15,315	72	15,387
合 計	9,533,610	248,190	9,781,800	8,859,199	217,875	9,077,074	

(注1) 令和5年度末現在高は、前頁右欄に表示している。

(注2) 上記の償還額は、借換債の発行によって実質的な負担を平準化した数値であり、実際に予算計上される数

(注3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業の国への償還については、償還年度の前々年度を基準年度とする基準額を上

(単位 千円)

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計
12,962,141	384,066	13,346,207	11,289,029	323,798	11,612,827	10,344,785	283,614	10,628,399
40,209	218	40,427	36,797	153	36,950	35,539	122	35,661
40,209	218	40,427	36,797	153	36,950	35,539	122	35,661
13,002,350	384,284	13,386,634	11,325,826	323,951	11,649,777	10,380,324	283,736	10,664,060

令和13年度			令和14年度			令和15年度		
元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計
7,996,183	193,614	8,189,797	6,925,135	173,376	7,098,511	6,038,983	153,800	6,192,783
15,329	48	15,377	6,623	26	6,649	3,843	14	3,857
15,329	48	15,377	6,623	26	6,649	3,843	14	3,857
8,011,512	193,662	8,205,174	6,931,758	173,402	7,105,160	6,042,826	153,814	6,196,640

値とは異なる。
 回る剰余金が発生した場合に行うことになるので、記載していない。

(9) 起債同意等・借入状況

(現年度分)		(単位 千円, %)						
起債区分	起債の目的	同意等額	借入先	借入額	年利率	借入日	償還期限	
公共事業等債	市民集会施設等改修事業(耐震改修)	2,400	財務省財政融資資金	2,300	1.300	R6.5.28	R26.3.25	
	急傾斜地等崩壊対策事業(県施行事業地元負担金)	28,900	財務省財政融資資金	28,900	1.000	R6.5.28	R21.3.25	
	道路事業	180,900	財務省財政融資資金	89,700	1.000	R6.5.28	R21.3.25	
	樋ノ口十地区画整理事業	151,200	財務省財政融資資金	107,600	1.000	R6.5.28	R21.3.25	
	街路事業	101,000	財務省財政融資資金	69,400	1.000	R6.5.28	R21.3.25	
	武庫川広田線整備事業	28,000	財務省財政融資資金	28,000	1.000	R6.5.28	R21.3.25	
	公園施設更新事業(遊具)	27,900	財務省財政融資資金	27,900	0.700	R6.5.28	R16.3.25	
防災・減災・国土強 靱化緊急対策事業債	急傾斜地等崩壊対策事業(県施行事業地元負担金)	29,500	財務省財政融資資金	29,500	1.000	R6.5.28	R21.3.25	
	道路事業	1,300	—	0	—	—	—	
	段上小学校防災機能強化事業(外壁)	35,100	財務省財政融資資金	35,100	0.500	R6.3.25	R16.3.1	
	段上小学校大規模改修事業(空調)	46,400	財務省財政融資資金	44,100	0.500	R6.3.25	R16.3.1	
	段上小学校大規模改修事業(トイレ)	35,400	財務省財政融資資金	35,400	0.800	R6.3.25	R21.3.1	
	給食施設設備整備事業(空調)	11,300	—	0	—	—	—	
公営住宅建設事業債	市営住宅整備事業	73,800	地方公共団体金融機構	42,900	1.000	R6.5.30	R21.3.20	
		32,400	地方公共団体金融機構	2,900	1.500	R6.5.30	R31.3.20	
	市営住宅改修事業	5,000	—	0	—	—	—	
		164,100	信用金庫	142,700	0.500	R6.5.31	R16.5.31	
	市営住宅改修事業(改良住宅)	48,800	地方公共団体金融機構	22,600	1.000	R6.5.30	R21.3.20	
学校教育施設等整備 事業債	運動施設改修事業(床・屋上防水・外壁)	88,800	信用金庫	57,200	0.500	R6.5.31	R16.5.31	
	安井小学校教育環境整備事業	225,200	地方銀行	188,700	0.713	R6.5.31	R16.5.31	
	甲陽園小学校長寿命化改修事業	530,400	財務省財政融資資金	346,900	0.500	R6.3.25	R16.3.1	
	瓦木小学校長寿命化改修事業	6,900	財務省財政融資資金	300	0.500	R6.3.25	R16.3.1	
	鳴尾東小学校長寿命化予防改修事業	4,100	財務省財政融資資金	700	0.500	R6.3.25	R16.3.1	
	段上小学校防災機能強化事業(外壁)	13,800	—	0	—	—	—	
	段上小学校大規模改修事業(空調)	2,900	—	0	—	—	—	
	段上小学校大規模改修事業(トイレ)	2,800	—	0	—	—	—	
	小学校施設整備事業(屋上防水・外壁・給水設備・電気設備)	177,300	—	0	—	—	—	
	小学校施設整備事業(外部建具・附属棟)	10,200	—	0	—	—	—	
	小学校施設整備事業(運動場他外構)	22,300	—	0	—	—	—	
	小学校施設整備事業(プールシート・プール循環装置)	10,000	—	0	—	—	—	
	小学校施設整備事業(ポンプ室)	1,500	—	0	—	—	—	
	小学校施設整備事業(受変電設備)	39,300	—	0	—	—	—	
	小学校施設整備事業(トイレ)	3,700	—	0	—	—	—	
	小学校施設整備事業(給排水設備・電気設備)	77,700	—	0	—	—	—	
	小学校施設整備事業(外部建具・渡り廊下・内装)	249,900	—	0	—	—	—	
		瓦木中学校教育環境整備事業	1,400	財務省財政融資資金	1,200	0.500	R6.3.25	R16.3.1
			201,000	財務省財政融資資金	194,500	1.300	R6.3.25	R31.3.1
			54,100	財務省財政融資資金	50,800	1.500	R6.5.28	R31.3.25
			199,700	—	0	—	—	—
		甲武中学校長寿命化改修事業	194,900	財務省財政融資資金	109,800	0.500	R6.3.25	R16.3.1
		中学校施設整備事業(附属棟・給水設備)	49,600	—	0	—	—	—
	中学校施設整備事業(外壁)	4,300	—	0	—	—	—	
	中学校施設整備事業(トイレ)	7,700	地方銀行	7,400	0.636	R6.5.31	R16.5.31	
	中学校施設整備事業(受変電設備)	20,500	—	0	—	—	—	
	塩瀬中学校大規模改修事業(特別防犯)	10,700	—	0	—	—	—	
	高等学校施設整備事業(空調)	49,800	信用金庫	32,700	0.500	R6.5.31	R16.5.31	
	高等学校施設整備事業(放送設備・舞台装置)	21,300	信用金庫	9,300	0.500	R6.5.31	R16.5.31	
	給食施設設備整備事業(空調)	55,300	—	0	—	—	—	
社会福祉施設整備 事業債	民間老人福祉施設整備補助事業	85,300	地方公共団体金融機構	85,300	1.300	R6.5.30	R26.3.20	
		57,500	—	0	—	—	—	
	公立保育所改築等整備事業	343,200	地方公共団体金融機構	328,700	1.300	R6.5.30	R26.3.20	
	民間保育所整備事業	35,600	地方銀行	35,600	0.713	R6.5.31	R16.5.31	
	留守家庭児童対策施設整備事業	139,900	地方銀行	78,800	0.636	R6.5.31	R16.5.31	
		25,600	信用金庫	18,200	0.500	R6.5.31	R16.5.31	
		総合福祉センター改修事業	75,200	信用金庫	52,300	0.500	R6.5.31	R16.5.31
	民間障害福祉施設整備補助事業	24,100	地方公共団体金融機構	24,100	1.300	R6.5.30	R26.3.20	
一般廃棄物処理事業債	清掃車両整備事業	32,900	地方銀行	30,200	0.353	R6.5.31	R11.5.31	
	広域廃棄物埋立処分場建設補助事業	24,900	信用金庫	22,300	0.500	R6.5.31	R16.5.31	
	東部総合処理センター破砕選別施設整備事業	55,800	地方公共団体金融機構	55,800	1.300	R6.5.30	R26.3.20	
一般補助施設整備等 事業債	消防局車両等整備事業	19,500	財務省財政融資資金	14,100	0.400	R6.5.28	R11.3.25	

(単位 千円, %)

起債区分	起債の目的	同意等額	借入先	借入額	年利率	借入日	償還期限	
施設整備事業債 (一般財源化分)	民間老人福祉施設整備補助事業	271,100	地方銀行	165,900	0.713	R6.5.31	R16.5.31	
	公立保育所改築等整備事業(大規模改修)	259,000	地方銀行	257,900	0.713	R6.5.31	R16.5.31	
	総合福祉センター改修事業	94,000	信用金庫	65,400	0.500	R6.5.31	R16.5.31	
	消防局車両等整備事業	12,400	全国市有物件災害共済会	12,400	0.200	R6.3.25	R11.3.20	
一般単独事業債 (一般事業)	市民集会施設等改修事業(電気設備・屋上防水・外壁・石綿除去)	61,300	信用金庫	49,500	0.500	R6.5.31	R16.5.31	
	市民集会施設等改修事業(大規模改修)	25,800	地方銀行	25,200	0.713	R6.5.31	R16.5.31	
	市民ホール等改修事業(舞台吊物機構他・舞台音響設備)	26,800	地方銀行	25,500	0.353	R6.5.31	R11.5.31	
	公民館改修事業(実習室・屋上防水・外壁)	21,700	信用金庫	18,400	0.500	R6.5.31	R16.5.31	
	郷土資料館改修事業	23,300	信用金庫	18,700	0.500	R6.5.31	R16.5.31	
	本庁舎等改修事業(地上部防水)	38,100	信用金庫	44,400	0.500	R6.5.31	R16.5.31	
	民間老人福祉施設整備補助事業	56,900	—	0	—	—	—	
	公立保育所改築等整備事業(石綿除去)	5,800	信用金庫	3,300	0.500	R6.5.31	R16.5.31	
	環境測定機器整備事業	7,200	地方銀行	5,400	0.353	R6.5.31	R11.5.31	
	満池谷火葬場設備改修事業	46,000	信用金庫	41,400	0.500	R6.5.31	R16.5.31	
	環境衛生課・管財課庁舎施設改修事業	106,800	信用金庫	86,300	0.500	R6.5.31	R16.5.31	
	卸売市場再生整備事業	47,100	地方銀行	47,100	0.353	R6.5.31	R11.5.31	
	道路事業	8,600	信用金庫	7,600	0.500	R6.5.31	R16.5.31	
	樋ノ口土地区画整理事業	13,100	—	0	—	—	—	
	甲山自然環境センター施設改修事業	23,300	信用金庫	22,900	0.500	R6.5.31	R16.5.31	
	公園施設更新事業(遊具)	15,000	信用金庫	6,700	0.500	R6.5.31	R16.5.31	
	公園施設更新事業(鳴尾浜臨海公園南地区整備)	76,500	信用金庫	25,600	0.500	R6.5.31	R16.5.31	
	北山緑化植物園施設改修事業	16,500	信用金庫	14,700	0.500	R6.5.31	R16.5.31	
	公園新設整備事業	9,000	地方銀行	8,500	0.713	R6.5.31	R16.5.31	
	公園リニューアル事業	47,000	—	0	—	—	—	
	消防局車両等整備事業	22,300	全国市有物件災害共済会	22,300	0.200	R6.3.25	R11.3.20	
	小学校施設整備事業(石綿除却)	20,100	信用金庫	19,100	0.500	R6.5.31	R16.5.31	
	一般単独事業債 (地域活性化事業)	本庁舎等改修事業(トイレバリアフリー化)	36,200	地方公共団体金融機構	29,600	1.000	R6.5.30	R21.3.20
		老人福祉施設等改修事業(トイレ・通路バリアフリー化)	18,100	信用金庫	17,200	0.500	R6.5.31	R16.5.31
	一般単独事業債 (防災対策事業)	歩道改良事業(段差解消・勾配改善)	113,400	地方公共団体金融機構	30,500	1.000	R6.5.30	R21.3.20
		消防水利等整備事業	18,700	地方公共団体金融機構	1,300	1.300	R6.5.30	R26.3.20
一般単独事業債 (地方道路等整備事業)	道路事業	318,400	地方銀行	94,300	0.636	R6.5.31	R16.5.31	
		2,900	—	0	—	—	—	
	街路事業	191,600	—	0	—	—	—	
	武庫川広田線整備事業	90,000	—	0	—	—	—	
	安井小学校教育環境整備事業(道路)	22,500	地方銀行	22,900	0.636	R6.5.31	R16.5.31	
	瓦木中学校教育環境整備事業(道路)	3,600	地方銀行	4,100	0.636	R6.5.31	R16.5.31	
一般単独事業債 (緊急防災・減災事業)	市民ホール等改修事業(非常用自家発電設備)	5,000	地方公共団体金融機構	4,700	1.000	R6.5.30	R21.3.20	
	市民ホール等改修事業(天井耐震改修)	7,500	地方公共団体金融機構	4,400	1.300	R6.5.30	R26.3.20	
	運動施設改修事業(天井材等落下防止)	18,600	地方公共団体金融機構	11,100	0.700	R6.5.30	R16.3.20	
	公民館改修事業(トイレ洋式化)	19,000	地方公共団体金融機構	11,100	1.000	R6.5.30	R21.3.20	
	防災施設改修事業(防災行政無線)	151,400	地方公共団体金融機構	151,400	0.700	R6.5.30	R16.3.20	
	老人福祉施設等改修事業(ブロック塀)	29,300	地方公共団体金融機構	28,400	0.700	R6.5.30	R16.3.20	
	公立保育所改築等整備事業(耐震改修)	7,400	地方公共団体金融機構	7,300	1.300	R6.5.30	R26.3.20	
	道路附属施設更新事業(昇降機設備)	30,000	地方公共団体金融機構	25,300	1.000	R6.5.30	R21.3.20	
	消防団車庫建替事業	14,200	地方公共団体金融機構	11,600	1.300	R6.5.30	R26.3.20	
	消防水利等整備事業	15,000	地方公共団体金融機構	5,100	1.300	R6.5.30	R26.3.20	
	小学校施設整備事業(ブロック塀・空調)	449,800	地方公共団体金融機構	326,900	0.700	R6.5.30	R16.3.20	
	小学校施設整備事業(ブロック塀)	800	—	0	—	—	—	
	中学校施設整備事業(ブロック塀)	6,300	地方公共団体金融機構	4,800	0.700	R6.5.30	R16.3.20	
		300	—	0	—	—	—	
	高等学校施設整備事業(空調)	2,600	地方公共団体金融機構	900	0.700	R6.5.30	R16.3.20	
一般単独事業債 (公共施設等適正管理 推進事業)	総合福祉センター等福祉ゾーン再整備事業(除却)	91,200	信用金庫	73,900	0.500	R6.5.31	R16.5.31	
	西部工場解体整備事業(除却)	123,700	信用金庫	123,700	0.500	R6.5.31	R16.5.31	
	道路舗装補修事業(長寿命化)	72,000	信用金庫	59,700	0.500	R6.5.31	R16.5.31	
	道路附属施設更新事業(長寿命化)	54,900	信用金庫	51,000	0.500	R6.5.31	R16.5.31	
	小学校施設整備事業(外部建具・渡り廊下・内装)	269,700	地方公共団体金融機構	268,700	1.300	R6.5.30	R26.3.20	
	小学校施設整備事業(受変電設備)	27,200	地方銀行	27,200	0.353	R6.5.31	R11.5.31	
	小学校施設整備事業(屋上防水・外壁・外部建具・内装)	123,500	信用金庫	121,600	0.500	R6.5.31	R16.5.31	
	小学校施設整備事業(給水設備)	20,700	—	0	—	—	—	
	小学校施設整備事業(受変電設備・給排水設備・電気設備)	191,600	地方銀行	188,600	0.636	R6.5.31	R16.5.31	
	中学校施設整備事業(附属棟)	7,600	信用金庫	7,600	0.500	R6.5.31	R16.5.31	
	中学校施設整備事業(給水設備・受変電設備)	41,900	地方銀行	30,100	0.636	R6.5.31	R16.5.31	

(単位 千円, %)

起債区分	起債の目的	同意等額	借入先	借入額	年利率	借入日	償還期限
一般単独事業債 (緊急自然災害防止対策事業)	急傾斜地等崩壊対策事業(県施行事業地元負担金)	1,500	地方公共団体金融機構	1,500	1.000	R6.5.30	R21.3.20
	道路防災事業	22,100	地方公共団体金融機構	4,900	1.000	R6.5.30	R21.3.20
	道路附属施設更新事業(道路照明灯LED化)	69,400	信用金庫	62,900	0.500	R6.5.31	R16.5.31
	公園施設整備事業(都市公園防災)	22,800	—	0	—	—	—
一般単独事業債 (脱炭素化推進事業)	小学校施設整備事業(照明設備LED化)	482,300	地方公共団体金融機構	401,800	0.400	R6.5.30	R11.3.20
	中学校施設整備事業(照明設備LED化)	16,200	地方公共団体金融機構	15,100	0.400	R6.5.30	R11.3.20
	高等学校施設整備事業(照明設備LED化)	58,500	地方公共団体金融機構	60,700	0.400	R6.5.30	R11.3.20
		5,500	—	0	—	—	—
臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,190,200	財務省財政融資資金	1,190,200	0.700	R6.3.25	R26.3.1
現年度同意分	計	10,079,800		6,930,200			
一般単独事業債外1	借換債	138,400	地方銀行	80,200	0.212	R5.5.31	R15.5.31
過年度許可分	計	138,400		80,200			
現年度借入分	合計	10,218,200		7,010,400			

(令和4年度繰越分)

(単位 千円, %)

起債区分	起債の目的	同意額	借入先	借入額	年利率	借入日	償還期限
公共事業等債	道路事業	135,800	財務省財政融資資金	94,800	0.800	R6.3.25	R21.3.1
	樋ノ口土地区画整理事業	75,800	財務省財政融資資金	63,400	0.800	R6.3.25	R21.3.1
	街路事業	207,000	財務省財政融資資金	77,200	0.800	R6.3.25	R21.3.1
防災・減災・国土強 靱化緊急対策事業債	道路事業	2,200	財務省財政融資資金	2,200	0.800	R6.3.25	R21.3.1
公営住宅建設事業債	市営住宅整備事業	71,400	財務省財政融資資金	28,200	0.800	R5.9.25	R20.9.1
	市営住宅改修事業	158,100	財務省財政融資資金	12,900	0.500	R6.3.25	R16.3.1
学校教育施設等整備 事業債	段上小学校大規模改修事業	429,400	財務省財政融資資金	26,200	0.500	R6.3.25	R16.3.1
	小学校施設整備事業(外壁)	50,100	財務省財政融資資金	21,800	0.500	R6.3.25	R16.3.1
	小学校施設整備事業(トイレ)	59,400	財務省財政融資資金	35,300	0.800	R6.3.25	R21.3.1
	小学校施設整備事業(空調)	48,200	財務省財政融資資金	18,800	0.500	R6.3.25	R16.3.1
	高須中学校長寿命化予防改修事業	107,900	財務省財政融資資金	53,700	0.500	R6.3.25	R16.3.1
	給食施設設備整備事業(空調)	31,500	財務省財政融資資金	31,600	0.500	R6.3.25	R16.3.1
社会福祉施設整備 事業債	留守家庭児童対策施設整備事業	316,300	財務省財政融資資金	3,800	0.800	R5.9.25	R20.9.1
	民間障害福祉施設整備補助事業	10,500	地方公共団体金融機構	10,200	1.300	R6.5.30	R26.3.20
一般単独事業債 (地方道路等整備事業)	道路事業	301,600	地方銀行	40,800	0.636	R6.5.31	R16.5.31
	街路事業	50,700	地方銀行	2,800	0.636	R6.5.31	R16.5.31
一般単独事業債 (緊急防災・減災事業)	公民館改修事業(空調)	21,800	地方公共団体金融機構	19,300	0.700	R6.5.30	R16.3.20
繰越借入分	合計	2,077,700		543,000			
現年度分・繰越分	総計	12,295,900		7,553,400			

(注) 借換債の同意等額欄は、当初借入額を表示。

(10) 一時借入金等の状況

区 分	借 入 先	借 入 金 額
基金繰替運用	財政基金	800,000,000 ～10,300,000,000
合 計		

(一時借入金等の最高時と最高時借入額)

最高時 R6.3.1～3.3 借入額 10,300,000,000 円 (基金繰替運用)

(単位 円)

借入開始日～最終日	借入利率 (%)	借入 延日数	利子支払額
令和5年4月21日 ～令和5年5月30日	0.03	149	736,593
令和5年12月11日 ～令和6年3月28日			
—	—	149	736,593

(11) 債務負担行為調書(令和5年度末現在)

○一般会計

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 4	第5次西宮市総合計画後期基本計画策定支援業務	令 5	7,427,000	6,710,000
令和 5	内部経費適正化によるコスト削減支援業務	令 6	400,000,000	104,353,000
令和 4	総合コールセンター設置事業	令 5 - 令 10	464,085,000	455,484,700
令和 5	阪神西宮駅北地区公民連携事業(区画整理)	令 6	15,000,000	8,631,000
令和 5	阪神西宮駅北地区公民連携事業(再開発)	令 6	4,000,000	3,999,600
令和 4	新人事給与システム及び庶務事務システム導入事業	令 5 - 令 6	139,920,000	139,920,000
令和 4	内部統制評価支援業務	令 5	9,995,000	9,994,600
令和 5	内部統制評価支援業務	令 6	9,317,000	9,317,000
平成 29	オフィスソフト賃借料	平 30 - 令 7	104,984,000	88,216,128
平成 30	職員用ノートパソコン等賃借料	令 1 - 令 5	606,466,000	588,192,192
平成 30	住民情報用仮想端末(増設用)賃借料	令 1 - 令 5	62,233,000	61,298,640
令和 1	住民情報用及びOA用端末機賃借料	令 2 - 令 6	152,885,000	150,404,760
令和 1	情報管理部端末機賃借料	令 2 - 令 6	38,252,000	38,046,360
令和 1	仮想サーバ用機器賃借料	令 2 - 令 8	374,088,000	278,326,620
令和 2	サーバ・ネットワーク機器等賃借料	令 3 - 令 7	175,711,000	132,415,800

(単位 円)

年	度		区		分
令和4年度までの支出済額	令和5年度支出額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度支出見込額	令和9年度以降の支出見込額
	6,710,000				
		104,353,000			
	116,959,700	81,246,000	81,246,000	81,246,000	94,787,000
		8,631,000			
		3,999,600			
	86,279,600	53,640,400			
	9,994,600				
		9,317,000			
60,147,360	12,029,472	12,029,472	4,009,824		
522,837,504	65,354,688				
56,583,360	4,715,280				
94,992,480	31,664,160	23,748,120			
24,029,280	8,009,760	6,007,320			
107,048,700	42,819,480	42,819,480	42,819,480	42,819,480	
52,966,320	26,483,160	26,483,160	26,483,160		

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 2	大型プリンタ等賃借料	令 3 - 令 9	213,124,000	189,894,870
令和 3	グループウェアシステム機器等賃借料	令 4 - 令 11	171,136,000	165,737,880
令和 3	レーザープリンタ賃借料	令 4 - 令 8	134,190,000	121,290,400
令和 3	基幹系ネットワーク機器賃借料	令 4 - 令 8	88,844,000	55,272,800
令和 3	OA用デスクトップ端末賃借料	令 4 - 令 8	25,194,000	25,053,600
令和 3	仮想デスクトップ基盤機器賃借料	令 4 - 令 11	120,954,000	120,877,680
令和 3	資産管理システム機器賃借料	令 4 - 令 9	41,220,000	38,497,800
令和 3	標準化対応全体移行計画支援業務	令 4 - 令 7	25,664,000	25,660,800
令和 4	仮想サーバ用機器(増設用)賃借料	令 5 - 令 8	26,404,000	26,368,320
令和 4	OA系ネットワーク機器賃借料	令 5 - 令 9	55,129,000	40,084,110
令和 4	市民税システム当初賦課対応業務	令 5	4,213,000	3,828,000
令和 4	データ連携基盤構築業務	令 5	141,960,000	95,128,000
令和 4	職員用ノートパソコン等賃借料	令 5 - 令 10	1,132,857,000	1,130,643,360
令和 4	仮想デスクトップ基盤(増設用)機器賃借料	令 5 - 令 11	204,721,000	204,494,400
令和 5	システム統合基盤機器等(増強用)賃借料	令 6 - 令 8	34,119,000	33,842,160
令和 5	住民情報系等ネットワーク機器賃借料	令 6 - 令 10	20,735,000	20,229,330

(単位 円)

年	度			区		分
令和4年度までの支出済額	令和5年度支出額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度支出見込額	令和9年度以降の支出見込額	
54,774,720	27,387,360	27,387,360	27,387,360	27,387,360	25,570,710	
13,811,490	23,676,840	23,676,840	23,676,840	23,676,840	57,219,030	
25,990,800	25,990,800	25,990,800	25,990,800	17,327,200		
12,059,520	12,059,520	12,059,520	12,059,520	7,034,720		
5,781,600	5,781,600	5,781,600	5,781,600	1,927,200		
11,512,160	17,268,240	17,268,240	17,268,240	17,268,240	40,292,560	
5,774,670	7,699,560	7,699,560	7,699,560	7,699,560	1,924,890	
6,415,200	6,415,200	6,415,200	6,415,200			
	6,592,080	6,592,080	6,592,080	6,592,080		
	8,438,760	8,438,760	8,438,760	8,438,760	6,329,070	
	3,828,000					
	95,128,000					
	113,064,336	226,128,672	226,128,672	226,128,672	339,193,008	
	22,721,600	34,082,400	34,082,400	34,082,400	79,525,600	
		11,280,720	11,280,720	11,280,720		
		4,114,440	4,114,440	4,114,440	7,886,010	

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 5	市民税システム当初賦課対応業務	令 6	4,213,000	3,762,000
令和 4	タブレット賃借料	令 5 - 令 9	39,181,000	34,546,270
令和 5	防災施設改修事業	令 6 - 令 7	376,860,000	376,793,407
令和 1	本庁舎電話交換機設備賃借料	令 2 - 令 8	93,831,000	82,212,702
令和 3	西宮市立北口駐車場指定管理料	令 4 - 令 8	236,205,000	236,205,000
令和 4	市有地宅地造成工事等業務	令 5 - 令 6	301,011,000	301,005,599
令和 4	議員出退庁表示システム機器等賃借料	令 5 - 令 9	20,147,000	13,584,780
令和 4	環境衛生課・管財課合同庁舎(財務局分)機械警備業務	令 5 - 令 9	1,320,000	660,000
令和 4	本庁舎改修事業	令 5 - 令 6	145,080,000	112,640,000
令和 5	本庁舎等改修事業(江上庁舎解体工事)	令 6 - 令 7	173,173,000	0
平成 12	北口北東再開発ビル駐車場整備事業	平 13 - 令 7	4,633,232,000	4,524,412,301
令和 3	市民税当初賦課支援システム賃借料	令 4 - 令 8	37,891,000	34,923,900
令和 4	特別徴収税額通知電子化に係る市県民税システム改修業務	令 5	1,980,000	1,549,900
令和 4	市民税当初賦課業務	令 5	4,805,000	4,804,800
令和 5	市民税当初賦課業務	令 6	5,669,000	5,453,800
令和 5	特定電話受付等対応業務	令 6	5,980,000	0

(単位 円)

年	度		区		分
令和4年度までの支出済額	令和5年度支出額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度支出見込額	令和9年度以降の支出見込額
		3,762,000			
	7,026,360	7,026,360	7,026,360	7,026,360	6,440,830
		189,683,064	187,110,343		
37,944,324	12,648,108	12,648,108	12,648,108	6,324,054	
47,241,000	47,241,000	47,241,000	47,241,000	47,241,000	
	98,918,137	202,087,462			
	3,018,840	3,018,840	3,018,840	3,018,840	1,509,420
	132,000	132,000	132,000	132,000	132,000
	50,688,000	61,952,000			
3,925,734,604	203,076,601	199,559,314	196,041,782		
7,352,400	7,352,400	7,352,400	7,352,400	5,514,300	
	1,549,900				
	4,804,800				
		5,453,800			

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 5	森林環境税導入に係る市県民税システム改修業務	令 6	53,460,000	41,755,215
令和 5	税務システム標準化対応業務	令 6 - 令 7	903,100,000	890,995,050
令和 5	確定申告等業務	令 6	9,316,000	9,315,900
令和 2	統合新病院用地取得負担金	令 3 - 令 32	3,974,083,000	3,469,704,663
令和 2	統合新病院設計費等負担金	令 3 - 令 37	255,464,000	246,444,733
令和 4	統合新病院建設費負担金	令 5 - 令 37	3,852,801,000	3,847,964,919
令和 5	統合新病院建設費負担金	令 6 - 令 37	3,424,771,000	3,418,348,000
令和 5	統合新病院医療機器等購入費負担金	令 7 - 令 12	32,690,000	23,729,000
令和 4	平和資料館機械警備業務	令 5 - 令 9	20,000	15,300
令和 4	医療助成システム改修業務	令 5	9,900,000	9,680,000
平成 30	船坂里山学校機械警備業務	令 1 - 令 5	2,176,000	1,847,934
平成 30	船坂里山学校指定管理料	令 1 - 令 5	38,225,000	36,143,497
令和 5	船坂里山学校指定管理料	令 6 - 令 10	49,465,000	49,461,500
令和 5	船坂里山学校機械警備業務	令 6 - 令 10	3,805,000	1,036,200
令和 5	施設予約システム等(男女共同参画センター分)利用料	令 6 - 令 10	684,000	673,797
令和 2	鳴尾支所機械警備業務	令 3 - 令 6	5,320,000	5,248,720

(単位 円)

年	度		区		分
令和4年度までの支出済額	令和5年度支出額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度支出見込額	令和9年度以降の支出見込額
		41,755,215			
		504,900,000	386,095,050		
		9,315,900			
17,814,686	8,933,502	8,933,502	15,474,702	138,672,733	3,279,875,538
67,083	751,650	1,133,000	2,003,000	2,921,000	239,569,000
	2,391,919	4,607,000	22,489,000	47,581,000	3,770,896,000
		4,096,000	19,991,000	42,295,000	3,351,966,000
				231,000	23,498,000
	3,060	3,060	3,060	3,060	3,060
	9,680,000				
1,475,364	372,570				
28,498,797	7,644,700				
		9,892,300	9,892,300	9,892,300	19,784,600
		207,240	207,240	207,240	414,480
		141,852	141,852	141,852	248,241
2,624,360	1,312,180	1,312,180			

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 2	瓦木支所機械警備業務	令 3 - 令 6	1,328,000	1,309,892
令和 4	塩瀬支所他2施設機械警備業務	令 5 - 令 9	1,705,000	959,463
平成 12	消費生活センター整備事業	平 13 - 令 7	663,704,000	643,178,397
令和 1	市民交流センター指定管理料	令 2 - 令 6	89,086,000	89,083,866
令和 1	西宮市立地区市民館指定管理料	令 2 - 令 6	218,090,000	217,624,298
令和 2	市民憩の家「広田山荘」指定管理料	令 3 - 令 5	22,164,000	22,162,800
令和 2	大箇市民館施設賃借料	令 3 - 令 8	150,000,000	118,831,048
令和 4	市民交流センター機械警備業務	令 5 - 令 9	1,320,000	514,800
令和 4	今津南市民館他18施設機械警備業務	令 5 - 令 9	36,135,000	7,461,300
令和 5	施設予約システム等(市民交流センター分)利用料	令 6 - 令 10	1,397,000	1,380,735
令和 5	北瓦木センター耐震改修・大規模改修事業	令 6	67,382,000	51,163,248
令和 5	市民憩の家「広田山荘」指定管理料	令 6 - 令 8	26,157,000	26,155,800
平成 27	防犯灯維持管理事業	平 28 - 令 8	933,770,000	803,081,563
令和 1	証明書自動交付・コンビニ交付機器賃借料	令 2 - 令 6	31,678,000	16,460,400
令和 1	住基ネットシステム機器等賃借料	令 2 - 令 6	77,318,000	59,419,360
令和 2	戸籍システム機器賃借料	令 3 - 令 7	89,078,000	89,040,600

(単位 円)

年	度		区		分
令和4年度までの支出済額	令和5年度支出額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度支出見込額	令和9年度以降の支出見込額
654,946	327,473	327,473			
	191,897	191,897	191,897	191,897	191,875
558,498,564	28,736,268	28,226,603	27,716,962		
53,176,767	17,919,337	17,987,762			
128,205,455	43,620,843	45,798,000			
14,781,800	7,381,000				
38,531,048	24,090,000	24,090,000	24,090,000	8,030,000	
	102,960	102,960	102,960	102,960	102,960
	1,491,600	1,491,600	1,491,600	1,491,600	1,494,900
		290,628	290,628	290,628	508,851
		51,163,248			
		8,545,900	8,693,300	8,916,600	
515,267,177	75,483,270	86,996,633	83,527,122	41,807,361	
10,216,800	3,405,600	2,838,000			
38,198,160	12,732,720	8,488,480			
39,573,600	19,786,800	19,786,800	9,893,400		

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 3	カード印字システム機器賃借料	令 4 - 令 8	28,084,000	26,013,680
令和 4	マイナンバーカード交付用端末機器等賃借料	令 5	591,000	590,260
令和 5	住民記録・印鑑登録標準システム移行業務	令 6	217,338,000	196,795,500
令和 3	芦乃湯会館指定管理料	令 4 - 令 8	218,535,000	218,535,000
令和 4	芦乃湯会館及び若竹生活文化会館機械警備業務	令 5 - 令 9	3,630,000	1,161,600
平成 12	大学交流センター整備事業	平 13 - 令 7	1,536,233,000	1,488,587,744
令和 2	瓦木公民館機械警備業務	令 3 - 令 6	1,760,000	1,733,536
令和 4	(仮称)越木岩センター整備事業	令 5	75,790,000	56,276,000
令和 4	大学交流センター機械警備業務	令 5 - 令 9	645,000	396,000
令和 4	公民館機械警備業務	令 5 - 令 9	23,350,000	16,422,549
令和 5	施設予約システム等(大学交流センター分)利用料	令 6 - 令 10	1,397,000	1,383,000
令和 5	施設予約システム等(公民館分)利用料	令 6 - 令 10	30,804,000	30,498,420
平成 12	北口図書館整備事業	平 13 - 令 7	3,865,433,000	3,763,519,231
令和 4	図書館システム賃借料	令 5 - 令 10	125,695,000	124,482,600
令和 4	北部図書館及び分室管理運営等業務	令 5 - 令 7	332,114,000	321,790,480
令和 4	図書館システム改修業務	令 5	46,574,000	46,574,000

(単位 円)

年	度		区		分
令和4年度までの支出済額	令和5年度支出額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度支出見込額	令和9年度以降の支出見込額
5,574,360	5,574,360	5,574,360	5,574,360	3,716,240	
	590,260				
		196,795,500			
43,707,000	43,707,000	43,707,000	43,707,000	43,707,000	
	232,320	232,320	232,320	232,320	232,320
1,292,612,983	66,504,716	65,324,900	64,145,145		
866,768	433,384	433,384			
	56,276,000				
	79,200	79,200	79,200	79,200	79,200
	3,284,512	3,284,512	3,284,512	3,284,512	3,284,501
		291,000	291,000	291,000	510,000
		6,420,720	6,420,720	6,420,720	11,236,260
3,267,644,878	168,265,220	165,291,444	162,317,689		
	18,672,390	24,896,520	24,896,520	24,896,520	31,120,650
	109,247,160	105,485,160	107,058,160		
	46,574,000				

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 4	図書館機械警備業務	令 5 - 令 9	3,605,000	2,497,492
令和 5	図書館改修事業	令 6	28,500,000	28,500,000
令和 4	郷土資料館機械警備業務	令 5 - 令 9	170,000	128,530
令和 4	名塩和紙学習館機械警備業務	令 5 - 令 9	2,720,000	726,000
平成 12	北口ギャラリー整備事業	平 13 - 令 7	1,456,508,000	1,411,399,155
平成 29	甲東ホール音響機器賃借料	平 30 - 令 9	55,599,000	53,078,760
令和 2	市民会館指定管理料	令 3 - 令 7	587,632,000	579,952,233
令和 4	山口ホール他2施設機械警備業務	令 5 - 令 9	1,300,000	854,870
令和 4	フレンテホール他3施設指定管理料	令 5 - 令 9	541,369,000	538,953,917
令和 4	市立ギャラリー指定管理料	令 5 - 令 9	112,434,000	112,310,000
令和 5	施設予約システム等(文化施設分)利用料	令 6 - 令 10	11,367,000	11,257,000
令和 5	市民ホール等改修事業	令 6	21,670,000	21,670,000
令和 3	松原体育館指定管理料	令 4 - 令 6	105,000,000	105,000,000
令和 4	中央テニスコート人工芝設備賃借料	令 5 - 令 9	22,968,000	14,939,980
令和 4	西宮中央運動公園再整備事業事業者選定支援業務	令 5	12,386,000	12,254,000
令和 4	運動施設指定管理料	令 5 - 令 9	2,049,923,000	2,037,483,000

(単位 円)

年	度		区	分	
令和4年度までの支出済額	令和5年度支出額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度支出見込額	令和9年度以降の支出見込額
	499,494	499,494	499,494	499,494	499,516
		28,500,000			
	25,706	25,706	25,706	25,706	25,706
	145,200	145,200	145,200	145,200	145,200
1,225,586,326	63,056,227	61,937,591	60,819,011		
26,762,400	5,352,480	5,352,480	5,352,480	5,352,480	4,906,440
226,760,233	117,404,000	117,535,000	118,253,000		
	170,974	170,974	170,974	170,974	170,974
	103,300,917	106,272,000	108,235,000	109,780,000	111,366,000
	21,100,000	21,765,000	22,451,000	23,135,000	23,859,000
		2,370,000	2,370,000	2,370,000	4,147,000
		21,670,000			
35,000,000	35,000,000	35,000,000			
	3,038,640	3,038,640	3,038,640	3,038,640	2,785,420
	12,254,000				
	405,295,000	405,230,000	407,054,000	409,070,000	410,834,000

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 5	施設予約システム等(スポーツ施設分)利用料	令 6 - 令 10	21,384,000	21,155,607
令和 5	松原・甲武体育館空調設備賃借料	令 6 - 令 10	32,153,000	20,979,420
令和 5	西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備事業	令 6 - 令 29	22,137,771,000	21,834,754,782
令和 3	旧消防局庁舎機械警備業務	令 4 - 令 8	2,665,000	476,294
令和 4	勤労会館他1施設機械警備業務	令 5 - 令 9	3,960,000	1,313,400
令和 5	施設予約システム等(勤労会館分)利用料	令 6 - 令 10	3,239,000	3,204,744
令和 2	西宮市中小企業融資利子補給金	令 3 - 令 5	39,581,000	1,514,276
令和 3	卸売市場再生整備事業	令 5	62,889,000	62,888,430
令和 4	卸売市場再生整備事業	令 5	85,251,000	79,036,195
平成 12	北口市民サービスセンター整備事業	平 13 - 令 7	236,314,000	229,003,459
令和 4	消費生活センター機械警備業務	令 5 - 令 9	520,000	210,750
令和 4	福祉会館解体工事費	令 5	147,906,000	102,803,102
令和 4	塩瀬・山口老人いこいの家機械警備業務	令 5 - 令 9	170,000	105,545
令和 4	鳴尾老人福祉センター指定管理料	令 5 - 令 9	25,940,000	25,813,486
令和 2	寿園給食調理業務	令 3 - 令 5	53,460,000	47,124,000
令和 5	寿園給食調理業務	令 6 - 令 8	59,202,000	47,520,000

(単位 円)

年	度		区		分
令和4年度までの支出済額	令和5年度支出額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度支出見込額	令和9年度以降の支出見込額
		4,453,812	4,453,812	4,453,812	7,794,171
		4,416,720	4,416,720	4,416,720	7,729,260
		349,976,000	3,609,221,000	6,334,090,950	11,541,466,832
96,876	96,876	96,876	96,876	88,790	
	262,680	262,680	262,680	262,680	262,680
		674,736	674,736	674,736	1,180,536
1,378,441	135,835				
	62,888,430				
	79,036,195				
198,855,566	10,230,804	10,049,284	9,867,805		
	42,150	42,150	42,150	42,150	42,150
	102,803,102				
	21,109	21,109	21,109	21,109	21,109
	5,081,486	5,158,000	5,208,000	5,158,000	5,208,000
31,416,000	15,708,000				
		15,840,000	15,840,000	15,840,000	

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 5	寿園生活支援等業務	令 6	10,044,000	9,444,600
令和 4	認知症高齢者グループホーム建設補助事業	令 5	30,240,000	26,880,000
令和 4	上甲子園特別養護老人ホーム等建設補助事業	令 5	272,790,000	272,790,000
令和 5	山口町上山口特別養護老人ホーム等建設補助事業	令 6	591,045,000	0
令和 4	障害福祉推進計画策定のための実態調査及び計画策定支援業務	令 5	8,228,000	7,975,000
平成 30	身体障害者福祉センター及び視覚障害者図書館指定管理料	令 1 - 令 5	1,570,476,000	1,326,080,620
令和 5	障害者等福祉センター及び視覚障害者図書館指定管理料	令 6 - 令 10	1,595,299,000	1,595,299,000
令和 1	生活保護システム関連端末機賃借料	令 2 - 令 6	30,491,000	30,472,200
令和 4	生活保護システム統合専用端末購入	令 5	2,429,000	306,130
令和 2	鳴尾保健福祉センター機械警備業務	令 3 - 令 6	536,000	525,452
令和 4	北口保健福祉センター他2施設機械警備業務	令 5 - 令 9	2,250,000	998,910
令和 1	生活衛生情報管理システム賃借料	令 2 - 令 6	23,532,000	18,480,000
令和 4	理化学検査機器賃借料	令 5 - 令 11	28,821,000	27,907,880
令和 4	健康増進計画・食育推進計画・自殺対策計画策定支援業務	令 5	8,888,000	8,547,000
令和 4	動物管理センター他1施設機械警備業務	令 5 - 令 9	2,100,000	950,400
令和 4	北口保健福祉センター検診施設指定管理料	令 5 - 令 9	997,544,000	989,036,188

(単位 円)

年	度		区		分
令和4年度までの支出済額	令和5年度支出額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度支出見込額	令和9年度以降の支出見込額
		9,444,600			
	26,880,000				
	272,790,000				
	7,975,000				
1,052,895,159	273,185,461				
		316,374,000	319,017,000	320,283,000	639,625,000
19,245,600	6,415,200	4,811,400			
	306,130				
262,726	131,363	131,363			
	199,782	199,782	199,782	199,782	199,782
11,880,000	3,960,000	2,640,000			
	4,084,080	4,084,080	4,084,080	4,084,080	11,571,560
	8,547,000				
	190,080	190,080	190,080	190,080	190,080
	189,236,188	196,903,000	198,655,000	201,192,000	203,050,000

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 4	仮設接種会場借上料	令 5	22,539,000	0
令和 4	出産子育て応援交付金関連事業支援業務	令 5	42,544,000	42,543,600
平成 30	応急診療所指定管理料	令 1 - 令 5	651,141,000	651,141,000
令和 5	応急診療所指定管理料	令 6 - 令 10	683,376,000	683,376,000
平成 12	北口保健福祉センター整備事業	平 13 - 令 7	2,037,845,000	1,975,016,079
令和 5	旧保健所庁舎解体工事費	令 6 - 令 7	281,215,000	0
令和 1	公立保育所園舎賃借料(朝日愛児館)	令 2 - 令 13	191,065,000	184,800,000
令和 2	公立保育所園舎賃借料(朝日愛児館)	令 4 - 令 13	30,000,000	11,675,434
令和 4	朝日愛児館他18施設機械警備業務	令 5 - 令 9	12,970,000	8,715,300
令和 5	保育業務支援システム賃借料	令 6 - 令 10	40,964,000	38,247,000
令和 5	留守家庭児童育成センター機械警備業務(上甲子園第2留守家庭 児童育成センター他2施設)	令 6 - 令 9	3,094,000	1,524,600
平成 29	鳴尾東留守家庭児童育成センター他3施設指定管理料	平 30 - 令 5	846,083,000	840,967,812
平成 30	春風留守家庭児童育成センター他4施設指定管理料	令 1 - 令 6	1,173,700,000	1,173,623,329
令和 1	瓦林留守家庭児童育成センター他7施設指定管理料	令 2 - 令 5	1,491,601,000	1,411,244,959
令和 1	鳴尾北留守家庭児童育成センター他4施設指定管理料	令 2 - 令 7	999,563,000	999,505,212
令和 1	高木北地域子育て支援施設指定管理料	令 2 - 令 7	42,211,000	42,207,600

(単位 円)

年	度		区		分
令和4年度までの支出済額	令和5年度支出額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度支出見込額	令和9年度以降の支出見込額
	42,543,600				
533,421,481	117,719,519				
		134,618,000	136,245,000	137,279,000	275,234,000
1,714,988,533	88,240,870	86,675,836	85,110,840		
72,072,000	12,936,000	12,936,000	12,936,000	12,936,000	60,984,000
1,166,000	1,166,000	1,166,000	1,166,000	1,166,000	5,845,434
	1,742,400	1,742,400	1,742,400	1,742,400	1,745,700
		8,052,000	8,052,000	8,052,000	14,091,000
		435,600	435,600	435,600	217,800
675,701,218	165,266,594				
869,829,209	267,427,800	36,366,320			
1,026,940,339	384,304,620				
457,272,672	206,357,690	246,966,850	88,908,000		
20,739,840	7,075,040	7,155,920	7,236,800		

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 1	塩瀬・山口児童センター指定管理料	令 2 - 令 5	178,533,000	174,128,374
令和 2	安井留守家庭児童育成センター他4施設指定管理料	令 3 - 令 8	1,404,412,000	1,387,426,323
令和 3	香櫨園留守家庭児童育成センター他3施設指定管理料	令 4 - 令 7	703,130,000	702,712,389
令和 3	上甲子園留守家庭児童育成センター他4施設指定管理料	令 4 - 令 9	1,353,226,000	1,343,432,974
令和 3	香櫨園地域子育て支援施設指定管理料	令 4 - 令 7	27,020,000	27,020,000
令和 4	深津留守家庭児童育成センター他4施設指定管理料	令 5 - 令 10	1,711,084,000	1,711,055,363
令和 4	留守家庭児童育成センター機械警備業務	令 5 - 令 9	46,920,000	24,113,430
令和 4	留守家庭児童育成センター機械警備業務	令 5 - 令 9	14,571,000	6,403,320
令和 4	みやっこキッズパーク他3施設機械警備業務	令 5 - 令 9	3,295,000	1,395,229
令和 5	留守家庭児童育成センター機械警備業務(津門留守家庭児童育成センター)	令 6	476,000	369,600
令和 5	留守家庭児童育成センター機械警備業務	令 6 - 令 9	602,000	600,600
令和 5	鳴尾東留守家庭児童育成センター他3施設指定管理料	令 6 - 令 9	836,267,000	834,621,625
令和 5	瓦林留守家庭児童育成センター他7施設指定管理料	令 6 - 令 11	2,940,460,000	2,939,328,850
令和 5	塩瀬児童センター指定管理料	令 6 - 令 11	145,969,000	145,969,000
令和 5	山口児童センター指定管理料	令 6 - 令 11	138,405,000	138,405,000
令和 3	公立保育所改築等整備事業(津門保育所・津門児童館)	令 4 - 令 5	871,655,000	816,090,000

(単位 円)

年	度		区		分
令和4年度までの支出済額	令和5年度支出額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度支出見込額	令和9年度以降の支出見込額
129,095,374	45,033,000				
383,765,800	209,310,483	379,477,040	274,592,000	140,281,000	
165,535,649	169,535,080	238,158,660	129,483,000		
201,319,370	235,233,354	263,923,250	255,205,000	238,280,000	149,472,000
6,717,000	6,743,000	6,768,000	6,792,000		
	241,509,872	380,904,420	334,839,804	285,315,519	468,485,748
	5,358,540	5,358,540	5,358,540	5,358,540	2,679,270
	1,422,960	1,422,960	1,422,960	1,422,960	711,480
	279,048	279,048	279,048	279,048	279,037
		369,600			
		171,600	171,600	171,600	85,800
		179,520,490	216,282,755	218,368,150	220,450,230
		433,422,010	492,696,448	496,889,698	1,516,320,694
		23,949,000	24,091,000	24,234,000	73,695,000
		22,672,000	22,830,000	22,989,000	69,914,000
241,253,100	574,836,900				

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 3	公立保育所仮設園舎等賃借料(津門保育所・津門留守家庭児童育成センター)	令 4 - 令 6	135,040,000	97,680,000
令和 4	公立保育所改築等整備事業(津門保育所・津門児童館)	令 5	19,583,000	11,871,884
令和 4	公立保育所仮設園舎賃借料(上之町保育所)	令 5 - 令 6	100,045,000	95,700,000
令和 4	留守家庭児童対策施設整備事業(上甲子園留守家庭児童育成センター)	令 5	160,818,000	99,303,186
令和 5	留守家庭児童対策施設整備事業(津門留守家庭児童育成センター)	令 6	395,873,000	335,011,000
令和 5	公立保育所改築等整備事業(上之町保育所)	令 6	146,614,000	129,083,087
平成 30	北山学園指定管理料	令 1 - 令 5	386,810,000	284,759,028
令和 2	こども未来センター業務システム機器賃借料	令 3 - 令 7	66,206,000	48,048,000
令和 4	こども未来センター機械警備業務	令 5 - 令 9	3,145,000	1,221,000
令和 5	北山学園指定管理料	令 6 - 令 10	465,341,000	446,009,000
令和 4	満池谷斎場指定管理料	令 5 - 令 9	939,650,000	870,280,105
令和 4	環境衛生課・管財課合同庁舎(環境局分)機械警備業務	令 5 - 令 9	1,320,000	660,000
令和 4	墓地及び火葬場指定管理料	令 5 - 令 9	657,424,000	657,424,000
令和 5	白水峡公園墓地指定管理料	令 6 - 令 9	328,956,000	328,956,000
令和 4	環境事業部庁舎他2施設機械警備業務	令 5 - 令 9	7,085,000	2,752,200
令和 5	じんかい収集等車両整備事業	令 6	6,424,000	6,424,000

(単位 円)

年	度		区 分		
令和4年度までの支出済額	令和5年度支出額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度支出見込額	令和9年度以降の支出見込額
38,480,000	29,600,000	29,600,000			
	11,871,884				
	72,732,000	22,968,000			
	99,303,186				
		335,011,000			
		129,083,087			
218,604,877	66,154,151				
20,592,000	10,296,000	10,296,000	6,864,000		
	244,200	244,200	244,200	244,200	244,200
		70,651,000	91,788,000	93,361,000	190,209,000
	137,114,105	163,466,000	188,784,000	189,913,000	191,003,000
	132,000	132,000	132,000	132,000	132,000
	128,938,000	130,010,000	131,436,000	132,903,000	134,137,000
		78,053,000	81,175,000	83,610,000	86,118,000
	550,440	550,440	550,440	550,440	550,440
		6,424,000			

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 5	西部総合処理センター機器修繕業務(DCS設備変換器盤温度変換器外取替補修等)	令 6	23,628,000	22,330,000
令和 1	粗大ごみ等受付システム賃借料	令 2 - 令 6	20,786,000	13,675,200
令和 4	その他プラスチック処理事業	令 5 - 令 7	458,712,000	319,715,437
令和 5	プラスチック処理事業	令 8 - 令 12	868,470,000	0
平成 20	東部総合処理センター管理運営事業	平 24 - 令 13	13,475,499,000	12,700,210,762
令和 5	西部総合処理センター機器修繕業務	令 6	430,503,000	404,415,000
令和 5	西部総合処理センター常用発電機AVR盤修繕業務	令 8	69,300,000	57,530,000
令和 4	西部工場解体整備事業(仕様書作成等業務)	令 5	5,606,000	4,609,000
令和 4	西部総合処理センター焼却施設施設基本計画策定業務	令 5	38,000,000	30,250,000
令和 4	東部総合処理センター破砕選別施設整備・運営事業	令 5 - 令 27	17,393,950,000	17,340,620,000
令和 5	東部総合処理センター破砕選別施設整備事業(施工監理業務)	令 6 - 令 8	62,458,000	30,316,000
令和 5	西部工場解体整備事業	令 6	1,237,500,000	734,800,000
令和 5	西部総合処理センター焼却施設整備事業(生活環境影響調査業務)	令 6	62,590,000	24,464,000
平成 30	住宅整備システム賃借料	令 1 - 令 5	25,227,000	23,153,040
令和 4	市営住宅等指定管理料	令 5 - 令 9	6,246,960,000	6,084,043,319
平成 7	公営住宅建設事業(西宮浜4丁目団地)	平 8 - 令 14	6,933,775,000	2,824,850,193

(単位 円)

年	度		区		分
令和4年度までの支出済額	令和5年度支出額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度支出見込額	令和9年度以降の支出見込額
		22,330,000			
8,791,200	2,930,400	1,953,600			
	95,205,437	106,920,000	117,590,000		
5,826,689,448	1,004,459,314	926,925,000	612,933,000	660,657,000	3,668,547,000
		404,415,000			
				57,530,000	
	4,609,000				
	30,250,000				
	76,571,000	1,531,420,000	5,742,825,000	705,468,141	9,284,335,859
		10,791,000	16,654,000	2,871,000	
		734,800,000			
		24,464,000			
20,580,480	2,572,560				
	1,064,363,319	1,169,554,000	1,286,111,000	1,268,736,000	1,295,279,000
1,984,493,028	83,763,152	83,818,803	83,876,192	83,935,374	504,963,644

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 4	市営住宅改修事業(西宮浜4丁目1号棟)	令 5	128,884,000	104,720,000
令和 5	市営住宅整備事業(城ヶ堀町住宅)	令 6 - 令 7	1,764,726,000	1,764,726,000
令和 5	市営住宅建替事業(江上町住宅)	令 6	11,108,000	8,594,000
令和 5	市営住宅等改修事業(西宮浜4丁目2号棟)	令 6	121,658,000	113,298,000
令和 4	道路附属施設更新事業	令 5	34,000,000	25,300,000
令和 4	橋梁長寿命化修繕事業(510号橋補修設計業務)	令 5	23,623,000	0
令和 5	橋梁長寿命化修繕事業(中津浜跨線橋修繕工事委託)	令 6 - 令 7	200,000,000	199,716,000
令和 5	橋梁長寿命化修繕事業(通天橋架替工事)	令 6	110,000,000	0
平成 29	自転車駐車場自動ゲート賃借料	平 30 - 令 6	118,199,000	70,977,168
平成 30	自転車駐車場自動ゲート賃借料	令 1 - 令 7	101,814,000	82,116,720
令和 1	自転車駐車場指定管理料	令 2 - 令 6	1,755,614,000	1,646,708,830
令和 1	自転車駐車場自動ゲート賃借料	令 2 - 令 8	61,624,000	60,593,440
令和 2	自転車駐車場自動ゲート賃借料	令 3 - 令 9	59,476,000	54,261,240
令和 3	自転車駐車場自動ゲート賃借料	令 4 - 令 10	39,676,000	35,488,640
令和 4	自転車駐車場自動ゲート賃借料	令 5 - 令 11	31,804,000	26,338,400
令和 5	自転車駐車場電磁ロック賃借料	令 6 - 令 12	19,624,000	18,714,696

(単位 円)

年	度		区		分
令和4年度までの支出済額	令和5年度支出額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度支出見込額	令和9年度以降の支出見込額
	104,720,000				
		412,316,000	1,352,410,000		
		8,594,000			
		113,298,000			
	25,300,000				
		74,893,500	124,822,500		
55,067,040	11,013,408	4,896,720			
50,880,960	12,720,240	12,720,240	5,795,280		
955,469,413	341,074,417	350,165,000			
27,924,120	9,308,040	9,308,040	9,308,040	4,745,200	
16,935,600	8,467,800	8,467,800	8,467,800	8,467,800	3,454,440
5,307,720	5,307,720	5,307,720	5,307,720	5,307,720	8,950,040
	3,950,760	3,950,760	3,950,760	3,950,760	10,535,360
		2,879,184	2,879,184	2,879,184	10,077,144

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 30	甲山自然環境センター等指定管理料	令 1 - 令 5	249,550,000	238,691,272
令和 4	植栽用花苗購入	令 5	1,700,000	1,237,500
令和 4	北山緑化植物園及び植物生産研究センター花工房機械警備業務	令 5 - 令 9	11,616,000	8,151,000
令和 5	夙川公園桜の名所保全計画策定業務	令 6	8,000,000	7,755,000
令和 5	植栽用花苗購入	令 6	1,700,000	1,424,500
令和 5	甲山自然環境センター指定管理料	令 6 - 令 10	258,250,000	258,250,000
令和 1	西宮浜総合公園公園センター機械警備業務	令 2 - 令 6	3,300,000	792,000
令和 2	西宮浜多目的人工芝グラウンド人工芝設備賃借料	令 3 - 令 7	109,538,000	63,459,220
令和 4	西宮浜総合公園人工芝広場人工芝設備賃借料	令 5 - 令 9	44,717,000	44,216,370
令和 4	西宮浜総合公園指定管理料	令 5 - 令 9	262,500,000	262,500,000
令和 4	鳴尾浜臨海公園南地区指定管理料	令 5 - 令 6	139,600,000	139,600,000
令和 4	甲子園浜自然環境センター機械警備業務	令 5 - 令 9	2,178,000	924,000
令和 4	御前浜公園指定管理料	令 5 - 令 9	112,500,000	112,500,000
令和 4	西田公園管理センター機械警備業務	令 5 - 令 9	528,000	448,800
令和 5	施設予約システム等(公園施設分)利用料	令 6 - 令 10	1,810,000	1,791,000
令和 5	西宮浜総合公園駐車場駐車管制システム機器等賃借料	令 6 - 令 9	34,603,000	0

(単位 円)

年	度		区		分
令和4年度までの支出済額	令和5年度支出額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度支出見込額	令和9年度以降の支出見込額
191,251,319	47,439,953				
	1,237,500				
	1,630,200	1,630,200	1,630,200	1,630,200	1,630,200
		7,755,000			
		1,424,500			
		48,210,000	49,870,000	51,590,000	108,580,000
475,200	158,400	158,400			
25,813,920	12,906,960	12,906,960	11,831,380		
	8,993,160	8,993,160	8,993,160	8,993,160	8,243,730
	52,500,000	52,500,000	52,500,000	52,500,000	52,500,000
	69,800,000	69,800,000			
	184,800	184,800	184,800	184,800	184,800
	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000
	89,760	89,760	89,760	89,760	89,760
		377,000	377,000	377,000	660,000

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 5	御前浜公園駐車場駐車管制システム機器等賃借料	令 6 - 令 9	17,303,000	0
令和 5	公園施設更新事業(青葉台緑地急傾斜地対策)	令 6 - 令 7	600,000,000	432,955,930
令和 5	公園新設整備事業(用地買収)	令 6	382,716,000	353,446,817
令和 4	県議会議員選挙執行事業	令 5	50,571,000	38,792,437
令和 4	市議会議員選挙執行事業	令 5	85,058,000	61,500,895
令和 4	就学事務システム標準化準備業務	令 5	6,930,000	6,930,000
令和 5	学校施設長寿命化計画改定支援業務	令 6	18,000,000	17,050,000
令和 1	あすなろ学級なるおきた機械警備業務	令 2 - 令 6	852,000	613,800
令和 4	あすなろ学級かわらぎ機械警備業務	令 5 - 令 6	432,000	227,040
平成 28	教育用大型提示装置等賃借料	平 29 - 令 5	217,724,000	150,154,668
平成 28	学校図書管理システム等賃借料	平 29 - 令 5	53,175,000	46,902,240
平成 28	学校図書管理端末等賃借料	平 29 - 令 5	19,930,000	14,336,784
平成 29	教育用情報通信機器賃借料	平 30 - 令 6	78,925,000	24,157,980
平成 30	中学校教育用情報機器賃借料	令 1 - 令 7	158,838,000	129,879,288
令和 1	校務用端末等賃借料	令 2 - 令 7	361,779,000	271,190,700
令和 1	校務用サーバ機器等賃借料	令 2 - 令 7	188,669,000	165,666,600

(単位 円)

年	度		区		分
令和4年度までの支出済額	令和5年度支出額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度支出見込額	令和9年度以降の支出見込額
		142,875,456	290,080,474		
		353,446,817			
	38,792,437				
	61,500,895				
	6,930,000				
		17,050,000			
368,280	122,760	122,760			
	113,520	113,520			
136,849,824	13,304,844				
43,856,640	3,045,600				
13,405,824	930,960				
18,824,400	3,764,880	1,568,700			
80,963,712	20,240,928	20,240,928	8,433,720		
141,490,800	47,163,600	47,163,600	35,372,700		
89,860,320	29,953,440	28,312,020	17,540,820		

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 1	学校用マイクロソフト包括ライセンス賃借料	令 2 - 令 7	118,496,000	93,493,620
令和 1	小学校デジタル教科書コンテンツ賃借料	令 2 - 令 5	66,952,000	62,673,600
令和 2	中学校デジタル教科書コンテンツ賃借料	令 3 - 令 6	38,756,000	29,304,000
令和 2	教育用タブレット端末及び保管庫等賃借料	令 3 - 令 8	1,373,181,000	1,343,007,600
令和 2	教育用タブレット端末等賃借料	令 3 - 令 8	547,344,000	544,345,880
令和 3	教育用タブレット端末賃借料	令 4 - 令 8	90,909,000	88,633,930
令和 4	教育系サーバシステム賃借料	令 5 - 令 11	119,117,000	119,037,600
令和 5	小学校デジタル教科書コンテンツ賃借料	令 6 - 令 9	86,097,000	86,079,840
令和 5	学校図書館管理システム等賃借料	令 6 - 令 12	86,677,000	49,729,064
令和 5	中学校大型提示装置等賃借料	令 6 - 令 12	171,812,000	66,956,450
令和 5	教育史等編纂業務	令 6 - 令 9	22,935,000	21,450,000
令和 1	大型テレビ賃借料	令 2 - 令 8	60,291,000	21,081,060
令和 2	大型テレビ賃借料	令 3 - 令 9	28,548,000	19,904,500
令和 3	大型テレビ賃借料	令 4 - 令 10	23,177,000	19,582,640
令和 4	大型テレビ賃借料	令 5 - 令 11	24,178,000	14,593,810
令和 4	学校施設機械警備業務	令 5 - 令 9	102,907,000	58,761,450

(単位 円)

年	度			分	
令和4年度までの支出済額	令和5年度支出額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度支出見込額	令和9年度以降の支出見込額
48,779,280	16,259,760	16,259,760	12,194,820		
47,005,200	15,668,400				
14,652,000	7,326,000	7,326,000			
453,974,400	226,987,200	226,987,200	226,987,200	208,071,600	
200,989,248	100,494,624	100,494,624	100,494,624	41,872,760	
18,027,240	18,027,240	18,027,240	18,027,240	16,524,970	
	17,635,200	17,635,200	17,635,200	17,635,200	48,496,800
		21,519,960	21,519,960	21,519,960	21,519,960
		7,749,984	7,749,984	7,749,984	26,479,112
		10,170,600	10,170,600	10,170,600	36,444,650
		5,214,000	4,532,000	5,291,000	6,413,000
9,856,080	3,285,360	3,285,360	3,285,360	1,368,900	
6,204,000	3,102,000	3,102,000	3,102,000	3,102,000	1,292,500
3,051,840	3,051,840	3,051,840	3,051,840	3,051,840	4,323,440
	2,274,360	2,274,360	2,274,360	2,274,360	5,496,370
	13,058,100	13,058,100	13,058,100	13,058,100	6,529,050

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 4	学校施設教育環境改善事業	令 5	36,000,000	15,337,166
令和 5	学校施設教育環境改善事業	令 6	28,000,000	10,587,082
令和 5	大型テレビ賃借料	令 6 - 令 12	19,847,000	12,196,800
平成 9	西宮浜小学校新設事業(兵庫県企業庁償還金)	平 10 - 令 9	3,145,565,000	2,777,778,991
令和 2	安井小学校教育環境整備事業	令 3 - 令 5	4,482,387,000	3,473,419,991
令和 3	安井小学校教育環境整備事業	令 4 - 令 5	58,970,000	52,685,495
令和 4	甲陽園小学校仮設校舎賃借料	令 5 - 令 6	118,484,000	107,311,600
令和 4	甲陽園小学校仮設校舎賃借料	令 5 - 令 10	228,846,000	133,192,400
令和 4	学校施設改修設計業務	令 5	75,779,000	16,677,980
令和 4	学校施設改修事業基本設計及び発注者支援業務	令 6	107,086,000	70,950,000
令和 4	学校施設長寿命化改修事業(段上小学校)	令 5	1,010,579,000	723,763,241
令和 4	学校施設長寿命化改修事業(甲陽園小学校)	令 5 - 令 6	1,884,666,000	1,535,686,306
令和 5	学校施設長寿命化改修事業(瓦木小学校)	令 6 - 令 7	1,747,830,000	1,427,441,730
令和 5	学校施設長寿命化改修事業(今津小学校)	令 6 - 令 7	1,694,030,000	1,409,888,895
令和 5	学校施設長寿命化改修事業(鳴尾東小学校)	令 6 - 令 7	1,272,410,000	973,298,678
令和 5	学校施設長寿命化改修事業(甲陽園小学校)	令 6	30,000,000	14,201,543

(単位 円)

年	度		区		分
令和4年度までの支出済額	令和5年度支出額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度支出見込額	令和9年度以降の支出見込額
	15,337,166				
		10,587,082			
		1,900,800	1,900,800	1,900,800	6,494,400
2,274,343,719	100,687,052	100,687,052	100,687,052	100,687,052	100,687,064
3,343,672,904	129,747,087				
27,660,600	25,024,895				
	69,403,620	37,907,980			
	16,142,060	26,444,000	26,444,000	26,444,000	37,718,340
	16,677,980				
		70,950,000			
	723,763,241				
	933,528,133	602,158,173			
		687,596,910	739,844,820		
		642,092,717	767,796,178		
		442,497,716	530,800,962		
		14,201,543			

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 5	安井小学校教育環境整備事業(運動場整備工事)	令 6	194,604,000	155,593,261
令和 5	苦楽園中学校・苦楽園小学校長寿命化改修事業	令 6 - 令 10	5,058,884,000	0
平成 24	中学校施設空調設備整備事業	平 25 - 令 7	1,613,520,000	1,083,395,664
平成 9	西宮浜中学校新設事業(兵庫県企業庁償還金)	平 10 - 令 9	3,214,241,000	2,837,080,612
令和 2	瓦木中学校教育環境整備事業(仮設校舎賃借料)	令 3 - 令 6	542,300,000	415,800,000
令和 3	瓦木中学校教育環境整備事業(仮設校舎賃借料増額分)	令 4 - 令 6	10,848,000	5,150,553
令和 4	瓦木中学校教育環境整備事業(工事監理業務)	令 5 - 令 7	82,280,000	15,378,660
令和 4	瓦木中学校教育環境整備事業(校舎改築工事)	令 5 - 令 7	3,741,852,000	3,096,261,850
令和 4	大社中学校教育環境整備事業(基本構想等検討業務)	令 5 - 令 6	64,062,000	33,260,700
令和 5	学校施設長寿命化改修事業(甲武中学校)	令 6 - 令 7	1,560,930,000	1,103,315,400
令和 5	瓦木中学校教育環境整備事業(校舎改築工事増額分)	令 6 - 令 7	119,329,000	36,872,000
令和 5	学校施設改修デザインビルド等導入可能性調査業務	令 6	10,612,000	0
令和 4	特別支援学校設備改善事業	令 5	3,600,000	3,085,500
令和 4	西宮支援学校通学バス運行业務	令 5 - 令 7	211,584,000	200,178,000
平成 30	高等学校教育用情報機器賃借料	令 1 - 令 5	27,189,000	27,108,864
令和 2	高等学校部室賃借料	令 3 - 令 12	58,680,000	38,867,784

(単位 円)

年	度			区		分
令和4年度までの支出済額	令和5年度支出額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度支出見込額	令和9年度以降の支出見込額	
		155,593,261				
967,237,008	38,130,253	39,009,406	39,018,997			
2,300,641,849	107,287,752	107,287,752	107,287,752	107,287,752	107,287,755	
142,516,000	136,642,000	136,642,000				
1,716,851	1,716,851	1,716,851				
	5,126,220	5,126,220	5,126,220			
	659,219,000	1,646,650,574	790,392,276			
		33,260,700				
		495,420,750	607,894,650			
		34,357,876	2,514,124			
	3,085,500					
	66,726,000	66,726,000	66,726,000			
24,551,424	2,557,440					
7,773,557	3,886,778	3,886,779	3,886,778	3,886,778	15,547,114	

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 4	西宮東高校ホール施設管理運営業務	令 5 - 令 7	163,911,000	142,996,700
令和 5	高等学校教育用情報機器賃借料	令 6 - 令 11	36,411,000	35,842,950
令和 5	施設予約システム等(西宮東高等学校ホール分)利用料	令 6 - 令 10	684,000	675,000
令和 1	生瀬幼稚園園舎賃借料	令 2 - 令 12	152,130,000	95,640,600
令和 3	教育委員会神祇官分室機械警備業務	令 4 - 令 8	1,895,000	1,386,000
令和 4	放課後キッズルーム事業	令 5	77,991,000	71,878,400
令和 5	放課後キッズルーム事業	令 6	86,103,000	84,079,380
令和 4	山東自然の家指定管理料	令 5	88,943,000	86,508,902
令和 5	山東自然の家指定管理料	令 6 - 令 10	475,520,000	475,520,000
令和 3	学校給食課執務室機械警備業務	令 4 - 令 8	1,525,000	185,686
令和 5	学校給食費等徴収システムサーバ等賃借料	令 6 - 令 10	37,067,000	35,937,440
令和 3	学校等AED賃借料	令 4 - 令 8	26,796,000	9,240,000
令和 1	消防緊急情報システム賃借料	令 3 - 令 12	3,128,189,000	2,731,911,600
令和 4	消防局整備センター機械警備業務	令 5 - 令 9	951,000	462,000
令和 4	救急ワークステーション工事負担金	令 7	191,857,000	191,856,400
令和 4	消防局車両等整備事業	令 5	43,886,000	42,020,000

(単位 円)

年	度		区		分
令和4年度までの支出済額	令和5年度支出額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度支出見込額	令和9年度以降の支出見込額
	46,930,033	48,033,333	48,033,334		
		6,617,160	6,617,160	6,617,160	15,991,470
		142,000	142,000	142,000	249,000
23,910,150	8,966,306	8,966,306	8,966,306	8,966,307	35,865,225
277,200	277,200	277,200	277,200	277,200	
	71,878,400				
		84,079,380			
	86,508,902				
		90,934,000	92,967,000	95,051,000	196,568,000
37,764	37,764	37,764	37,764	34,630	
		7,700,880	7,700,880	7,700,880	12,834,800
1,848,000	1,848,000	1,848,000	1,848,000	1,848,000	
606,083,280	303,041,640	303,041,640	303,041,640	243,340,680	973,362,720
	92,400	92,400	92,400	92,400	92,400
			191,856,400		
	42,020,000				

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 5	消防局車両等整備事業	令 6	299,592,000	299,592,000
令和 5	消防団車両等整備事業	令 6	21,931,000	21,931,000
計			184,135,048,000	160,511,311,040

(単位 円)

年	度		区		分
令和4年度までの支出済額	令和5年度支出額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度支出見込額	令和9年度以降の支出見込額
		299,592,000			
		21,931,000			
40,958,730,719	14,560,506,659	21,767,591,754	24,338,181,429	14,410,564,519	44,475,735,960

前記以外に一般会計で下記債務負担行為がある。

設定年度	事 項	限 度 額	令和4年度までの支出済額	令和5年度支出額
昭和48	西宮市土地開発公社事業資金にかかる債務保証	11,000,000,000	0	0
平成2	西宮市土地開発公社事業資金にかかる債務保証	25,000,000,000	0	0
平成23	平成23年度西宮市中小企業融資損失補償	13,100,000	0	0
平成24	平成24年度西宮市中小企業融資損失補償	16,200,000	0	0
平成25	平成25年度西宮市中小企業融資損失補償	14,100,000	0	0
平成26	平成26年度西宮市中小企業融資損失補償	11,500,000	0	0
平成27	平成27年度西宮市中小企業融資損失補償	11,800,000	0	0
平成28	平成28年度西宮市中小企業融資損失補償	8,000,000	0	0
平成29	平成29年度西宮市中小企業融資損失補償	6,600,000	0	0
平成30	平成30年度西宮市中小企業融資損失補償	3,200,000	0	0
令和1	平成31年度西宮市中小企業融資損失補償	3,000,000	464,000	0
令和2	令和2年度西宮市中小企業融資損失補償	3,300,000	0	0
令和3	令和3年度西宮市中小企業融資損失補償	3,000,000	0	0
令和4	令和4年度西宮市中小企業融資損失補償	3,000,000	0	0
令和5	令和5年度西宮市中小企業融資損失補償	3,000,000	0	0
平成21	社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費借入金にかかる融資損失補償	23,417,000	0	0
平成30	社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費借入金にかかる融資損失補償	215,978,000	0	0
令和5	社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費借入金にかかる融資損失補償	155,125,000	0	0
平成11	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0

(単位 円)

説 明
西宮市土地開発公社が借入れる事業資金で、公社が金融機関に対し債務を履行しない場合、限度額の範囲内で当該事業資金にかかる債務が消滅するまで市が当該債務に相当する額を保証する。
西宮市土地開発公社が借入れる事業資金で、公社が金融機関に対し債務を履行しない場合、限度額の範囲内で当該事業資金にかかる債務が消滅するまで市が当該債務に相当する額を保証する。
平成23年度から令和5年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成24年度から令和6年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成25年度から令和7年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成26年度から令和8年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成27年度から令和9年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成28年度から令和10年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成29年度から令和11年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成30年度から令和12年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
令和元年度から令和13年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
令和2年度から令和14年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
令和3年度から令和15年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
令和4年度から令和16年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
令和5年度から令和17年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成22年度から令和11年度までに阪神福祉事業団の施設整備費を融資した融資機関が融資により損失を生じた場合、限度額の範囲で補償する。
令和元年度から令和21年度までに阪神福祉事業団の施設整備費を融資した融資機関が融資により損失を生じた場合、限度額の範囲で補償する。
令和6年度から令和25年度までに阪神福祉事業団の施設整備費を融資した融資機関が融資により損失を生じた場合、限度額の範囲で補償する。
平成11年度から令和5年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。

設定年度	事 項	限 度 額	令和4年度までの支出済額	令和5年度支出額
平成12	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成13	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成14	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成15	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成16	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
計		36,542,320,000	464,000	0

○特別会計

設定年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和4	国民健康保険業務職員用端末機器等賃借料	令5 - 令9	23,975,000	22,591,690
令和4	国民健康保険システム標準化準備業務	令5	18,791,000	18,790,200
令和5	国民健康保険システム改修業務	令6	3,080,000	3,080,000
平成30	食肉センター及び食肉地方卸売市場指定管理料	令1 - 令5	1,184,904,000	1,127,849,013
令和5	食肉センター及び食肉地方卸売市場指定管理料	令6 - 令10	1,195,254,000	1,195,254,000
令和4	高齢者福祉計画・介護保険事業計画改定のための実態調査及び改定支援業務	令5	11,099,000	8,030,000
令和3	介護保険システム・認定審査会支援システム関連機器等賃借料	令4 - 令8	25,549,000	23,257,740
計			2,462,652,000	2,398,852,643

(単位 円)

説 明
平成12年度から令和6年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成13年度から令和7年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成14年度から令和8年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成15年度から令和9年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成16年度から令和10年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。

(単位 円)

令和4年度までの支出済額	年 度 区 分				
	令和5年度支出額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度支出見込額	令和9年度以降の支出見込額
	4,594,920	4,594,920	4,594,920	4,594,920	4,212,010
	18,790,200				
		3,080,000			
908,798,631	219,050,382				
		238,804,000	238,816,000	240,207,000	477,427,000
	8,030,000				
4,466,220	4,697,880	4,697,880	4,697,880	4,697,880	
913,264,851	255,163,382	251,176,800	248,108,800	249,499,800	481,639,010

(12) 市税の状況

款 項 目			予算現額	調定額	収入済額
05		市税	89,914,311,000	92,369,966,595	90,851,941,950
	05	市民税	44,062,564,000	45,501,013,300	44,938,387,923
		05 個人	40,263,953,000	41,733,274,787	41,211,497,846
		10 法人	3,798,611,000	3,767,738,513	3,726,890,077
	10	固定資産税	33,799,612,000	34,064,574,935	33,779,648,617
		05 固定資産税	33,500,382,000	33,764,999,335	33,480,073,017
		10 国有資産等所在市町村交付金	299,230,000	299,575,600	299,575,600
	15	軽自動車税	418,308,000	430,315,495	418,929,858
		03 環境性能割	26,653,000	26,130,400	26,130,400
		05 種別割	391,655,000	404,185,095	392,799,458
	20	市たばこ税	2,248,797,000	2,307,980,506	2,307,965,814
		05 市たばこ税	2,248,797,000	2,307,980,506	2,307,965,814
	35	特別土地保有税	1,000	579,590,700	0
		05 特別土地保有税	1,000	579,590,700	0
	40	入湯税	10,804,000	16,925,630	14,434,425
		05 入湯税	10,804,000	16,925,630	14,434,425
	45	事業所税	1,340,961,000	1,360,471,900	1,360,471,900
		05 事業所税	1,340,961,000	1,360,471,900	1,360,471,900
	50	都市計画税	8,033,264,000	8,109,094,129	8,032,103,413
		05 都市計画税	8,033,264,000	8,109,094,129	8,032,103,413

(単位 円)

不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増－減	収入率(%)
64,893,722	1,453,130,923	937,630,950	98.4
42,193,422	520,431,955	875,823,923	98.8
39,236,410	482,540,531	947,544,846	98.7
2,957,012	37,891,424	-71,720,923	98.9
15,411,410	269,514,908	-19,963,383	99.2
15,411,410	269,514,908	-20,308,983	99.2
0	0	345,600	100.0
747,814	10,637,823	621,858	97.4
0	0	-522,600	100.0
747,814	10,637,823	1,144,458	97.2
0	14,692	59,168,814	100.0
0	14,692	59,168,814	100.0
0	579,590,700	-1,000	0.0
0	579,590,700	-1,000	0.0
2,491,205	0	3,630,425	85.3
2,491,205	0	3,630,425	85.3
0	0	19,510,900	100.0
0	0	19,510,900	100.0
4,049,871	72,940,845	-1,160,587	99.1
4,049,871	72,940,845	-1,160,587	99.1

(13) 国庫支出金一覧表

○ 国庫支出金

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 民生費国庫負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	保険者支援事業費	1/2	431,408,000	431,386,403	-21,597
健康福祉局	低所得者保険料軽減事業費	1/2	212,033,000	215,562,250	3,529,250
	障害福祉サービス費等事業費	50/100	5,761,725,000	5,538,442,047	-223,282,953
	障害児給付費等事業費	50/100	1,684,876,000	1,683,942,105	-933,895
	特別障害者手当等交付金	3/4	230,740,000	230,880,907	140,907
	自立支援医療費給付費	50/100	302,308,000	304,893,000	2,585,000
	補装具費給付費	1/2	56,781,000	56,781,000	0
	生活扶助費等国庫負担金	3/4	5,286,201,000	5,287,436,104	1,235,104
	医療扶助費等国庫負担金	3/4	5,529,382,000	5,521,006,184	-8,375,816
	介護扶助費等国庫負担金	3/4	228,864,000	242,958,006	14,094,006
	生活困窮者自立相談支援事業費	3/4	78,601,000	108,252,820	29,651,820
こども支援局	施設型給付費国庫交付金	58.23/100,1/2	4,358,882,000	4,560,113,986	201,231,986
	地域型保育給付費国庫交付金	58.23/100,1/2	1,054,879,000	1,091,184,467	36,305,467
	子育てのための施設等利用給付交付金	1/2	651,130,000	623,049,400	-28,080,600
	母子生活支援施設措置費	1/2	8,212,000	5,840,745	-2,371,255
	助産施設措置費	1/2	191,000	243,360	52,360
	児童手当措置費	37/45,2/3	4,525,327,000	4,416,185,333	-109,141,667
	児童扶養手当措置費	1/3	419,493,000	399,140,346	-20,352,654

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 衛生費国庫負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	結核医療費	3/4	12,091,000	10,722,060	-1,368,940
	感染症事業費	1/2,3/4	75,134,000	74,297,835	-836,165
	感染症発生动向調査事業費	1/2	73,467,000	73,471,610	4,610
	養育医療費	1/2	10,568,000	7,397,647	-3,170,353
	自立支援医療費	50/100	3,083,000	3,083,462	462
	結核児童療育費	1/2	10,000	6,000	-4,000
	小児慢性特定疾病事業費	1/2	81,486,000	81,486,739	739
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	10/10	703,749,000	579,949,799	-123,799,201
	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費	10/10	983,000	51,695,890	50,712,890

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 消防費国庫負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
消防局	緊急消防援助隊活動費負担金	10/10	0	1,652,923	1,652,923

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 教育費国庫負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
教育委員会	瓦木中学校教育環境整備事業費	1/2	56,551,000	56,551,000	0

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 総務費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
総務局	マイナポイント事業費補助金	10/10	34,162,000	0	-34,162,000
	マイナンバーカード交付事務費補助金(マイナポイント事業に係る部分)	10/10	0	34,161,000	34,161,000
財務局	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	10/10	3,124,036,000	3,120,074,278	-3,961,722
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	10/10	5,298,506,000	4,467,345,390	-831,160,610
市民局	女性活躍推進交付金	1/2	536,000	483,000	-53,000
	社会資本整備総合交付金(公共施設耐震診断・耐震改修事業費)	1/3	1,337,000	1,337,000	0
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	10/10	33,668,000	0	-33,668,000
	個人番号カード交付事務費補助金	10/10	406,203,000	386,201,000	-20,002,000
産業文化局	文化財保存整備費等補助事業費	1/2	1,390,000	1,390,000	0
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費	1/3	740,000	544,000	-196,000

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	隣保館運営事業補助金	1/2	5,419,000	5,442,000	23,000
健康福祉局	老人クラブ運営費	1/3	8,437,000	8,437,000	0
	障害者総合支援事業費補助金	1/2,10/10,2/3	28,057,000	21,306,520	-6,750,480
	地域生活支援事業費	50/100	210,435,000	206,135,000	-4,300,000
	障害者施設等整備事業費	2/3	66,000,000	66,000,000	0
	生活困窮者就労準備支援事業費	1/2,2/3,3/4,10/10	64,455,000	66,304,000	1,849,000
	社会保障・税番号制度システム整備費	10/10	5,388,000	5,388,000	0
こども支援局	婦人保護費	1/2	4,021,000	4,730,000	709,000
	子ども・子育て支援交付金	2/3,1/3	589,715,000	552,609,000	-37,106,000
	保育対策総合支援事業費	定額,8/9,3/4,2/3,1/2,1/3	360,151,000	244,404,000	-115,747,000
	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費	1/2	9,018,000	9,018,000	0
	児童虐待防止対策等支援事業費	1/2	20,044,000	19,823,000	-221,000
	母子家庭等対策総合支援事業費	10/10,3/4,1/2	36,378,000	36,379,000	1,000
	保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金	2/3,1/2	0	12,764,000	12,764,000
	デジタル田園都市国家構想交付金	1/2	22,199,000	20,265,803	-1,933,197
	児童厚生施設等整備事業費	2/3	59,758,000	59,758,000	0
	就学前教育・保育施設整備交付金	2/3	477,255,000	477,255,000	0
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	10/10	504,148,000	470,456,000	-33,692,000

(款) 国庫支出名 (項) 国庫補助金 (目) 衛生費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	妊娠・出産包括支援事業費	1/2	11,373,000	15,343,000	3,970,000
	伴走型支援・出産子育て応援交付金一体 実施事業費	2/3,1/2	495,287,000	456,412,000	-38,875,000
	エイズ対策促進事業費	1/2	275,000	275,000	0
	特定感染症検査等事業費	1/2,3/10	21,973,000	14,277,000	-7,696,000
	結核医療費	1/2	634,000	514,434	-119,566
	結核対策特別促進事業費	10/10	9,115,000	4,552,000	-4,563,000
	新たなステージに入ったがん検診の総合支 援事業費	1/2	3,186,000	3,512,000	326,000
	産婦健康診査事業費	1/2	14,193,000	14,193,000	0
	母子保健対策強化事業費	1/2	1,398,000	1,534,000	136,000
	難病特別対策推進事業費	1/2	1,412,000	1,412,000	0
	小児慢性特定疾病事業費	1/2	1,214,000	1,214,000	0
	食肉衛生検査設備整備費	1/3	227,000	205,000	-22,000
	多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業費	1/2	300,000	300,000	0
	低所得妊婦初産科受診料支援事業	1/2	500,000	500,000	0
	牛海綿状脳症検査事業費	10/10	264,000	264,000	0
	新型コロナウイルス流行下における妊産婦 総合対策事業費	1/2	22,000	22,000	0
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保 事業費	10/10	650,568,000	627,141,000	-23,427,000
	不育症検査費用助成事業費	1/2	150,000	150,000	0
環境局	循環型社会形成推進交付金	1/3	26,053,000	26,052,000	-1,000

(款) 国庫支出名 (項) 国庫補助金 (目) 商工費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	地方創生推進交付金	1/2	8,050,000	8,046,420	-3,580

(款) 国庫支出名 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
政策局	集約都市形成支援事業費補助金	1/2	0	3,300,000	3,300,000
都市局	社会資本整備総合交付金 (アスベスト除去等助成事業費)	10/10,1/2	1,032,000	1,032,000	0
	社会資本整備総合交付金 (街路事業費)	1/2	31,200,000	31,200,000	0
	社会資本整備総合交付金 (区画整理事業費)	1/2	238,630,000	190,185,000	-48,445,000
	社会資本整備総合交付金 (地域住宅計画事業費)	1/2,23/100	255,767,000	226,415,000	-29,352,000
	社会資本整備総合交付金 (住宅防災・安全整備計画事業費)	1/2	30,463,000	30,463,000	0
土木局	社会資本整備総合交付金 (道路橋梁新設改良事業費)	1/2	78,315,000	56,690,000	-21,625,000
	道路メンテナンス事業補助金	5.5/10	314,732,000	249,839,640	-64,892,360
	社会資本整備総合交付金 (街路事業費)	1/2	144,694,000	144,694,000	0
	無電柱化推進計画事業補助金	5.5/10	65,450,000	22,457,600	-42,992,400
	社会資本整備総合交付金 (公園施設更新事業費)	1/2	31,000,000	31,000,000	0

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 消防費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
消防局	石油貯蔵施設立地対策等交付金	定額	693,000	705,000	12,000
	緊急消防援助隊設備整備費補助金	1/2	25,685,000	25,353,000	-332,000

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 教育費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
子ども支援局	教育支援体制整備事業費交付金	1/2	597,000	0	-597,000
教育委員会	要保護児童生徒医療費	1/2	85,000	0	-85,000
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費 (学校保健安全課)	1/3	633,000	642,000	9,000
	教育支援体制整備事業費	1/3	6,687,000	6,747,000	60,000
	特別支援教育体制整備事業費	1/3	37,013,000	29,186,000	-7,827,000
	公立学校情報機器整備費補助金	1/2	16,537,000	13,799,000	-2,738,000
	小学校就学奨励費	1/2	9,264,000	8,660,000	-604,000
	学校施設環境改善交付金	1/3, 1/2	511,171,000	499,210,000	-11,961,000
	学校保健特別対策事業費補助金	1/2	52,400,000	25,953,000	-26,447,000
	中学校就学奨励費	1/2	7,016,000	6,578,000	-438,000
学校・家庭・地域連携協力推進事業費 (地域学校協働課)	1/3	30,680,000	31,057,000	377,000	

(款) 国庫支出金 (項) 国庫委託金 (目) 総務費国庫委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	中長期在留者住居地届出等事務委託費	1,908,000	1,928,000	20,000

(款) 国庫支出金 (項) 国庫委託金 (目) 民生費国庫委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	人権啓発活動地方委託費	268,000	268,000	0
	基礎年金等事務費	88,699,000	92,454,320	3,755,320
	特別障害給付金事務費	92,000	89,720	-2,280
	年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	955,000	1,006,095	51,095
健康福祉局	中国残留邦人等支援事業費	481,000	4,699,293	4,218,293
	社会保障生計調査委託費	1,295,000	829,951	-465,049
子ども支援局	特別児童扶養手当事務費	1,986,000	2,173,741	187,741

(款) 国庫支出金 (項) 国庫委託金 (目) 衛生費国庫委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	乳児身体発育調査事業費	0	79,645	79,645
	石綿読影の精度確保等調査事業費	3,022,000	1,834,927	-1,187,073
	環境保健サーベイランス事業費	2,354,000	2,164,157	-189,843

(款) 国庫支出金 (項) 国庫委託金 (目) 消防費国庫委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
消防局	女性消防吏員活躍推進モデル事業費	1,980,000	1,980,000	0

○県支出金

(款) 県支出金 (項) 県負担金 (目) 民生費県負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	保険基盤安定費(国民健康保険)	3/4	1,234,800,000	1,234,800,126	126
	保険者支援事業費	1/4	215,704,000	215,693,201	-10,799
	保険基盤安定費(後期高齢)	3/4	852,106,000	852,106,984	984
健康福祉局	低所得者保険料軽減事業費	1/4	106,016,000	106,016,900	900
	障害福祉サービス費等事業費	25/100	2,880,862,000	2,769,221,023	-111,640,977
	障害児給付費等事業費	25/100	842,437,000	841,971,052	-465,948
	自立支援医療費給付費	25/100	151,154,000	151,235,000	81,000
	補装具費給付費	1/4	28,390,000	28,390,500	500
こども支援局	施設型給付費県負担金	1/2,1/4, 20.885/100	2,111,179,000	2,202,007,077	90,828,077
	地域型保育給付費県負担金	1/4,20.885/100	384,066,000	397,283,766	13,217,766
	子育てのための施設等利用給付費県負担金	1/4	325,564,000	311,524,700	-14,039,300
	児童手当措置費	1/6,4/45	980,141,000	956,586,499	-23,554,501

(款) 県支出金 (項) 県負担金 (目) 衛生費県負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	養育医療費	1/4	5,284,000	4,227,227	-1,056,773
	自立支援医療費	25/100	1,541,000	3,363,170	1,822,170

(款) 県支出金 (項) 県負担金 (目) 移譲事務市町交付金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
財務局	移譲事務市町交付金	-	7,453,000	7,453,050	50

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 総務費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
政策局	移住支援事業費補助金	3/4	2,250,000	975,000	-1,275,000
財務局	市町振興支援交付金	1/2,1/3	0	3,326,150	3,326,150
市民局	特殊詐欺等対策補助金	1/3	800,000	797,000	-3,000
産業文化局	文化財保存整備費等補助事業費	1/4	695,000	695,000	0

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 民生費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	人権啓発事業補助金	1/3	672,000	450,000	-222,000
	無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業費	定額	2,886,000	2,600,854	-285,146
	高齢期移行医療費	1/2	5,160,000	3,397,000	-1,763,000
	高齢期移行医療事務費	1/2	126,000	116,579	-9,421
	乳幼児等医療費	1/2	315,136,000	228,641,000	-86,495,000
	乳幼児等医療事務費	1/2	15,386,000	12,791,011	-2,594,989
	障害者医療費	1/2	250,232,000	240,507,000	-9,725,000
	障害者医療事務費	1/2	2,460,000	2,077,579	-382,421
	母子等医療費	2/5	33,394,000	25,532,000	-7,862,000
	高齢障害者医療費	1/2	141,532,000	115,027,000	-26,505,000
	高齢障害者医療事務費	1/2	2,141,000	1,893,189	-247,811
	こども医療費	1/2,10/10	101,032,000	78,684,000	-22,348,000
	こども医療事務費	1/2,10/10	6,436,000	5,541,123	-894,877

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	介護人材確保に向けた市町・団体支援事業費	3/4	5,711,000	3,887,000	-1,824,000
	戦没者遺族特別弔慰金等支給事務処理費	定額	0	95,000	95,000
	老人クラブ運営費	1/3	5,504,000	5,504,000	0
	住宅改造費助成事業費(高齢介護課)	1/2	22,336,000	22,367,000	31,000
	地域介護拠点整備費	10/10	349,855,000	330,078,000	-19,777,000
	定期巡回サービス事業者参入促進事業費	1/2	235,000	235,000	0
	訪問看護師・訪問介護員安全確保・離職防止対策事業費	1/2	169,000	68,340	-100,660
	介護保険社会福祉法人特別対策事業費	3/4	3,190,000	1,900,000	-1,290,000
	介護保険利用者負担特別対策事業費	3/4	61,000	0	-61,000
	法人後見・市民後見推進支援事業費	3/4	5,893,000	5,893,000	0
	新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業費	10/10	370,000,000	143,477,000	-226,523,000
	軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業費	1/2	454,000	328,000	-126,000
	住宅改造費助成事業費(生活支援課)	1/2	3,102,000	1,521,000	-1,581,000
	重度心身障害者(児)介護手当支給事業費	1/2	1,075,000	808,331	-266,669
	グループホーム家賃負担軽減事業費	1/2	21,838,000	20,754,000	-1,084,000
	地域活動支援センター事業費	2/10	15,881,000	0	-15,881,000
	地域生活支援事業費	25/100	103,086,000	103,067,000	-19,000
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	3/4	3,174,000	9,702,000	6,528,000
こども支援局	子ども・子育て支援交付金	1/3,1/6	563,066,000	492,860,000	-70,206,000
	児童厚生施設等整備事業費	1/6	14,937,000	14,937,000	0
	保育対策総合支援事業費	2/3,1/4	68,388,000	26,354,000	-42,034,000
	ひょうご保育料軽減事業費	10/10,1/2	20,885,000	16,460,700	-4,424,300
	子育て支援対策臨時特例交付金	3/4	2,298,000	944,000	-1,354,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 衛生費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	伴走型支援・出産子育て応援交付金一体実施事業費	1/6,1/4	124,974,000	114,598,000	-10,376,000
	不育症治療支援事業費	1/2	375,000	276,000	-99,000
	がん患者アピアランスサポート事業費	1/2	2,725,000	2,003,000	-722,000
	不妊治療ペア検査助成事業費	1/2	1,305,000	1,532,000	227,000
	若年者の在宅ターミナルケア支援事業費	1/2	810,000	363,000	-447,000
	骨髄等移植ドナー助成事業費	1/2	1,000,000	100,000	-900,000
	予防接種健康被害処理費	3/4	425,000	0	-425,000
	外来対応医療機関設備整備事業費	10/10	0	902,000	902,000
	医療機関等における原油価格・物価高騰対策一時支援金	定額	0	100,000	100,000
	新型コロナウイルス感染症対策事業費	10/10	58,242,000	58,242,000	0
	健康増進事業費	2/3,10/10	72,648,000	57,041,000	-15,607,000
	石綿健康管理支援事業費	1/2	75,000	21,000	-54,000
	第2次救急小児病院群輪番制事業費	2/3	4,767,000	4,773,000	6,000
	自殺対策事業費	1/2,2/3	3,340,000	2,761,000	-579,000
	骨髄移植後等の予防接種再接種費用助成事業費	1/2	180,000	38,400	-141,600
新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口設置事業費	10/10	10,031,000	10,788,000	757,000	
環境局	公衆浴場設備改善資金利子補給金	1/2	5,000	0	-5,000
	低公害車普及促進対策費	1/2	128,000	0	-128,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 農林水産費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	ひょうご市民農園整備事業費	1/2	0	845,000	845,000
	経営所得安定対策等推進事業費	定額	600,000	475,000	-125,000
	環境保全型農業直接支援対策事業費	3/4	54,000	53,100	-900
	農村地域防災減災事業費	10/10	853,000	853,600	600
	多面的機能支払事業費	3/4	371,000	370,275	-725
	多面的機能支払推進交付金	10/10	132,000	132,000	0
農業委員会事務局	農業委員会交付金等	定額	1,285,000	1,296,000	11,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 商工費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	消費者行政推進・強化事業費	1/2,10/10	5,046,000	5,325,579	279,579
	商店街お買い物券事業補助金	2/3	116,102,000	116,102,000	0

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 土木費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
政策局	土地利用規制等対策費交付金	定額	86,000	46,000	-40,000
	古民家再生促進支援事業費	1/2	250,000	0	-250,000
都市局	住宅改造等助成事業費	1/2	600,000	300,000	-300,000
	簡易耐震診断推進事業費	1/4	466,000	466,000	0
	耐震化促進事業費	1/2,1/4	483,000	483,000	0
土木局	都市再生地籍調査事業費	3/4	13,302,000	10,044,000	-3,258,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 消防費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
消防局	新型コロナウイルス感染症患者等搬送設備整備事業補助金	10/10	0	3,588,000	3,588,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 教育費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
子ども支援局	教育支援体制整備事業費交付金	1/2	0	583,000	583,000
教育委員会	学校運営支援強化費補助金	1/3	13,020,000	12,865,714	-154,286
	小学校体験活動事業費	定額	32,852,000	32,852,000	0
	「トライやる・ウィーク」推進事業費	定額	15,150,000	14,700,000	-450,000
	部活動指導員配置促進事業費	2/3	2,084,000	2,084,000	0
	障害児の自然体験活動推進事業費	定額	85,000	85,000	0
	送迎用バス安全対策補助金	定額	858,000	712,800	-145,200
	公立幼稚園感染拡大防止対策事業補助金	1/2	3,250,000	81,000	-3,169,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 災害復旧費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	農業用施設等災害復旧事業費	5/10,6.5/10,他	1,000,000	0	-1,000,000

(款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 総務費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
政策局	自衛官募集事務費	70,000	70,000	0
総務局	津波情報提供システム維持管理費	735,000	742,263	7,263
	国勢調査費	3,000	560	-2,440
	住宅・土地統計調査費	18,324,000	13,256,674	-5,067,326
	農林業センサス費	3,000	0	-3,000
	漁業センサス費	17,000	560	-16,440
	統計調査員確保対策費	68,000	64,000	-4,000
	経済センサス調査区管理費	23,000	570	-22,430
財務局	県税徴収交付金	782,203,000	792,342,806	10,139,806
市民局	人口動態調査費	391,000	398,000	7,000
	毎月末人口調査費	97,000	97,000	0
選挙管理委員会 事務局	在外選挙人名簿登録事務費	288,000	87,980	-200,020
	県議会議員選挙費	73,708,000	77,534,275	3,826,275

(款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 民生費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	厚生統計調査費等	369,000	369,000	0

(款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 衛生費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	保健衛生統計調査費	7,450,000	7,600,805	150,805
	受胎調節実地指導員指定証取扱事務費	1,000	2,400	1,400
環境局	大気汚染テレメータ装置管理委託金	45,000	0	-45,000

(款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 農林水産費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
農業委員会事務局	国有農地等管理処分事業事務費	7,000	5,000	-2,000

(款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 土木費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
政策局	都市計画基礎調査費	628,000	775,000	147,000
土木局	河川清掃費	57,354,000	52,326,560	-5,027,440
	県有ポンプ場運転管理委託金	36,170,000	36,170,000	0
	港湾統計調査費	92,000	96,000	4,000
	県民まちなみ緑化事業費	1,000	24,000	23,000
	港湾緑地等管理委託金	7,448,000	7,448,698	698
	甲子園浜海浜公園管理委託金	26,673,000	27,392,934	719,934

(款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 教育費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
教育委員会	教育統計調査費	114,000	127,000	13,000
	放課後補充学習等推進事業費	3,866,000	3,866,000	0
	高等学校等就学支援金交付事務費	810,000	760,000	-50,000

(14) 目的税等の使途

租税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税されるものを目的税といいます。

○都市計画税

都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てられる目的税です。

令和5年度の都市計画税収入額は8,032,103,413円であり、都市計画税充当額との差額は、都市計画事業基金に積み立てた上で、今後予定される都市計画事業に充当します。

(単位 円)

予算科目	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち 都市計画税 充当額
総務費 一般管理費	121,556,677				121,556,677	121,556,677
衛生費	清掃総務費	100,581,738			100,581,738	100,581,738
	清掃工場費	489,740,900			489,740,900	489,740,900
	清掃施設整備費	82,554,554	13,081,000	55,800,000	13,673,554	13,673,554
土木費	都市計画総務費	312,040,544			312,040,544	312,040,544
	街路事業費	580,348,205	198,351,600	177,400,000	12,361,969	192,234,636
	区画整理事業費	488,815,975	190,185,000	171,000,000	7,130,000	120,500,975
	公園総務費	75,310,774			75,310,774	75,310,774
	公園整備費	203,362,482	31,000,000	74,900,000	10,959,574	86,502,908
	下水道事業費	2,630,733,953			2,630,733,953	2,630,733,953
教育費	事務局費	125,402,365			125,402,365	125,402,365
	学校整備費	2,793,291,427	484,445,000	1,354,900,000	953,946,427	953,946,427
公債費	元金	948,726,973			948,726,973	948,726,973
	利子	52,631,010			52,631,010	52,631,010
合計	9,005,097,577	917,062,600	1,834,000,000	30,451,543	6,223,583,434	6,223,583,434

○入湯税

環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備、観光の振興に要する費用に充てられる目的税です。

(単位 円)

予算科目	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち 入湯税 充当額
商工費 観光費	43,354,804	2,000,000			41,354,804	4,639,816
消防費 消防施設整備費	219,428,273	25,353,000	66,800,000	39,975,650	87,299,623	9,794,609
合計	262,783,077	27,353,000	66,800,000	39,975,650	128,654,427	14,434,425

○事業所税

人口、企業が都市部に集中することによって発生する交通問題やごみ処理問題などの解決を図る等、都市環境の整備に要する費用に充てられる目的税です。

(単位 円)

予算科目	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち 事業所税 充当額	
総務費	生涯学習費	142,731,035		48,800,000	27,077,113	66,853,922	59,481,493
	読書振興費	191,923,984			21,667,764	170,256,220	151,480,929
	市民文化施設費	210,076,435		34,600,000	61,744,778	113,731,657	101,189,706
	スポーツ推進費	116,947,937		68,300,000	35,523,937	13,124,000	11,676,729
民生費	社会福祉施設整備費	123,468,488		73,900,000	20,665,386	28,903,102	25,715,764
	老人福祉施設整備費	402,813,294	64,230,000	296,800,000	13,866,080	27,917,214	24,838,596
	児童福祉施設整備費	1,661,661,582	612,097,000	733,600,000	7,059,151	308,905,431	274,840,365
	障害福祉施設整備費	258,751,862	66,000,000	152,000,000	31,064,382	9,687,480	8,619,177
衛生費	保健衛生施設整備費	122,376,918			4,424,418	117,952,500	104,945,090
	清掃施設整備費	34,308,863	12,971,000			21,337,863	18,984,794
教育費	学校整備費	2,198,021,879	162,178,614	1,357,900,000	198,052,101	479,891,164	426,970,358
	青少年教育施設費	17,765,000			5,819,000	11,946,000	10,628,635
	給食費	131,998,373	5,801,000	31,600,000	12,463,222	82,134,151	73,076,669
小計	5,612,845,650	923,277,614	2,797,500,000	439,427,332	1,452,640,704	1,292,448,305	
徴税費	68,023,595				68,023,595	68,023,595	
合計	5,680,869,245	923,277,614	2,797,500,000	439,427,332	1,520,664,299	1,360,471,900	

○森林環境譲与税交付金

令和元年度より創設された森林環境譲与税交付金は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てるとされています。

令和5年度は、前年度までに積立てた森林環境譲与税基金を活用して、住宅等隣接地周辺等の危険木伐採及び森林整備に係る普及啓発パネルや動画作成、木製記念品の作製等を実施しました。また、令和5年度に収入した森林環境譲与税交付金については、次年度以降に実施予定の森林整備等に充てるため、森林環境譲与税基金へ積立てを行いました。

(単位 円)

事業区分	事業名	決算額	財源内訳					
			国県支出金	地方債	森林環境譲与税基金繰入金	その他	一般財源	うち森林環境譲与税交付金充当額
森林整備等	生物多様性推進事業	20,300,732			20,300,732			
木材・普及啓発	ごみ減量等推進事業	232,000			232,000			
木材・普及啓発	環境学習都市推進事業	3,006,945			3,006,945			
木材・普及啓発	基礎学力向上事業	157,664			157,664			
基金積立(森林整備等)	森林環境譲与税基金積立金	52,406,599				6,599	52,400,000	52,400,000
	合計	76,103,940			23,697,341	6,599	52,400,000	52,400,000

○消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分

平成26年4月から引き上げられた地方消費税の増収分は、社会保障4経費(年金、医療、介護、子育て)その他社会保障施策に要する経費に充てるとされています。

(単位 円)

区分	予算科目	決算額	財源内訳				
			国県支出金	その他	一般財源	うち引上げ分の地方消費税交付金	
社会福祉	民生費	児童福祉総務費	92,503,202	41,442,400	9,329,435	41,731,367	1,478,757
		保育所費	2,330,528,292	45,260,486	155,354,112	2,129,913,694	141,540,871
		児童保育費	14,653,102,705	9,649,601,096	835,522,633	4,167,978,976	875,840,359
		子育て総合センター費	105,008,136	22,207,000	429,541	82,371,595	6,576,218
		児童育成費	2,429,805,418	801,902,000	407,945,339	1,219,958,079	251,177,682
		障害援護費	15,983,050,393	11,123,300,914	2,578,189	4,857,171,290	1,270,180,892
		生活保護扶助費	14,089,186,481	11,046,198,052	163,813,926	2,879,174,503	762,073,580
	教育費	幼稚園費	23,972,981	162,613		23,810,368	1,600,369
	小計	49,707,157,608	32,730,074,561	1,574,973,175	15,402,109,872	3,310,468,728	
社会保険	民生費	国民健康保険事業費	4,680,658,053	1,881,879,730	23,465,000	2,775,313,323	548,552,590
		介護保険事業費	5,959,656,304	322,184,238	21,312,725	5,616,159,341	1,274,450,555
		後期高齢者医療事業費	1,559,354,528	852,106,984	7,920,000	699,327,544	75,179,908
		小計	12,199,668,885	3,056,170,952	52,697,725	9,090,800,208	1,898,183,053
保健衛生	民生費	医療福祉費	2,970,142,905	629,982,358	189,246,664	2,150,913,883	445,905,701
	衛生費	保健所費	175,317,792	84,475,739		90,842,053	21,111,930
		保健予防費	4,252,762,000	1,942,115,218	230,322,538	2,080,324,244	549,924,588
		小計	7,398,222,697	2,656,573,315	419,569,202	4,322,080,180	1,016,942,219
	合計	69,305,049,190	38,442,818,828	2,047,240,102	28,814,990,260	6,225,594,000	

(15) 集合支払費特別会計における光熱水費等予算科目別内訳表

(単位 円)

予 算 科 目	需 用 費				役務費	合 計	
	電気使用料	ガス使用料	上下水道 使 用 料	計	電話使用料		
総務費	広報広聴費					169,154	169,154
	電子計算費					3,573,249	3,573,249
	財産管理費	200,062,768	25,795,766	20,561,341	246,419,875	32,202,661	278,622,536
	地域振興費	1,357,645		216,841	1,574,486	321,411	1,895,897
	支所及び出張所費					1,798,105	1,798,105
	生涯学習費	3,712,129	16,772,252	4,575,406	25,059,787	2,394,689	27,454,476
	読書振興費					1,768,632	1,768,632
	市民文化費	714,218		96,805	811,023	64,764	875,787
	市民文化施設費					73,933	73,933
	スポーツ推進費	2,498,729	1,668,896	12,574,490	16,742,115		16,742,115
	市民集会施設費	15,586,170	5,036,258	3,123,118	23,745,546	1,248,040	24,993,586
	防災対策費	316,868			316,868	345,158	662,026
	安全・安心対策費	2,202,962		20,998	2,223,960	23,844	2,247,804
	戸籍住民基本台帳費					259,269	259,269
民生費	社会福祉総務費	7,361,514	11,784,414	5,221,184	24,367,112		24,367,112
	若竹生活文化会館費					46,489	46,489
	医療福祉費					81,444	81,444
	老人福祉総務費	477,883	22,802	54,668	555,353	125,892	681,245
	養護老人ホーム費	5,140,393	1,953,755	3,456,301	10,550,449	261,021	10,811,470
	児童福祉総務費					284,598	284,598
	児童手当費					31,907	31,907

(単位 円)

予 算 科 目		需 用 費				役務費	合計
		電気使用料	ガス使用料	上下水道 使 用 料	計	電話使用料	
民生費	保育所費	53,187,831	13,389,521	24,798,001	91,375,353	1,485,364	92,860,717
	子育て総合センター 費	4,844,371	33,827	856,032	5,734,230	705,729	6,439,959
	児童育成費					327,927	327,927
	障害福祉総務費					198,447	198,447
	生活保護総務費					156,750	156,750
衛生費	保健総務費					3,598,843	3,598,843
	保健所費	1,681,265	96,690	199,423	1,977,378	338,779	2,316,157
	環境衛生費					451,815	451,815
	環境保全費			38,568	38,568	981,043	1,019,611
	墓地火葬場費	310,568	47,211	3,690,910	4,048,689	239,221	4,287,910
	清掃総務費		10,831,835	10,408,596	21,240,431	1,248,509	22,488,940
	し尿処理費	19,077		1,645,835	1,664,912		1,664,912
	じんかい処理費					293,199	293,199
	清掃工場費		9,823,240	10,640,492	20,463,732	589,777	21,053,509
労働費	勤労施設費	7,965,180	6,433,508	1,616,607	16,015,295	785,878	16,801,173
農林水産費	農業委員会費					29,074	29,074
	農林水産振興費	843,297			843,297	29,514	872,811
商工費	消費対策費					452,438	452,438
	観光費					42,903	42,903
土木費	土木総務費					47,108	47,108
	道路橋梁総務費					231,461	231,461

(単位 円)

予 算 科 目		需 用 費			役務費	合 計	
		電気使用料	ガス使用料	上下水道 使 用 料	計		電話使用料
土木費	道路橋梁維持費	9,560,579		154,187	9,714,766	668,265	10,383,031
	交通安全対策費	32,279,222		102,668	32,381,890	328,686	32,710,576
	河川総務費	20,595			20,595	38,594	59,189
	緑化推進費					452,161	452,161
	公園総務費					55,772	55,772
	公園管理費	27,616,055	84,131	24,567,226	52,267,412	290,977	52,558,389
	住宅管理費	31,470,908	226,292	2,783,048	34,480,248	2,255,014	36,735,262
消防費	消防費	28,770,908	10,747,333	9,634,080	49,152,321	16,341,411	65,493,732
	消防団費	1,582,535		745,323	2,327,858	1,120,805	3,448,663
	水防費	19,951			19,951		19,951
教育費	事務局費	1,955,486		170,733	2,126,219	76,987	2,203,206
	教育指導費	1,064,179	223,335	264,714	1,552,228	224,656	1,776,884
	総合教育センター費					112,875	112,875
	学校管理費 (小学校費)	1,388,502		182,873,039	184,261,541		184,261,541
	学校管理費 (中学校費)	950,066		96,267,527	97,217,593		97,217,593
	学校管理費 (特別支援学校費)			4,520,849	4,520,849		4,520,849
	学校管理費 (高等学校費)			15,277,728	15,277,728		15,277,728
	幼稚園費	9,026,793		3,033,146	12,059,939		12,059,939
	社会教育総務費	1,019,730	18,227	223,537	1,261,494	503,018	1,764,512
	給食費					446,631	446,631
一般会計 合計		455,008,377	114,989,293	444,413,421	1,014,411,091	80,223,891	1,094,634,982

(単位 円)

予 算 科 目		需 用 費				役務費	合 計
		電気使用料	ガス使用料	上下水道 使 用 料	計	電話使用料	
介護保険 特別会計	介護認定調査・審査 会費					182,146	182,146
後期高齢者 医療事業 特別会計	徴収費					28,892	28,892
特別会計 合計						211,038	211,038
総 計		455,008,377	114,989,293	444,413,421	1,014,411,091	80,434,929	1,094,846,020

4. 令和5年度投資的事業調書

(1) 総括

区 分		事業費	左	
			国県支出金	
一般会計	予算現額	15,640,564,000	国	2,562,024,000
			県	109,099,000
	決算額	13,296,084,209	国	2,324,898,854
			県	96,500,000
特別会計	予算現額	7,250,000		0
	決算額	4,743,972		0
合計	予算現額	15,647,814,000	国	2,562,024,000
			県	109,099,000
	決算額	13,300,828,181	国	2,324,898,854
			県	96,500,000

(単位 円)

の 財 源 内 訳		
市 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源
8,203,400,000	分担金及び負担金 1,000,000 使用料及び手数料 139,784,000 財産収入 11,034,000 寄附金 0 基金繰入金 479,768,000 繰越金 260,392,000 諸収入 29,227,000 計 921,205,000	3,844,836,000
6,283,000,000	分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 153,613,190 財産収入 10,311,147 寄附金 基金繰入金 514,972,385 繰越金 191,897,111 諸収入 29,510,924 計 900,304,757	3,691,380,598
0	分担金及び負担金 0 財産収入 367,000 基金繰入金 0 繰越金 2,000 諸収入 0 計 369,000	6,881,000
0	分担金及び負担金 0 財産収入 364,884 基金繰入金 0 繰越金 1,896,700 諸収入 0 計 2,261,584	2,482,388
8,203,400,000	921,574,000	3,851,717,000
6,283,000,000	902,566,341	3,693,862,986

(2)一般会計

款	項	目	事業名	予算現額		左の財		
				決算額	額	国県支出金	市債	
総務費	総務費	庁舎整備費	本庁舎等改修事業	175,281,000			74,300,000	
				112,989,043			74,000,000	
		駐車場整備費	アプリ甲東立体駐車場設備保全事業	26,092,000				
				23,705,000				
			北口駐車場改修事業	29,772,000				
				21,483,000				
			(過)駐車場整備事業	203,077,000				
				203,076,601				
			支所及び出張所費	瓦木支所改修事業	487,000			
					316,645			
		甲東支所改修事業		7,563,000				
				7,404,762				
		(過)北口市民サービスセンター整備事業		28,737,000				
			28,736,268					
		生涯学習費	(過)大学交流センター整備事業	66,505,000				
				66,504,716				
			大学交流センター改修事業	18,569,000				
				17,494,948				
			(仮称)越木岩センター整備事業	69,076,000				
				57,414,204				
			公民館改修事業 (繰越明許費を含む)	69,421,000			51,900,000	
				現年 49,636,000			32,200,000	
		繰越 19,785,000				19,700,000		
		58,731,371				48,800,000		
現年 39,352,121				29,500,000				
繰越 19,379,250			19,300,000					

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
基金繰入金	48,014,000	52,967,000 (財 務 局)
基金繰入金	23,297,158	15,691,885 ○ 本庁舎等改修事業費 112,989,043 設計等委託料 7,315,000 本庁舎正面玄関屋上防水工事 59,255,885 本庁舎6階便所他改修工事 41,243,758 南館入退室管理装置設置工事他 5,174,400
		26,092,000 (財 務 局)
基金繰入金	4,805,000	18,900,000 ○ アプリ甲東立体駐車場設備保全工事費
		29,772,000 (財 務 局)
基金繰入金	7,258,000	14,225,000 ○ 北口駐車場改修事業費 21,483,000 北口駐車場監視カメラ配線調査業務 308,000 北口駐車場東館監視カメラ設備改修工事 16,445,000 北口駐車場駐車管制設備改修工事 4,730,000
使用料	139,784,000	63,293,000 (財 務 局)
使用料	153,613,190	49,463,411 ○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)
		487,000 (市 民 局)
基金繰入金	316,645	0 ○ 瓦木支所改修事業費 316,645 上甲子園センター空調設備改修工事設計委託料 316,645
		7,563,000 (市 民 局)
		7,404,762 ○ 甲東支所改修事業費 7,404,762 アプリ甲東 (共用部) エレベーター更新工事負担金 6,472,334 アプリ甲東 (共用部) 受変電設備更新工事負担金 932,428
		28,737,000 (市 民 局)
		28,736,268 ○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)
		66,505,000 (産業文化局)
		66,504,716 ○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)
		18,569,000 (産業文化局)
基金繰入金	17,494,948	0 ○ 大学交流センター改修事業費 17,494,948 アクタ西宮東館公共施設空調自動制御設備改修工事費 11,992,748 大学交流センター大講義室音響設備改修設計委託料 1,078,000 大学交流センター大講義室床張替工事費 3,256,000 大学交流センター大講義室舞台照明調光卓取替工事費 1,168,200
		69,076,000 (産業文化局)
		57,414,204 ○ (仮称) 越木岩センター整備事業費 57,414,204 (仮称) 越木岩センター整備事業基本・実施設計委託料 56,276,000 越木岩公民館アスベスト含有分析調査委託料 149,600 事務費 988,604
基金繰入金	11,211,000	6,225,000 (産業文化局)
繰越金	85,000	0 ○ 公民館改修事業費 39,352,121 上甲子園センター空調設備改修工事設計委託料 1,001,298 今津公民館屋上防水・外壁改修工事費 16,632,993 南甲子園公民館高圧埋設管路通線調査他委託料 138,600 浜脇公民館実習室備品購入費 349,206 基金繰入金 9,502,915 349,206 浜脇公民館実習室改修工事費 8,095,263 繰越金 79,250 浜脇公民館受変電設備改修工事費 1,949,090 基金繰入金 9,502,915 349,206 山口公民館他4施設トイレ洋式化工事費 11,185,671 繰越金 79,250
		[右の事業費は翌年度へ繰越 (繰越明許費調書参照) 4,624,000]
		○ 令和4年度繰越事業分 19,379,250 瓦木消防署・高木公民館空調設備改修工事費

款	項	目	事業名	予算現額	左の財	
				決算額	国県支出金	市債
		読書振興費	図書館改修事業	23,703,000		
				23,658,764		
			(過)北口図書館整備事業	168,266,000		
				168,265,220		
		市民文化費	郷土資料館改修事業	25,041,000		18,700,000
				25,040,368		18,700,000
		市民文化施設費	(過)北口ギャラリー整備事業	63,057,000		
				63,056,227		
			市民ホール等改修事業	134,572,000		35,700,000
				125,130,208		34,600,000
			大谷記念美術館改修補助事業	21,890,000		
				21,890,000		
		スポーツ推進費	運動施設改修事業	128,043,000		82,700,000
				104,470,737		68,300,000
			運動施設整備事業	12,552,000		
				12,477,200		
		市民集会施設費	地域コミュニティ集会施設整備補助事業	13,000,000		
				6,000,000		
			市民集会施設整備事業	1,000,000		
				968,000		

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
基金繰入金 4,600,000	19,103,000	(産業文化局)
基金繰入金 21,667,764	1,991,000	○ 図書館改修事業費 23,658,764 鳴尾図書館受変電設備改修工事費 4,320,470 鳴尾図書館高圧気中開閉器制御ケーブル取替工事費 278,740 アクタ西宮東館公共施設空調自動制御設備改修工事費 17,068,554 アプリ甲東(共用部)エレベーター更新工事負担金 1,740,310 アプリ甲東(共用部)受変電設備更新工事負担金 250,690
	168,266,000	(産業文化局)
	168,265,220	○ 施設等買収費償還金(独立行政法人 都市再生機構)
基金繰入金 6,341,000		(産業文化局)
基金繰入金 6,340,368		○ 郷土資料館改修事業費 25,040,368 教育文化センター第1収蔵庫改修工事費 25,040,368
	63,057,000	(産業文化局)
	63,056,227	○ 施設等買収費償還金(独立行政法人 都市再生機構)
基金繰入金 15,475,000	83,397,000	(産業文化局)
基金繰入金 61,744,778	28,785,430	○ 市民ホール等改修事業費 125,130,208 市民会館変圧器絶縁油PCB調査委託料 113,850 西宮市プレラホール天井耐震改修設計に伴う石綿含有分析調査委託料 149,600 西宮市プレラホール天井耐震改修設計委託料 4,418,700 市民会館第1電気室非常用発電機更新設計委託料 4,730,000 西宮市民会館修繕計画策定等委託料 15,170,100 西宮市フレンテホール天井耐震改修工法検討委託料 498,300 プレラホール舞台照明設備改修工事費 33,770,000 市民会館舞台音響プロセッサ改修工事費 5,060,000 市民会館受変電設備改修工事費 7,186,080 西宮市フレンテホール天井耐震改修工法検討業務に伴う仮設置他工事費 1,290,300 アクタ西宮東館公共施設空調自動制御設備改修工事費 12,188,698 市民会館舞台吊物機構他改修工事費 29,040,000 アプリ甲東(共用部)エレベーター更新工事負担金 10,064,670 アプリ甲東(共用部)受変電設備更新工事負担金 1,449,910
	21,890,000	(産業文化局)
	21,890,000	○ 大谷記念美術館改修補助金
基金繰入金 41,765,000	3,578,000	(産業文化局)
基金繰入金 35,523,937	646,800	○ 運動施設改修事業費 104,470,737 鳴尾体育館屋根下材落下防止・床他改修工事費 49,000,122 北夙川体育館外壁・屋上防水他改修工事費 38,544,657 甲子園浜野球場外受変電設備改修工事費 13,075,562 塩瀬テニスコート受変電設備改修工事費 1,916,596 塩瀬テニスコート高圧受変電設備調査委託料 209,000 鳴尾浜臨海公園野球場高圧カットアウト他更新工事費 1,287,000 浜甲子園運動公園外受変電設備調査委託料 220,000 今津体育館高圧埋設管路通線調査委託料 217,800 〔右の事業費は翌年度へ繰越(繰越明許費調書参照) 4,175,000〕
	12,552,000	(産業文化局)
	12,477,200	○ 運動施設整備事業費 12,477,200 西宮中央運動公園再整備事業事業者選定支援委託料 12,254,000 西宮中央運動公園再整備PFI事業者選定委員報酬 223,200
	13,000,000	(市民局)
	6,000,000	○ 地域コミュニティ集会所施設整備補助金
	1,000,000	(市民局)
	968,000	○ 市民集会所施設整備事業費 968,000 新甲陽園市民館整備工事概算書等作成委託料 726,000 西宮市立大筒市民館跡地積更登記等委託料 242,000

款	項	目	事業名	予算現額	左の財				
				決算額	国県支出金	市債			
			市民集会施設等改修事業	122,860,000	国	1,337,000	88,500,000		
				107,413,301	国	1,337,000	77,000,000		
			防災対策費	防災施設改修事業	151,437,000			151,400,000	
					151,426,593			151,400,000	
					急傾斜地等崩壊対策事業	63,200,000			59,900,000
						63,200,000			59,900,000
民生費	社会福祉費	社会福祉施設整備費	総合福祉センター等福祉ゾーン再整備事業	123,470,000			73,300,000		
				123,468,488			73,900,000		
				芦乃湯会館改修事業	8,593,000				
					7,470,100				
		葬祭事業費	斎場施設改修事業	7,282,000					
				4,336,664					
	老人福祉費	老人福祉施設整備費	老人福祉施設等改修事業	52,857,000			47,400,000		
				51,399,294			45,600,000		
				地域の福祉サービス拠点整備事業	31,880,000	県	26,880,000		
					31,880,000	県	26,880,000		
				介護療養型医療施設転換整備補助事業	11,150,000	県	11,150,000		
					11,150,000	県	11,150,000		
				養護老人ホーム改修事業	11,103,000				
					9,394,000				
				民間老人福祉施設整備補助事業	563,894,000	県	37,799,000	470,800,000	
					298,990,000	県	26,200,000	251,200,000	
		児童福祉費	児童福祉施設整備費	子育て支援拠点施設整備事業	4,000,000	国	1,333,000		
					4,000,000	国	1,333,000		
			民間保育所等整備事業	569,229,000	国	502,736,000	35,600,000		
				567,682,541	国	502,736,000	35,600,000		

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
基金繰入金 14,670,000	18,353,000	(市 民 局)
基金繰入金 15,891,905	13,184,396	○ 市民集会施設等改修事業費 107,413,301 上之町保育所・北瓦木センター大規模改修工事費 42,735,209 中市民館・苦楽園市民館屋上防水外壁他改修工事費 46,946,138 上甲子園センター空調設備改修工事設計委託料 854,117 生瀬市民館電気設備大規模改修工事費 13,091,650 上之町保育所・北瓦木センター水道布設工事分担金 592,337 アプリ甲東(共用部)エレベーター更新工事負担金 2,791,690 アプリ甲東(共用部)受変電設備更新工事負担金 402,160
	37,000	(総 務 局)
	26,593	○ 防災行政無線設備更新工事
	3,300,000	(土 木 局)
	3,300,000	○ 県施行事業地元負担金
諸収入 20,666,000	29,504,000	(健康福祉局)
諸収入 20,665,386	28,903,102	○ 総合福祉センター等福祉ゾーン再整備事業費 123,468,488 福祉会館解体工事費 102,803,102 福祉会館解体経費補助金 20,665,386
基金繰入金 7,593,000	1,000,000	(市 民 局)
基金繰入金 7,470,100	0	○ 芦乃湯会館改修事業費 7,470,100 受変電設備変圧器PCB含有調査委託料 39,600 受変電設備他改修工事費 4,592,500 浴室系統熱交換器他改修工事費 2,838,000
	7,282,000	(環 境 局)
基金繰入金 2,881,364	1,455,300	○ 斎場施設改修事業費 4,336,664 満池谷墓地施設外壁・屋上防水改修他工事設計委託料 2,881,364 満池谷斎場改修及び増築計画平面図他作成委託料 498,300 満池谷斎場敷地測量委託料 497,200 満池谷墓地葬祭管理事務所増築工事に伴う地質調査委託料 459,800
	5,457,000	(健康福祉局)
基金繰入金 5,363,080	436,214	○ 老人福祉施設等改修事業費 51,399,294 すこやかケア西宮空調設備改修工事設計委託料 3,402,630 芦原デイサービスセンター境界プレート復旧業務委託料 385,000 芦原デイサービスセンターブロック塀改修工事費 28,451,214 鳴尾老人福祉センター便所他改修工事費 19,160,450
	5,000,000	(健康福祉局)
	5,000,000	○ 地域の福祉サービス拠点整備事業費 31,880,000 共生型地域交流拠点開設補助金 4,000,000 地域密着型サービス事業所施設整備補助金 26,880,000 (認知症高齢者グループホーム建設補助金) 地域のショートステイ整備補助金 1,000,000
		(健康福祉局)
		○ 介護療養型医療施設転換整備補助事業費 11,150,000 介護療養型医療施設転換整備補助金 11,150,000
基金繰入金 11,103,000		(健康福祉局)
基金繰入金 8,503,000	891,000	○ 養護老人ホーム改修事業費 9,394,000 寿園ナースコール設備改修工事費 8,503,000 寿園ハンド型子機コンセント他設置工事費 891,000
	55,295,000	(健康福祉局)
	21,590,000	○ 民間老人福祉施設整備補助金 298,990,000 上甲子園特別養護老人ホーム等建設補助金 272,790,000 簡易陰圧装置設置経費補助金 26,200,000
	1,334,000	(こども支援局)
	1,334,000	○ 子育て支援拠点施設整備事業費 4,000,000 子育て支援拠点施設等開設補助金 4,000,000
	30,893,000	(こども支援局)
	29,346,541	○ 民間保育所等整備事業費 567,682,541 民間保育所建設等補助金 567,646,000 事務費 36,541

款	項	目	事業名	予算現額	左の財	
				決算額	国県支出金	市債
			公立保育所改築等整備事業	835,475,000		601,700,000
				815,759,829		597,200,000
			保育所施設改修事業	7,943,000		
				6,882,150		
			留守家庭児童対策施設整備事業 (繰越明許費を含む)	281,668,000	国 75,758,000	107,600,000
				現年 260,690,000	県 30,937,000	
					国 63,554,000	103,800,000
					県 27,886,000	
				繰越 20,978,000	国 12,204,000	3,800,000
					県 3,051,000	
				267,337,062	国 75,758,000	100,800,000
				現年 246,359,224	県 30,937,000	
				国 63,554,000	97,000,000	
				県 27,886,000		
繰越 20,977,838	国 12,204,000	3,800,000				
	県 3,051,000					
障害福祉費	障害福祉施設整備費	北山学園施設整備事業	2,296,000			
			1,734,480			
		民間障害福祉施設整備補助事業 (繰越明許費を含む)	110,903,000		34,300,000	
			現年 80,453,000	国 48,400,000	24,100,000	
			繰越 30,450,000	国 17,600,000	10,200,000	
			110,903,000	国 66,000,000	34,300,000	
			現年 80,453,000	国 48,400,000	24,100,000	
			繰越 30,450,000	国 17,600,000	10,200,000	
		総合福祉センター改修事業	166,757,000		133,500,000	
			146,114,382		117,700,000	
衛生費	保健費	保健所施設整備事業	11,762,000			
			10,455,720			
		西宮健康開発センター改修事業	26,292,000			
			23,680,328			
		(過)北口保健福祉センター整備事業	88,241,000			
			88,240,870			
	衛生費	環境衛生費	環境衛生課・管財課庁舎施設改修事業	142,500,000		106,800,000
				115,101,552		86,300,000
		環境保全費	環境監視設備等整備事業	7,969,000		5,400,000
				7,968,400		5,400,000

源 内 訳		説 明	
その他特定財源	一般財源		
	233,775,000	(こども支援局)	
	218,559,829	○ 公立保育所改築等整備事業費	815,759,829
		上之町保育所・北瓦木センター大規模改修工事費	95,867,908
		引越作業等委託料	2,895,200
		津門保育所仮設園舎等賃借料	19,368,000
		上之町保育所仮設園舎等賃借料	80,232,000
		津門保育所・津門児童館改築等工事費	597,441,528
		事務費	19,955,193
	7,943,000	(こども支援局)	
	6,882,150	○ 保育所施設改修事業費	6,882,150
		浜脇保育所2階便所新設他改修工事設計業務	6,882,150
基金繰入金	6,200,000	(こども支援局)	
繰越金	1,923,000	○ 留守家庭児童対策施設整備事業費	246,359,224
基金繰入金	6,200,000	育成センター改築工事設計等委託料	5,495,543
繰越金	1,923,000	育成センター新築等工事費	224,421,356
		備品購入費	5,535,354
		仮設育成センター賃借料	10,360,000
基金繰入金	5,136,313	事務費	546,971
繰越金	1,922,838		
基金繰入金	5,136,313	○ 令和4年度繰越事業分	20,977,838
繰越金	1,922,838	育成センター新築工事費	
	2,296,000	(こども支援局)	
	1,734,480	○ 北山学園施設整備事業費	1,734,480
		北山学園門扉改修工事費	1,299,980
		北山学園門扉改修電気設備工事費	434,500
繰越金	2,650,000	(健康福祉局)	
繰越金	2,650,000	○ 民間障害福祉施設整備補助金	80,453,000
繰越金	2,650,000	障害者グループホーム開設準備補助金	1,820,000
繰越金	2,650,000	生活介護事業所整備補助金	78,633,000
繰越金	2,650,000	令和4年度繰越事業分	30,450,000
		障害者グループホーム整備補助金	
基金繰入金	33,257,000	(健康福祉局)	
基金繰入金	28,414,382	○ 総合福祉センター改修事業費	146,114,382
		本館給水管更新工事費	25,850,000
		北側駐車場アスファルト舗装等改修工事費	15,271,484
		外壁改修工事費	104,992,898
	11,762,000	(健康福祉局)	
基金繰入金	3,633,300	○ 保健所施設整備事業費	10,455,720
		旧保健所土壌詳細調査他委託料	5,482,400
		江上庁舎・保健所解体工事一体化設計委託料	495,000
		旧保健所産業廃棄物収集運搬他委託料	520,300
		池田庁舎改修工事費	2,380,400
		西館改修工事費	1,252,900
		調理作業台購入費	324,720
諸収入	1,396,000	(健康福祉局)	
諸収入	791,118	○ 西宮健康開発センター改修事業費	23,680,328
		アスファルト舗装等改修工事負担金	2,793,494
		外壁改修等工事負担金	20,886,834
	88,241,000	(健康福祉局)	
	88,240,870	○ 施設等買収費償還金(独立行政法人 都市再生機構)	
基金繰入金	35,700,000	(環 境 局)	
基金繰入金	28,801,552	○ 環境衛生課・管財課合同庁舎他外壁・屋上防水改修工事費	
	2,569,000	(環 境 局)	
	2,568,400	○ 環境測定機器購入費	

款	項	目	事業名	予算現額		左の財	
				決算額	額	国県支出金	市債
		墓地火葬場費	満池谷火葬場設備改修事業	58,300,000			41,400,000
				58,300,000			41,400,000
			墓地施設改修事業	43,000,000			
				29,296,275			
	清掃費	清掃総務費	じんかい収集等車両整備事業	42,768,000			31,200,000
				42,768,000			30,200,000
			し尿圧送管撤去事業	53,617,000			
				15,827,790			
		清掃施設整備費	広域廃棄物物理立処分場建設補助事業	27,813,000			24,900,000
				24,855,000			22,300,000
			西部工場解体整備事業	142,311,000			123,700,000
				142,235,120			123,700,000
			西部総合処理センター焼却施設整備事業	34,466,000	国	12,972,000	
				34,308,863	国	12,971,000	
東部総合処理センター破砕選別施設整備事業	82,844,000	国	13,081,000	55,800,000			
	82,554,554	国	13,081,000	55,800,000			
病院費	病院事業費	新病院整備費負担事業	12,767,000				
			12,084,490				
労働費	労働諸費	勤労施設費	4,833,000				
			2,889,700				
農林水産費	農林水産費	農林水産振興費	8,900,000				
			7,079,223				
商工費	商工費	市場費	153,559,000			47,100,000	
			146,304,623			47,100,000	
	消費対策費	(過)消費生活センター整備事業	10,231,000				
10,230,804							

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
基金繰入金	13,839,000	3,061,000 (環 境 局)
基金繰入金	16,900,000	0 ○ 火葬炉全面積替等更新工事費
基金繰入金	43,000,000	(環 境 局)
基金繰入金	29,296,275	○ 墓地施設改修事業費 29,296,275 白水峡公園墓地香花店他外壁・屋上防水改修工事費 19,954,000 白水峡公園墓地施設改修等工事費 6,878,275 中津墓地施設改修等工事費 2,079,000 甲山墓園雨水排水施設補修工事費 385,000
	11,568,000	(環 境 局)
	12,568,000	○ じんかい収集車等購入費 小型じんかい車 (クリーンディーゼル) 5台
	53,617,000	(環 境 局)
	15,827,790	○ し尿圧送管撤去事業費 15,827,790 街区多角点復旧測量 (枝川町外) 委託料 427,790 し尿圧送管撤去工事費 15,400,000 〔右の事業費は翌年度へ繰越 (繰越明許費調書参照) 30,012,000〕
	2,913,000	(環 境 局)
	2,555,000	○ 大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設負担金
	18,611,000	(環 境 局)
	18,535,120	○ 西部工場解体整備事業費 142,235,120 解体等工事費 137,500,000 発注者支援委託料 4,609,000 事業者選定委員会委員報酬 124,000 事務費 2,120
	21,494,000	(環 境 局)
	21,337,863	○ 西部総合処理センター焼却施設整備事業費 34,308,863 施設整備関係委託料 34,166,000 アドバイザー報償費 24,800 事務費 118,063
	13,963,000	(環 境 局)
	13,673,554	○ 東部総合処理センター破砕選別施設整備事業費 82,554,554 施設整備工事費 76,571,000 工事監理業務委託料 5,874,000 事務費 109,554
	12,767,000	(財務局・中央病院)
	12,084,490	○ 新病院用地取得費等負担金
	4,833,000	(産業文化局)
基金繰入金	2,889,700	0 ○ 勤労福祉施設改修事業費 2,889,700 勤労青少年ホーム1階機械室内止水栓更新工事委託料 464,200 勤労青少年ホーム2階旧実習室床改修工事費 1,127,500 勤労青少年ホーム1階機械室内止水栓更新工事費 1,298,000
	8,900,000	(産業文化局)
	7,079,223	○ 農業用水利施設改修事業費 7,079,223 古川樋門概略設計委託料 7,079,223
財産収入	11,034,000	95,425,000 (産業文化局)
財産収入	10,311,147	88,893,476 ○ 卸売市場再生整備事業費 146,304,623 新卸売市場賃料算定業務手数料他 1,382,700 卸売市場新開設者法人開業支援業務委託料他 2,462,900 東川上地方卸売市場臨時搬入路撤去工事費他 79,036,195 卸売市場保留床取得費 (建物費相当額) 62,888,430 電気通信設備移転補償費 478,200 事務費 56,198
	10,231,000	(産業文化局)
	10,230,804	○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)

款	項	目	事業名	予算現額	左の財																																																																																	
				決算額	国県支出金	市債																																																																																
土木費	道路橋梁費	道路橋梁新設改良費	道路橋梁新設改良事業 (繰越明許費を含む)	1,597,958,000	国 393,047,000	904,600,000																																																																																
			現年	1,233,037,000	国 261,471,000	736,200,000																																																																																
			繰越	364,921,000	国 131,576,000	168,400,000																																																																																
				1,049,981,024	国 306,529,640	563,700,000																																																																																
			現年	731,799,151	国 174,953,000	425,900,000																																																																																
			繰越	318,181,873	国 131,576,640	137,800,000																																																																																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">事業</th> </tr> <tr> <th>委託料</th> <th>工事費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路改良事業</td> <td>補助</td> <td>84,253,590</td> <td>10,832,790</td> <td>72,730,000</td> </tr> <tr> <td>西178号線道路改良等事業</td> <td>補助</td> <td>4,595,102</td> <td>4,031,999</td> <td></td> </tr> <tr> <td>舗装補修事業</td> <td>単独</td> <td>66,393,043</td> <td></td> <td>66,393,043</td> </tr> <tr> <td>道路防災事業</td> <td>単独</td> <td>4,927,783</td> <td>4,927,783</td> <td></td> </tr> <tr> <td>歩道改良事業</td> <td>単独</td> <td>60,716,941</td> <td>1,791,955</td> <td>58,924,986</td> </tr> <tr> <td>歩道新設事業</td> <td>単独</td> <td>54,717,685</td> <td>1,624,601</td> <td>53,093,084</td> </tr> <tr> <td>道路附属施設更新事業</td> <td>単独</td> <td>147,336,292</td> <td>983,400</td> <td>146,352,892</td> </tr> <tr> <td>橋梁改良事業</td> <td>補助</td> <td>109,998,446</td> <td>4,746,500</td> <td>26,940,000</td> </tr> <tr> <td>橋梁長寿命化修繕事業</td> <td>補助</td> <td>198,860,269</td> <td>145,831,620</td> <td>49,812,893</td> </tr> <tr> <td>西178号線道路改良等事業 (令和4年度明許繰越分)</td> <td>単独</td> <td>7,317,306</td> <td>7,317,306</td> <td></td> </tr> <tr> <td>歩道新設事業 (令和4年度明許繰越分)</td> <td>単独</td> <td>40,680,530</td> <td>3,546,966</td> <td>37,133,564</td> </tr> <tr> <td>橋梁改良事業 (令和4年度明許繰越分)</td> <td>補助</td> <td>68,048,687</td> <td></td> <td>68,048,687</td> </tr> <tr> <td>橋梁長寿命化修繕事業 (令和4年度明許繰越分)</td> <td>補助</td> <td>202,135,350</td> <td></td> <td>202,135,350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>(318,181,873) 1,049,981,024</td> <td>(10,864,272) 185,634,920</td> <td>(307,317,601) 781,564,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>() 内は、令和4年度明許繰越分を内数で示す。</p>							事業名	区分	事業費	事業		委託料	工事費	道路改良事業	補助	84,253,590	10,832,790	72,730,000	西178号線道路改良等事業	補助	4,595,102	4,031,999		舗装補修事業	単独	66,393,043		66,393,043	道路防災事業	単独	4,927,783	4,927,783		歩道改良事業	単独	60,716,941	1,791,955	58,924,986	歩道新設事業	単独	54,717,685	1,624,601	53,093,084	道路附属施設更新事業	単独	147,336,292	983,400	146,352,892	橋梁改良事業	補助	109,998,446	4,746,500	26,940,000	橋梁長寿命化修繕事業	補助	198,860,269	145,831,620	49,812,893	西178号線道路改良等事業 (令和4年度明許繰越分)	単独	7,317,306	7,317,306		歩道新設事業 (令和4年度明許繰越分)	単独	40,680,530	3,546,966	37,133,564	橋梁改良事業 (令和4年度明許繰越分)	補助	68,048,687		68,048,687	橋梁長寿命化修繕事業 (令和4年度明許繰越分)	補助	202,135,350		202,135,350	計		(318,181,873) 1,049,981,024	(10,864,272) 185,634,920	(307,317,601) 781,564,499
			事業名	区分	事業費	事業																																																																																
						委託料	工事費																																																																															
			道路改良事業	補助	84,253,590	10,832,790	72,730,000																																																																															
			西178号線道路改良等事業	補助	4,595,102	4,031,999																																																																																
			舗装補修事業	単独	66,393,043		66,393,043																																																																															
			道路防災事業	単独	4,927,783	4,927,783																																																																																
			歩道改良事業	単独	60,716,941	1,791,955	58,924,986																																																																															
歩道新設事業	単独	54,717,685	1,624,601	53,093,084																																																																																		
道路附属施設更新事業	単独	147,336,292	983,400	146,352,892																																																																																		
橋梁改良事業	補助	109,998,446	4,746,500	26,940,000																																																																																		
橋梁長寿命化修繕事業	補助	198,860,269	145,831,620	49,812,893																																																																																		
西178号線道路改良等事業 (令和4年度明許繰越分)	単独	7,317,306	7,317,306																																																																																			
歩道新設事業 (令和4年度明許繰越分)	単独	40,680,530	3,546,966	37,133,564																																																																																		
橋梁改良事業 (令和4年度明許繰越分)	補助	68,048,687		68,048,687																																																																																		
橋梁長寿命化修繕事業 (令和4年度明許繰越分)	補助	202,135,350		202,135,350																																																																																		
計		(318,181,873) 1,049,981,024	(10,864,272) 185,634,920	(307,317,601) 781,564,499																																																																																		
交通安全対策費	交通安全対策費	自転車駐車場整備事業	48,800,000																																																																																			
			45,029,636																																																																																			
		交通安全施設等整備事業	65,000,000																																																																																			
			59,932,548																																																																																			

源 内 訳		説 明	
その他特定財源	一般財源		
基金繰入金	16,332,000	213,902,000	(土木局)
繰越金	64,945,000		○ 道路橋梁新設改良事業費
諸収入	5,132,000		731,799,151
基金繰入金	16,332,000	213,902,000	[右の事業費は翌年度へ繰越 (繰越明許費調書参照)]
諸収入	5,132,000		446,093,000
繰越金	64,945,000		○ 令和4年度繰越事業分
			道路橋梁新設改良事業費
			318,181,873
基金繰入金	16,334,289	109,479,262	
繰越金	48,805,233		
諸収入	5,132,600		
基金繰入金	16,334,289	109,479,262	
諸収入	5,132,600		
繰越金	48,805,233		
費 内 訳			
用地費	負担金	補償費	事務費等
		690,800	
		563,103	
			設計等委託、函渠設置等工事、物件補償(1件)
			工事監理等委託、物件補償(2件)
			舗装道補修工事
			設計委託
			測量等委託、歩道改良等工事
			測量委託、歩道新設工事
			調査委託、道路附属施設更新等工事
	78,311,946		設計等委託、橋梁架替工事、橋梁架替負担金
		3,215,756	点検等委託、橋梁長寿命化修繕工事
			物件移転補償(1件)
			調査委託
			設計委託、歩道新設工事
			橋梁架替工事
			橋梁長寿命化修繕工事
(0)	(0)	(0)	(0)
0	78,311,946	4,469,659	0
	48,800,000		(土木局)
	45,029,636		○ 自転車駐車場整備事業費
			45,029,636
			設計等委託料
			1,447,600
			駐輪場賃借料
			1,100,000
			自転車駐車場整備工事費
			42,482,036
	65,000,000		(土木局)
	59,932,548		○ 交通安全施設等整備工事費
			(防護柵・反射鏡・区画線・道路照明灯外)

款	項	目	事業名	予算現額	左の財			
				決算額	国県支出金	市債		
	都市計画費	区画整理事業費	樋ノ口土地区画整理事業 (繰越明許費を含む)	587,680,000	国	238,630,000	227,700,000	
				現年	446,620,000	国	168,100,000	164,300,000
				繰越	141,060,000	国	70,530,000	63,400,000
				488,815,975	国	190,185,000	171,000,000	
				現年	347,755,975	国	119,655,000	107,600,000
				繰越	141,060,000	国	70,530,000	63,400,000
		街路事業費	甲東瓦木地区都市基盤整備事業	13,963,000				
				13,457,197				
			街路事業 (繰越明許費を含む)	637,057,000	国	210,144,000	344,300,000	
				現年	456,994,000	国	124,275,000	260,000,000
	繰越	180,063,000	国	85,869,000	84,300,000			
	武庫川広田線整備事業	444,739,159	国	167,151,600	149,400,000			
		現年	269,430,010	国	81,282,600	69,400,000		
	繰越	175,309,149	国	85,869,000	80,000,000			
	緑化推進費	甲山自然環境センター施設改修事業	31,100,000			23,300,000		
			30,535,109			22,900,000		
	公園費	公園整備費	公園施設更新事業	202,209,000	国	31,000,000	117,600,000	
				116,591,842	国	31,000,000	60,200,000	
			公園新設整備事業	13,925,000			8,500,000	
				13,693,845			8,500,000	
公園リニューアル事業			70,345,000			47,000,000		
			68,334,766			0		
北山緑化植物園施設改修事業			29,654,000			16,500,000		
			25,659,574			14,700,000		

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
繰越金 7,130,000	114,220,000	(都 市 局)
	114,220,000	○ 樋ノ口土地区画整理事業費 347,755,975
繰越金 7,130,000		土地区画整理組合補助金 239,310,000
繰越金 7,130,000	120,500,975	公共下水道整備負担金 15,525,975
	120,500,975	用地買収費(市営住宅敷地買戻) 92,920,000
繰越金 7,130,000		[右の事業費は翌年度へ繰越(繰越明許費調書参照) 96,890,000]
		○ 令和4年度繰越事業分 141,060,000
		土地区画整理組合補助金
	13,963,000	(都 市 局)
	13,457,197	○ 甲東瓦木地区都市基盤整備事業費 13,457,197
		設計等委託料 13,457,197
繰越金 9,894,000	70,686,000	(土 木 局)
諸収入 2,033,000		○ 街路事業費 269,430,010
	70,686,000	設計等委託料 98,959,817
繰越金 9,894,000		道路改良等工事費 165,227,555
繰越金 9,440,149	115,825,590	物件移転補償費(4件) 5,182,138
諸収入 2,921,820		負担金還付金 60,500
繰越金 9,440,149	115,825,590	[右の事業費は翌年度へ繰越(繰越明許費調書参照) 165,305,000]
		○ 令和4年度繰越事業分 175,309,149
		設計委託料 23,453,941
		道路改良等工事費 151,855,208
	13,685,000	(都 市 局)
	89,531,866	○ 武庫川広田線整備事業費 148,731,866
		測量等委託料 385,000
		道路整備工事費 148,346,866
基金繰入金 7,800,000		(土 木 局)
基金繰入金 7,635,109		○ 甲山自然環境センター施設改修事業費 30,535,109
		施設改修工事費 30,535,109
	53,609,000	(土 木 局)
	25,391,842	○ 公園施設更新事業費 116,591,842
		調査等委託料 13,216,500
		公園施設更新等工事費 103,364,342
		事務費 11,000
		[右の事業費は翌年度へ繰越(繰越明許費調書参照) 46,296,000]
	5,425,000	(土 木 局)
	5,193,845	○ 公園新設整備事業費 13,693,845
		設計等委託料 13,649,845
		事務費 44,000
	23,345,000	(土 木 局)
	68,334,766	○ 公園リニューアル事業費 68,334,766
		設計委託料 7,223,700
		公園再整備工事費 61,111,066
基金繰入金 6,535,000	6,619,000	(土 木 局)
基金繰入金 10,959,574	0	○ 北山緑化植物園施設改修事業費 25,659,574
		設計等委託料 997,700
		施設改修工事費 24,661,874

款	項	目	事業名	予 算 現 額		
				決 算 額	左 の 財	
					国 県 支 出 金	市 債
	住宅費	住宅整備費	市営住宅等整備事業 (繰越明許費を含む)	317,622,000	国 114,062,000	105,500,000
				現年 259,662,000	国 85,096,000	77,300,000
				繰越 57,960,000	国 28,966,000	28,200,000
				249,646,949	国 81,486,000	74,000,000
				現年 191,691,424	国 52,520,000	45,800,000
				繰越 57,955,525	国 28,966,000	28,200,000
			市営住宅等改修事業 (繰越明許費を含む)	399,250,000	国 162,657,000	169,200,000
				現年 372,322,000	国 149,720,000	156,300,000
				繰越 26,928,000	国 12,937,000	12,900,000
				380,762,778	国 166,353,000	178,200,000
				現年 353,834,778	国 153,416,000	165,300,000
				繰越 26,928,000	国 12,937,000	12,900,000
消防費	消防費	消防施設整備費	消防団車庫整備事業	15,000,000		14,200,000
				12,443,000		11,600,000
			消防庁舎等整備事業 (繰越明許費を含む)	42,272,000		
				現年 13,206,000		
				繰越 29,066,000		
				39,975,650		
				現年 11,504,900		
				繰越 28,470,750		
			消防局車両等整備事業	136,075,000	国 25,685,000	49,000,000
				136,052,400	国 25,353,000	48,800,000
			消防水利等整備事業	65,000,000		33,700,000
				26,656,223		6,400,000
通信施設等整備事業	7,700,000					
	4,301,000					

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
繰越金 794,000	97,266,000	(都 市 局)
	97,266,000	○ 市営住宅等整備事業費 191,691,424
繰越金 794,000		設計等委託料 19,838,523
繰越金 789,525	93,371,424	市営住宅整備等工事費 85,925,400
	93,371,424	住宅買収費(西宮浜4丁目団地) 83,763,152
繰越金 789,525		建替移転等補償費 1,749,512
		事務費 414,837
		[右の事業費は翌年度へ繰越(繰越明許費調書参照) 58,728,000]
		○ 令和4年度繰越事業分 57,955,525
		大社町住宅エレベーター設置事業 56,455,125
		城ヶ堀町住宅整備事業 1,500,400
繰越金 1,091,000	66,302,000	(都 市 局)
	66,302,000	○ 市営住宅等改修事業費 353,834,778
繰越金 1,091,000		設計等委託料 8,664,700
繰越金 1,091,000	35,118,778	エレベーター改修工事費(中殿町3号棟・中須佐町8号棟) 53,460,000
	35,118,778	外壁改修他工事費 291,552,252
繰越金 1,091,000		(西宮浜4丁目1・2号棟・樋ノ口町2丁目6号棟)
		事務費 157,826
		[右の事業費は翌年度へ繰越(事故繰越し調書参照) 2,950,200]
		○ 令和4年度繰越事業分 26,928,000
		外壁改修他工事費(西宮浜4丁目1号棟)
	800,000	(消 防 局)
	843,000	○ 消防団車庫整備事業費(夙川分団) 4,618,100
		計画通知検査手数料 19,000
		設計等委託料 4,599,100
		○ 消防団車庫整備事業費(鳴尾東分団) 7,824,900
		不動産鑑定手数料 229,900
		測量委託料 495,000
		用地買収費 7,100,000
基金繰入金 10,159,000	3,047,000	(消 防 局)
繰越金 29,066,000		○ 北消防署改修事業費 3,047,000
基金繰入金 10,159,000	3,047,000	設計委託料 3,047,000
繰越金 29,066,000		北消防署山口分署改修事業費 8,457,900
基金繰入金 11,504,900	0	設計委託料 1,287,000
繰越金 28,470,750		受水槽等改修工事費 7,170,900
基金繰入金 11,504,900	0	
繰越金 28,470,750		○ 令和4年度繰越事業分 28,470,750
		瓦木消防署・高木公民館空調設備改修工事費 28,470,750
	61,390,000	(消 防 局)
	61,899,400	○ 消防局自動車等購入費 136,052,400
		水槽付消防ポンプ自動車1台 42,020,000
		高規格救急自動車1台 31,790,000
		熱画像直視装置2基 4,624,400
		危険物同定装置1式 55,220,000
		地震警報器1基 2,398,000
	31,300,000	(消 防 局)
	20,256,223	○ 消防水利等整備事業費 26,656,223
		調査点検等委託料 19,415,000
		撤去等工事費 7,241,223
		[右の事業費は翌年度へ繰越(繰越明許費調書参照) 10,874,000]
	7,700,000	(消 防 局)
	4,301,000	○ 有線通信設備更新工事費

源 内 訳		説 明	
その 他 特 定 財 源		一 般 財 源	
		12,908,000	(教育委員会)
		8,063,110	○ 教育支援センター整備事業費 8,063,110
			給水設備改修工事設計等委託料 2,107,710
			給水設備改修工事費 5,955,400
基金繰入金	80,921,000	522,797,000	(教育委員会)
繰越金	79,405,000		○ 小学校施設整備事業費 2,851,018,991
基金繰入金	80,921,000	522,797,000	長寿命化改修設計等委託料 60,208,956
繰越金	79,405,000		仮設校舎等借上料 85,545,680
基金繰入金	69,163,634	651,581,924	長寿命化改修等工事費 2,703,612,375
繰越金	65,241,663		学校備品費 1,651,980
基金繰入金	69,163,634	651,581,924	[右の事業費は翌年度へ繰越 (繰越明許費調書参照) 59,302,000]
繰越金	65,241,663		○ 令和4年度繰越事業分 202,568,663
		109,613,000	(教育委員会)
		82,475,460	○ 安井小学校教育環境整備事業費 294,075,460
			学校消耗品費 1,115,462
			工事監理等委託料 29,469,917
			校舎改築等工事費 261,811,341
			学校備品費 270,160
			電気設備移設等補償費 1,360,340
			事務費 48,240
		100,688,000	(教育委員会)
		100,687,052	○ 西宮浜小学校新設事業償還金 (兵庫県企業庁) 校舎買収費等償還金
基金繰入金	24,198,000	93,953,000	(教育委員会)
繰越金	40,984,000		○ 中学校施設整備事業費 393,820,977
基金繰入金	24,198,000	93,953,000	改修設計等委託料 14,782,987
繰越金	40,984,000		長寿命化改修等工事費 359,387,737
基金繰入金	31,725,120	88,066,676	空調設備購入費償還金 19,650,253
繰越金	7,994,481		[右の事業費は翌年度へ繰越 (繰越明許費調書参照) 16,300,000]
基金繰入金	31,725,120	88,066,676	○ 令和4年度繰越事業分 91,982,481
繰越金	7,994,481		外壁改修・屋上防水等工事費
		264,000,000	(教育委員会)
		390,054,727	○ 瓦木中学校教育環境整備事業費 808,660,727
			学校消耗品費 335,816
			工事監理等委託料 6,351,620
			仮設校舎等借上料 138,358,851
			校舎改築等工事費 663,599,640
			事務費 14,800
		14,531,000	(教育委員会)
		13,684,000	○ 大社中学校教育環境整備事業費 耐力度調査等委託料
		107,288,000	(教育委員会)
		107,287,752	○ 西宮浜中学校新設事業償還金 (兵庫県企業庁) 校舎買収費等償還金
基金繰入金	41,055,000	36,000	(教育委員会)
基金繰入金	23,927,203	0	○ 高等学校施設整備事業費 127,527,203
			空調設備改修設計等委託料 1,870,900
			照明設備LED化改修等工事費 125,656,303
		1,300,000	(教育委員会)
基金繰入金	590,072	0	○ 幼稚園施設整備事業費 測量等調査委託料

款	項	目	事業名	予算現額	左の財	
				決算額	国県支出金	市債
	社会教育費	青少年教育施設費	山東自然の家改修事業 (繰越明許費を含む)	21,891,000		
				現年 16,072,000		
				繰越 5,819,000		
				17,765,000		
				現年 11,946,000		
				繰越 5,819,000		
			丹波少年自然の家建設費負担事業	7,478,000		
				7,477,329		
	保健体育費	給食費	給食施設設備整備事業 (繰越明許費を含む)	215,135,000	国 11,968,000	98,100,000
				現年 160,942,000	国 5,881,000	66,600,000
繰越 54,193,000				国 6,087,000	31,500,000	
131,998,373				国 5,801,000	31,600,000	
現年 82,134,151						
繰越 49,864,222				国 5,801,000	31,600,000	
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農業用施設等災害復旧費	農業用施設等災害復旧事業	2,000,000	県 1,000,000	
				0		

(注) (過) 印は、建設事業等で既に事業が完了し、償還のみを行っている投資的事業を表す。

(3)特別会計

会計別	事業名	予算現額	左の財	
		決算額	国県支出金	市債
公共用地買収 事業特別会計	道路用地買収事業	5,540,000		
		4,649,936		
	市街地整備用地買収事業	1,710,000		
		94,036		

5. 令和4年度からの繰越事業執行状況調査書

区分	事業名	繰越額 ①	同左令和5年度 執行額 ②	
一般会計	繰越明許	公民館改修事業	19,785,000	19,379,250
		留守家庭児童対策施設整備事業	20,978,000	20,977,838
		民間障害福祉施設整備補助事業	30,450,000	30,450,000
		西部総合処理センター機器修繕事業	63,360,000	63,360,000
		西178号線道路改良等事業	7,318,000	7,317,306
		歩道新設事業	48,335,000	40,680,530
		橋梁改良事業	73,145,000	68,048,687
		橋梁長寿命化修繕事業	236,123,000	202,135,350
		樋ノ口土地区画整理事業	141,060,000	141,060,000
		街路事業	180,063,000	175,309,149
		市営住宅等整備事業	57,960,000	57,955,525
		市営住宅等改修事業	26,928,000	26,928,000
		瓦木消防署改修事業	29,066,000	28,470,750
		感染症流行下における学校教育活動体制整備事業 (小学校費)	65,650,000	31,133,512
		小学校施設整備事業	296,291,000	202,568,663
		感染症流行下における学校教育活動体制整備事業 (中学校費)	30,150,000	14,957,096
		中学校施設整備事業	182,550,000	91,982,481
		感染症流行下における学校教育活動体制整備事業 (特別支援学校費)	3,600,000	3,057,432
		西宮支援学校給水ポンプユニット改修事業	2,057,000	2,057,000
		感染症流行下における学校教育活動体制整備事業 (高等学校費)	5,400,000	2,759,812
		山東自然の家改修事業	5,819,000	5,819,000
給食施設設備整備事業	54,193,000	49,864,222		
合	計	1,580,281,000	1,286,271,603	

(単位 円)

令和6年度へ 再繰越額 ③	不用額 ①-②-③		
0	405,750	瓦木消防署・高木公民館空調設備改修工事費	
0	162	育成センター新築工事費	
0	0	障害者グループホーム整備補助金	
0	0	修繕料	
0	694	調査委託料	
0	7,654,470	設計委託料	3,546,966
		歩道新設工事費	37,133,564
0	5,096,313	橋梁架替工事費	
0	33,987,650	橋梁長寿命化修繕工事費	
0	0	土地区画整理組合補助金	
0	4,753,851	設計委託料	23,453,941
		道路改良等工事費	151,855,208
0	4,475	大社町住宅エレベーター設置事業	56,455,125
		城ヶ堀町住宅整備事業	1,500,400
0	0	外壁改修他工事費（西宮浜4丁目1号棟）	
0	595,250	瓦木消防署・高木公民館空調設備改修工事費	
0	34,516,488	消耗品費	26,020,602
		学校備品費	5,112,910
0	93,722,337	施設改修工事費	
0	15,192,904	消耗品費	11,989,956
		学校備品費	2,967,140
0	90,567,519	施設改修工事費	
0	542,568	消耗品費	2,807,182
		学校備品費	250,250
0	0	施設補修工事費	
0	2,640,188	消耗品費	909,194
		学校備品費	1,850,618
0	0	施設整備改修工事費	
0	4,328,778	給食施設整備工事費	
0	294,009,397		

6. 令和5年度繰越明許費及び事故繰越し調書

区分	事業名	議決限度額又は 支出負担行為額	繰越額
一般 会計	公民館改修事業	4,624,000	4,624,000
	運動施設改修事業	4,175,000	4,175,000
	住基ネットシステム等連携改修事業	3,355,000	3,355,000
	戸籍附票システム等改修事業	43,197,000	43,197,000
	非課税世帯臨時特別給付金事業	486,850,000	249,639,000
	新型コロナワクチン接種事業	38,107,000	38,107,000
	省エネ家電買い換え促進事業	190,000,000	159,669,000
	し尿圧送管撤去事業	36,000,000	30,012,000
	道路橋梁新設改良事業	497,551,000	446,093,000
	樋ノ口土地区画整理事業	96,890,000	96,890,000
	街路事業	165,305,000	165,305,000
	公園施設更新事業	50,196,000	46,296,000
	市営住宅等整備事業	59,935,000	58,728,000
	消防水利整備事業	10,874,000	10,874,000
	小学校施設整備事業	59,302,000	59,302,000
	中学校施設整備事業	16,300,000	16,300,000
	給食施設設備整備事業	76,560,000	76,560,000
	繰越 し故	市営住宅等改修事業	2,950,200
合 計		1,842,171,200	1,512,076,200

(単位 円)

左の財源内訳			
国県支出金	市債	その他特定財源	繰越金
			4,624,000
			4,175,000
			3,355,000
国 33,668,000			9,529,000
国 249,000,000			639,000
国 38,107,000			
国 159,669,000			
			30,012,000
国 86,517,000	270,200,000		89,376,000
国 48,445,000	43,600,000		4,845,000
国 42,992,000	104,800,000		17,513,000
	40,400,000		5,896,000
国 29,352,000	29,300,000		76,000
	10,800,000		74,000
	20,500,000		38,802,000
国 4,658,000	10,700,000		942,000
国 5,881,000	66,600,000		4,079,000
			2,950,200
698,289,000	596,900,000		216,887,200

Ⅱ 令和5年度 決算性質別分類及び財源構成調

○分類方法の概略

消費的経費	
1. 人件費	<p>事業費支弁職員分を除き、次に掲げるもの。</p> <p>01. 報酬 02. 給料 03. 職員手当(児童手当を除く)</p> <p>04. 共済費 05. 災害補償費 06. 恩給及び退職年金</p>
2. 物件費	<p>維持補修費及び投資的事業に係るもの以外で次に掲げるもの。</p> <p>08. 旅費 09. 交際費 10. 需用費</p> <p>11. 役務費(ただし、火災保険料及び自動車船舶等の各種損害保険料を除く) 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料</p> <p>15. 原材料費 17. 備品購入費</p>
3. 維持補修費	<p>目(目の一部であっても目に準ずるものを含む)全部が維持補修費であるもの(ただし、人件費を除く)及び次に掲げるもの。</p> <p>14. 工事請負費(維持補修的なもの) 15. 原材料費(維持補修的なもの) 16. 公有財産購入費(維持補修費に伴うもの)</p> <p>21. 補償補填及び賠償金(維持補修に伴うもの)</p>
4. 扶助費	<p>03. 職員手当(児童手当)</p> <p>19. 扶助費(これに準ずるものを含む)</p>
5. 補助費等	<p>07. 報償費 11. 役務費(ただし、火災保険料及び自動車船舶等の各種損害保険料) 18. 負担金補助及び交付金(ただし、事業費に計上されるものは除く) 21. 補償補填及び賠償金(ただし、維持補修費及び事業費に計上されるものを除く)</p> <p>22. 償還金利子及び割引料(公債費に計上されるものを除く)</p> <p>25. 寄附金 26. 公課費</p>

投資的経費	
1. 普通建設事業費	目(目の一部であっても独立の一事業である場合を含む)による。 なお人件費事務費を含む。
2. 災害復旧事業費	
3. 失業対策事業費	
その他の経費	
1. 公債費	22. 償還金利子及び割引料(ただし、地方債の元利償還金及び一時借入金の利子並びに割引発行する地方債の割引料)
2. 積立金	24. 積立金
3. 投資及び出資金	23. 投資及び出資金
4. 貸付金	20. 貸付金
5. 繰出金	27. 繰出金

(注) 一般会計の()内の額は各投資的経費の中に含まれている人件費を再掲したものである。

1. 一般会計

(単位 円)

区 分		05 議 会 費	10 総 務 費	15 民 生 費	20 衛 生 費	25 労 働 費	
消 費 的 経 費		814,199,143	17,290,938,049	84,627,451,743	16,416,266,573	243,439,828	
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費	729,030,937	8,882,780,759	8,249,928,336	4,418,096,792	85,426,203	
	1	ア) 報 酬	348,552,665	1,141,012,301	1,092,685,327	238,095,198	13,436,768
		イ) 給 料	68,998,638	2,874,703,459	3,047,804,333	1,821,750,607	29,694,900
		ウ) 職 員 手 当 等	190,598,752	3,485,402,562	2,833,798,737	1,621,084,490	28,744,610
		エ) 共 済 費	120,880,882	1,376,540,177	1,275,639,939	737,166,497	13,549,925
		オ) 災 害 補 償 費		5,122,260			
		カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金					
	2. 物 件 費	48,315,195	6,870,190,595	4,495,971,874	7,733,981,844	133,156,709	
	2	ア) 旅 費	3,592,274	50,424,634	34,414,260	11,245,348	775,180
		イ) 需 用 費	15,693,509	892,638,137	251,542,913	1,032,841,856	29,059,033
		ウ) 役 務 費	3,833,120	528,979,681	258,021,151	100,394,234	5,754,170
		エ) 委 託 料	24,091,480	4,400,007,151	3,720,999,294	6,525,027,797	88,761,663
		オ) 使 用 料 及 び 賃 借 料	777,411	904,434,636	190,652,941	57,673,897	8,543,763
		カ) 備 品 購 入 費	46,044	91,735,106	40,341,315	6,743,295	262,900
		キ) そ の 他	281,357	1,971,250		55,417	
	3. 維 持 補 修 費		179,933,479	82,810,331	518,627,465	8,113,186	
	4. 扶 助 費		144,385,000	63,526,528,121	1,348,433,696		
	5. 補 助 費 等	36,853,011	1,213,648,216	8,272,213,081	2,397,126,776	16,743,730	
投 資 的 経 費			1,470,853,176	2,458,501,990	687,676,962	2,889,700	
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費		(223,200) 1,470,853,176	2,458,501,990	(124,000) 687,676,962	2,889,700	
	1	ア) 補 助 事 業 費		107,413,301	949,922,603	116,863,417	
		イ) 単 独 事 業 費		(223,200) 1,300,239,875	1,508,579,387	(124,000) 570,813,545	2,889,700
		ウ) 県 営 事 業 負 担 金		63,200,000			
		エ) 受 託 事 業 費					
	2. 災 害 復 旧 事 業 費						
	2 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費					
		イ) 単 独 事 業 費					
	3. 失 業 対 策 事 業 費						
	3 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費					
		イ) 単 独 事 業 費					
	公 債 費						
	積 立 金			3,997,733,694	118,090,248	49,503,270	
	投 資 及 び 出 資 金					233,162,809	
	貸 付 金				5,000	3,600,000	
繰 出 金				12,200,739,028			
前 年 度 繰 上 充 用 金							
歳 出 合 計		814,199,143	22,759,524,919	99,404,788,009	17,390,209,614	246,329,528	
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	398,000	510,397,703	39,354,420,585	2,203,747,229		
	県 支 出 金	199,000	889,866,818	11,976,323,482	277,925,502		
	使 用 料 ・ 手 数 料		846,999,871	652,021,368	904,701,387	20,809,854	
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金		50,219,018	930,714,800	20,039,337		
	財 産 収 入		158,940,419	50,017,257	2,376,526	47,995,008	
	繰 入 金		225,145,157	111,377,107	534,665,819	2,889,700	
	繰 越 金		79,250	4,572,838	63,360,000		
	諸 収 入	5,630	865,532,141	1,131,020,463	799,328,221	5,584,246	
	市 債		532,700,000	1,256,300,000	365,100,000		
	市 税 等	813,596,513	18,679,644,542	43,938,020,109	12,218,965,593	169,050,720	

(単位 円)

区 分	30 農 林 水 産 費	35 商 工 費	40 土 木 費	45 消 防 費	50 教 育 費	
消 費 的 経 費	144,981,159	1,275,723,271	11,233,378,661	5,599,986,464	14,916,018,272	
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費	95,338,918	305,387,869	2,553,025,125	4,730,413,884	7,294,907,578
	1 ア) 報 酬	12,901,320	22,548,087	147,439,765	74,731,691	1,673,942,945
	イ) 給 料	37,040,400	119,726,879	1,043,333,991	1,890,497,245	2,236,717,630
	ウ) 職 員 手 当 等	31,114,618	113,090,608	938,417,358	1,978,379,865	2,294,932,836
	エ) 共 済 費	14,282,580	50,022,295	423,834,011	767,105,042	1,085,742,813
	オ) 災 害 補 償 費				19,700,041	3,571,354
	カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金					
	2. 物 件 費	26,171,782	487,732,664	2,664,031,357	705,838,963	6,352,054,249
	2 ア) 旅 費	126,260	958,080	7,861,047	4,045,960	51,443,090
	イ) 需 用 費	2,331,179	4,465,706	166,124,268	240,222,785	3,694,789,264
	ウ) 役 務 費	141,418	860,368	21,640,974	34,520,281	75,959,547
	エ) 委 託 料	23,360,405	480,365,565	2,296,303,989	103,710,103	1,660,994,909
	オ) 使 用 料 及 び 賃 借 料	212,520	549,445	171,192,162	321,583,794	740,967,002
	カ) 備 品 購 入 費		533,500	882,077	1,695,540	127,807,134
	キ) そ の 他			26,840	60,500	93,303
3. 維 持 補 修 費	6,330,679	488,241	2,242,960,283	17,242,855	502,652,336	
4. 扶 助 費				66,565,000	457,933,045	
5. 補 助 費 等	17,139,780	482,114,497	3,773,361,896	79,925,762	308,471,064	
投 資 的 経 費	7,079,223	156,535,427	3,135,912,268	219,428,273	5,157,207,190	
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費	7,079,223	156,535,427	(124,000) 3,135,912,268	219,428,273	5,157,207,190
	1 ア) 補 助 事 業 費			(124,000) 2,418,868,067	136,052,400	4,480,050,212
	イ) 単 独 事 業 費	7,079,223	156,535,427	638,732,255	83,375,873	677,156,978
	ウ) 県 営 事 業 負 担 金			78,311,946		
	エ) 受 託 事 業 費					
	2. 災 害 復 旧 事 業 費					
	2 の 内 訳					
	ア) 補 助 事 業 費					
	イ) 単 独 事 業 費					
	3. 失 業 対 策 事 業 費					
	3 の 内 訳					
	ア) 補 助 事 業 費					
	イ) 単 独 事 業 費					
	公 債 費					
	積 立 金			176,537,336		31,816,919
投 資 及 び 出 資 金						
貸 付 金		24,000,000	3,500,000		7,800,000	
繰 出 金		218,046,497	2,482,388			
前 年 度 繰 上 充 用 金						
歳 出 合 計	152,060,382	1,674,305,195	14,551,810,653	5,819,414,737	20,112,842,381	
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金		593,394,252	1,074,202,377	37,466,051	1,076,235,313
	県 支 出 金	4,029,975	117,317,001	135,572,192	3,588,000	70,010,514
	使 用 料 ・ 手 数 料	24,240	388,600	2,728,560,154	1,715,232	286,130,368
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金			109,889,371	500,000	30,904,000
	財 産 収 入		121,152,911	46,529,450	630,254	2,952,325
	繰 入 金			232,101,879	11,504,900	143,573,888
	繰 越 金			67,255,907	28,470,750	119,530,218
	諸 収 入	1,812,299	24,618,258	229,649,190	42,364,680	1,924,959,958
	市 債		47,100,000	1,270,600,000	66,800,000	2,744,400,000
市 税 等	146,193,868	770,334,173	8,657,450,133	5,626,374,870	13,714,145,797	

(単位 円)

区 分		55 災害復旧費	60 公 債 費	65 諸 支 出 金	70 予 備 費	合 計	構成比 (%)	
消 費 的 経 費				15,725,639		152,578,108,802	77.3	
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費					37,344,336,401	18.9	
	1 の 内 訳	ア) 報 酬					4,765,346,067	2.4
		イ) 給 料					13,170,268,082	6.7
		ウ) 職 員 手 当 等					13,515,564,436	6.8
		エ) 共 済 費					5,864,764,161	3.0
		オ) 災 害 補 償 費					28,393,655	0.0
		カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金						
	2. 物 件 費					29,517,445,232	15.0	
	2 の 内 訳	ア) 旅 費					164,886,133	0.1
		イ) 需 用 費					6,329,708,650	3.2
		ウ) 役 務 費					1,030,104,944	0.5
		エ) 委 託 料					19,323,622,356	9.8
		オ) 使 用 料 及 び 賃 借 料					2,396,587,571	1.2
		カ) 備 品 購 入 費					270,046,911	0.2
	キ) そ の 他					2,488,667	0.0	
3. 維 持 補 修 費					3,559,158,855	1.8		
4. 扶 助 費					65,543,844,862	33.2		
5. 補 助 費 等			15,725,639		16,613,323,452	8.4		
投 資 的 経 費						13,296,084,209	6.7	
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費					(471,200) 13,296,084,209	6.7	
	1 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費				(124,000) 8,209,170,000	4.1	
		イ) 単 独 事 業 費				(347,200) 4,945,402,263	2.5	
		ウ) 県 営 事 業 負 担 金				141,511,946	0.1	
		エ) 受 託 事 業 費						
	2. 災 害 復 旧 事 業 費							
	2 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費						
		イ) 単 独 事 業 費						
	3. 失 業 対 策 事 業 費							
	3 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費						
イ) 単 独 事 業 費								
公 債 費			14,658,054,474			14,658,054,474	7.4	
積 立 金						4,373,681,467	2.2	
投 資 及 び 出 資 金						233,162,809	0.1	
貸 付 金						38,905,000	0.0	
繰 出 金						12,421,267,913	6.3	
前 年 度 繰 上 充 用 金								
歳 出 合 計		0	14,658,054,474	15,725,639	0	197,599,264,674	100.0	
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金					44,850,261,510	22.7	
	県 支 出 金					13,474,832,484	6.8	
	使 用 料 ・ 手 数 料			897,411,000			6,338,762,074	3.2
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金						1,142,266,526	0.6
	財 産 収 入						430,594,150	0.2
	繰 入 金						1,261,258,450	0.6
	繰 越 金						283,268,963	0.2
	諸 収 入						5,024,875,086	2.6
	市 債			80,200,000			6,363,200,000	3.2
市 税 等		0	13,680,443,474	15,725,639	0	118,429,945,431	59.9	

2. 特別会計

(単位 円)

区 分	国民健康保険	食肉センター	公共用地買収事業	介護保険
消費的経費	43,161,707,425	254,372,318		38,681,077,374
消費的経費の内訳	1. 人件費	412,493,825	99,200	349,780,491
	1 ア) 報酬	39,174,704	99,200	89,693,172
	イ) 給料	163,478,192		109,859,974
	ウ) 職員手当等	142,521,322		101,040,304
	エ) 共済費	67,319,607		49,187,041
	オ) 災害補償費			
	カ) 恩給及び退職年金			
	2. 物件費	511,881,142	238,279,857	1,240,217,621
	2 ア) 旅費	1,481,280	4,620	1,691,566
	イ) 需用費	42,095,959	167,019	32,294,855
	ウ) 役務費	178,996,505	8,800	222,249,656
	エ) 委託料	280,558,513	238,059,818	956,048,561
	オ) 使用料及び賃借料	8,748,885	39,600	27,687,683
	カ) 備品購入費			245,300
	キ) その他			
3. 維持補修費		13,397,670		
4. 扶助費			22,027,810	
5. 補助費等	42,237,332,458	2,595,591	37,069,051,452	
投資的経費			4,743,972	
投資的経費の内訳	1. 普通建設事業費		4,743,972	
	1 ア) 補助事業費			
	イ) 単独事業費		4,743,972	
	ウ) 県営事業負担金			
	エ) 受託事業費			
	2. 災害復旧事業費			
	2 ア) 補助事業費			
	イ) 単独事業費			
	3. 失業対策事業費			
	3 ア) 補助事業費			
イ) 単独事業費				
公債費		70,195,171		
積立金	318,384,534			432,267,653
投資及び出資金				
貸付金				
繰出金	160,125,322			
前年度繰上充用金				
歳出合計	43,640,217,281	324,567,489	4,743,972	39,113,345,027
同財源内訳	国庫支出金	1,806,000		8,786,980,132
	県支出金	30,502,577,601		5,508,603,394
	使用料・手数料	9,900	93,997,793	471,000
	分担金・負担金・寄附金			
	財産収入	145,534		231,486
	繰入金	5,053,993,441	218,046,497	2,482,388
	繰越金	483,200,068		8,972,926
	諸収入	7,867,812,588	12,523,199	17,452,280,790
	市債			
	歳入合計	43,909,545,132	324,567,489	13,647,769
歳入歳出翌年度繰越金	269,327,851	0	8,903,797	706,232,868

(単位 円)

区 分	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	鳴 尾 外 財 産 区	集 合 支 払 費	
消 費 的 経 費	8,509,160,249	1,070,143	23,000,539	1,094,846,020	
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費	173,902,563			
	1				
	ア) 報 酬	18,846,250			
	イ) 給 料	64,814,963			
	ウ) 職 員 手 当 等	61,613,878			
	エ) 共 済 費	28,627,472			
	オ) 災 害 補 償 費				
	カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金				
	2. 物 件 費	299,824,354	1,070,143		1,094,846,020
	2				
	ア) 旅 費	1,066,590			
	イ) 需 用 費	16,843,260	183,793		1,014,411,091
	ウ) 役 務 費	23,814,265	203,440		80,434,929
	エ) 委 託 料	252,422,648	673,205		
	オ) 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,677,591	9,705		
カ) 備 品 購 入 費					
キ) そ の 他					
3. 維 持 補 修 費					
4. 扶 助 費					
5. 補 助 費 等	8,035,433,332		23,000,539		
投 資 的 経 費					
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費				
	1				
	ア) 補 助 事 業 費				
	イ) 単 独 事 業 費				
	ウ) 県 営 事 業 負 担 金				
	エ) 受 託 事 業 費				
	2. 災 害 復 旧 事 業 費				
	2 の 内 訳				
	ア) 補 助 事 業 費				
	イ) 単 独 事 業 費				
	3. 失 業 対 策 事 業 費				
	3 の 内 訳				
	ア) 補 助 事 業 費				
	イ) 単 独 事 業 費				
	公 債 費		1,284,961		
積 立 金			3,164,483		
投 資 及 び 出 資 金					
貸 付 金		9,518,000			
繰 出 金					
前 年 度 繰 上 充 用 金					
歳 出 合 計	8,509,160,249	11,873,104	26,165,022	1,094,846,020	
同 上 財 源 の 内 訳	国 庫 支 出 金				
	県 支 出 金				
	使 用 料 ・ 手 数 料				
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金				
	財 産 収 入			26,165,022	
	繰 入 金	1,559,354,528	1,070,143		
	繰 越 金	276,427,949	18,886,510		
	諸 収 入	6,972,063,176	9,759,706		1,094,846,020
	市 債				
	歳 入 合 計	8,807,845,653	29,716,359	26,165,022	1,094,846,020
歳 入 歳 出 翌 年 度 繰 越 金	298,685,404	17,843,255	0	0	

(単位 円)

区 分	合 計	構成比 (%)	
消 費 的 経 費	91,725,234,068	98.9	
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費	936,276,079	1.0
	1		
	ア) 報 酬	147,813,326	0.2
	イ) 給 料	338,153,129	0.4
	ウ) 職 員 手 当 等	305,175,504	0.3
	エ) 共 済 費	145,134,120	0.1
	オ) 災 害 補 償 費		
	カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金		
	2. 物 件 費	3,386,119,137	3.7
	2		
	ア) 旅 費	4,244,056	0.0
	イ) 需 用 費	1,105,995,977	1.2
	ウ) 役 務 費	505,707,595	0.5
	エ) 委 託 料	1,727,762,745	1.9
	オ) 使 用 料 及 び 賃 借 料	42,163,464	0.1
カ) 備 品 購 入 費	245,300	0.0	
キ) そ の 他			
3. 維 持 補 修 費	13,397,670	0.0	
4. 扶 助 費	22,027,810	0.0	
5. 補 助 費 等	87,367,413,372	94.2	
投 資 的 経 費	4,743,972	0.0	
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費	4,743,972	0.0
	1		
	ア) 補 助 事 業 費		
	イ) 単 独 事 業 費	4,743,972	0.0
	ウ) 県 営 事 業 負 担 金		
	エ) 受 託 事 業 費		
	2. 災 害 復 旧 事 業 費		
	2 の 内 訳		
	ア) 補 助 事 業 費		
	イ) 単 独 事 業 費		
	3. 失 業 対 策 事 業 費		
	3 の 内 訳		
	ア) 補 助 事 業 費		
	イ) 単 独 事 業 費		
	公 債 費	71,480,132	0.1
積 立 金	753,816,670	0.8	
投 資 及 び 出 資 金			
貸 付 金	9,518,000	0.0	
繰 出 金	160,125,322	0.2	
前 年 度 繰 上 充 用 金			
歳 出 合 計	92,724,918,164	100.0	
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	8,788,786,132	9.4
	県 支 出 金	36,011,180,995	38.3
	使 用 料 ・ 手 数 料	94,478,693	0.1
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金		
	財 産 収 入	28,734,497	0.0
	繰 入 金	14,101,137,301	15.0
	繰 越 金	1,592,308,242	1.7
	諸 収 入	33,409,285,479	35.5
	市 債		
	歳 入 合 計	94,025,911,339	100.0
歳 入 歳 出 翌 年 度 繰 越 金	1,300,993,175		

(注) 一般会計の財源内訳合計欄の額(充当額)が各決算額と相違するのは次の理由による。

区 分	歳入決算額 ①	うち歳出経費充当額 ②	差 引 ①-②
国 庫 支 出 金	44,876,216,362	44,850,261,510	25,954,852
県 支 出 金	13,485,611,684	13,474,832,484	10,779,200
使 用 料 ・ 手 数 料	6,338,762,074	6,338,762,074	0
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,226,866,526	1,142,266,526	84,600,000
財 産 収 入	939,515,950	430,594,150	508,921,800
繰 入 金	5,528,880,772	1,261,258,450	4,267,622,322
繰 越 金	889,349,200	283,268,963	606,080,237
諸 収 入	5,247,592,569	5,024,875,086	222,717,483
市 債	7,553,400,000	6,363,200,000	1,190,200,000
小 計	86,086,195,137	79,169,319,243	6,916,875,894
市 税 等 市税、地方譲与税、 利子割交付金、 配当割交付金、 株式等譲渡所得割交付金、 法人事業税交付金、 地方消費税交付金、 ゴルフ場利用税交付金、 自動車取得税交付金、 環境性能割交付金、 地方特例交付金、 地方交付税、 交通安全対策特別交付金	112,252,102,910	118,429,945,431	-6,177,842,521
合 計	198,338,298,047	197,599,264,674	739,033,373

(単位 円)

差 引 の 内 訳		
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	25,954,852	(以上 一般財源扱い)
移 譲 事 務 市 町 交 付 金 市 町 振 興 支 援 交 付 金	7,453,050 3,326,150	(以上 一般財源扱い)
一般財団法人西宮市都市整備公社寄附金 競馬会事業所周辺環境整備交付金	1,000,000 83,600,000	(以上 一般財源扱い)
一般財団法人西宮市都市整備公社出資金返還金 不 動 産 売 払 収 入	100,000,000 408,921,800	(以上 一般財源扱い)
財 政 基 金 繰 入 金 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金 公 共 施 設 保 全 積 立 基 金 繰 入 金	4,100,000,000 160,125,322 7,497,000	(以上 一般財源扱い)
令和4年度からの繰越事業充当額を差引いた残額分 一 般 繰 越 分	94,940,037 511,140,200	(以上 一般財源扱い)
延 滞 金 及 び 加 算 金 歳 計 現 金 等 預 金 利 子 同 和 更 生 生 業 資 金 等 貸 付 金 収 入 西 宮 都 市 管 理 (株) 貸 付 元 金 ・ 利 子 (公 財) 兵 庫 県 市 町 村 振 興 協 会 交 付 金 そ の 他	52,094,414 7,953 2,890,239 30,528,000 97,215,405 39,981,472	(以上 一般財源扱い)
臨 時 財 政 対 策 債	1,190,200,000	(以上 一般財源扱い)

Ⅲ 決算分析資料

1. 財政状況の推移（令和3年度～令和5年度）

区 分		年 度	
		令 和 3 年 度	
一 般 会 計	1.	歳 入 総 額	210,408,079
	2.	歳 出 総 額	204,934,201
	3.	歳 入 歳 出 差 引 額	5,473,878
	4.	翌年度へ繰越すべき財源	282,978
	5.	実 質 収 支	5,190,900
	6.	単 年 度 収 支	459,353
	7.	財 政 基 金 積 立 金	2,372,575
	8.	繰 上 償 還 金	0
	9.	財 政 基 金 取 崩 額	0
	10.	実 質 単 年 度 収 支	2,831,928
11.	基 準 財 政 需 要 額	74,689,510	
12.	基 準 財 政 収 入 額	68,260,930	
13.	標 準 財 政 規 模	102,500,892	
14.	財 政 力 指 数	0.943	
15.	実 質 収 支 比 率 (%)	5.13	
健全 化判 断比 率	16.	実 質 赤 字 比 率 (%)	—
	17.	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	—
	18.	実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.5
	19.	将 来 負 担 比 率 (%)	4.7
20.	積立金及び基金の 翌年度5月末現在高	財 政 基 金	20,236,588
		そ の 他 特 定 目 的 基 金	19,966,510
21.	出 資 金 の 現 在 高	15,486,638	
22.	市 債 の 現 在 高	138,919,440	
23.	継 続 費 の 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額		
24.	債 務 負 担 行 為 の 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	42,947,572	

(注1) 区分「15」は普通会計における実質収支に対する比率である。

(注2) 区分「16～19」の健全化判断比率は、比率により会計の範囲は異なる。

(注3) 区分「20～24」については、一般会計と特別会計の合計を示す。

(単位 千円)

令和4年度	令和5年度
201,368,995	198,338,298
200,591,167	197,599,265
777,828	739,033
378,209	216,887
399,619	522,146
-4,791,281	122,527
2,601,785	208,251
0	0
2,100,000	4,100,000
-4,289,496	-3,769,222
77,718,846	79,514,323
73,054,781	74,057,144
101,589,657	103,054,608
0.937	0.928
0.51	0.52
—	—
—	—
4.5	4.7
—	—
20,738,373	16,846,624
23,628,873	25,596,331
15,491,128	15,393,693
134,166,768	127,544,259
74,562,292	106,222,498

2. 決算額の推移（令和3年度～令和5年度）

(1) 一般会計

歳 入

区 分	年 度		
	令 和	3 年 度	度
	決 算 額	構 成 比	対前年度比
1. 市 税	86,578,786,364	41.1 %	98.8 %
(1) 普 通 税	77,441,767,815	36.8	98.6
(2) 目 的 税	9,137,018,549	4.3	100.6
2. 地 方 譲 与 税	868,936,465	0.4	101.6
(1) 地方揮発油譲与税	214,753,000	0.1	103.0
(2) 自動車重量譲与税	614,009,000	0.3	101.2
(3) 地方道路譲与税	2	0.0	100.0
(4) 森林環境譲与税	40,065,000	0.0	100.1
(5) 特別とん譲与税	109,463	0.0	50.0
3. 利子割交付金	93,705,000	0.0	79.9
4. 配当割交付金	949,419,000	0.5	144.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,121,935,000	0.5	147.7
6. 法人事業税交付金	661,329,000	0.3	182.7
7. 地方消費税交付金	10,326,515,000	4.9	109.3
8. ゴルフ場利用税交付金	145,179,748	0.1	115.1
9. 自動車取得税交付金	0	0.0	皆減
10. 環境性能割交付金	124,042,897	0.1	126.2
11. 地方特例交付金	795,257,000	0.4	207.7
12. 地方交付税	6,827,203,000	3.2	245.3
13. 交通安全対策特別交付金	61,352,000	0.0	95.5
14. 分担金及び負担金	735,251,551	0.4	105.4
15. 使用料及び手数料	6,272,488,560	3.0	102.3
(1) 使 用 料	5,425,116,125	2.6	102.6
(2) 手 数 料	829,928,385	0.4	99.9
(3) 証 紙 収 入	17,444,050	0.0	103.7
16. 国庫支出金	54,631,625,277	26.0	62.2
(1) 国庫負担金	32,799,659,081	15.6	111.8
(2) 国庫補助金	21,727,776,388	10.3	37.2
(3) 国庫委託金	104,189,808	0.1	102.4
17. 県 支 出 金	13,234,147,024	6.3	108.3
(1) 県 負 担 金	9,283,150,524	4.4	101.6
(2) 県 補 助 金	2,713,878,653	1.3	137.9
(3) 県 委 託 金	1,237,117,847	0.6	110.6
18. 財 産 収 入	944,933,984	0.4	91.9
19. 寄 附 金	290,867,723	0.1	109.2
20. 繰 入 金	633,770,497	0.3	103.3
21. 繰 越 金	5,034,476,121	2.4	391.3
22. 諸 収 入	6,290,158,104	3.0	60.2
23. 市 債	13,786,700,000	6.6	84.0
歳 入 合 計	210,408,079,315	100.0	87.6

(単位 円)

令和4年度			令和5年度		
令和	4年度		令和	5年度	
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
91,169,786,003	45.3 %	105.3 %	90,851,941,950	45.8 %	99.7 %
81,837,479,035	40.6	105.7	81,444,932,212	41.1	99.5
9,332,306,968	4.6	102.1	9,407,009,738	4.7	100.8
871,577,863	0.4	100.3	878,656,168	0.4	100.8
205,111,000	0.1	95.5	205,753,000	0.1	100.3
613,929,000	0.3	100.0	620,291,000	0.3	101.0
1	0.0	50.0	0	0.0	皆減
52,400,000	0.0	130.8	52,400,000	0.0	100.0
137,862	0.0	125.9	212,168	0.0	153.9
60,112,000	0.0	64.2	56,332,000	0.0	93.7
889,045,000	0.4	93.6	1,034,422,000	0.5	116.4
633,962,000	0.3	56.5	1,108,707,000	0.6	174.9
790,385,000	0.4	119.5	862,111,000	0.4	109.1
10,805,599,000	5.4	104.6	10,778,927,000	5.4	99.8
146,064,417	0.1	100.6	142,541,696	0.1	97.6
2,431,825	0.0	皆増	8,922,096	0.0	366.9
156,068,000	0.1	125.8	162,433,000	0.1	104.1
433,526,000	0.2	54.5	403,941,000	0.2	93.2
5,121,406,000	2.5	75.0	5,918,360,000	3.0	115.6
51,772,000	0.0	84.4	44,808,000	0.0	86.5
863,905,259	0.4	117.5	813,852,763	0.4	94.2
6,377,873,292	3.2	101.7	6,338,762,074	3.2	99.4
5,564,099,377	2.8	102.6	5,524,011,709	2.8	99.3
796,991,515	0.4	96.0	799,284,915	0.4	100.3
16,782,400	0.0	96.2	15,465,450	0.0	92.2
45,615,883,111	22.7	83.5	44,876,216,362	22.6	98.4
32,032,182,568	15.9	97.7	31,657,613,428	16.0	98.8
13,476,903,314	6.7	62.0	13,109,095,085	6.6	97.3
106,797,229	0.1	102.5	109,507,849	0.0	102.5
13,646,819,504	6.8	103.1	13,485,611,684	6.8	98.8
9,425,130,717	4.7	101.5	10,081,880,275	5.1	107.0
3,067,025,444	1.5	113.0	2,382,173,324	1.2	77.7
1,154,663,343	0.6	93.3	1,021,558,085	0.5	88.5
698,882,026	0.4	74.0	939,515,950	0.5	134.4
385,076,275	0.2	132.4	413,013,763	0.2	107.3
2,655,605,522	1.3	419.0	5,528,880,772	2.8	208.2
5,473,878,833	2.7	108.7	889,349,200	0.5	16.2
4,710,036,928	2.3	74.9	5,247,592,569	2.7	111.4
9,809,300,000	4.9	71.2	7,553,400,000	3.8	77.0
201,368,995,858	100.0	95.7	198,338,298,047	100.0	98.5

歳 出 (目的別)

区 分 年 度	令 和 3 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度比
1. 議 会 費	817,295,069	0.4 %	104.9 %
2. 総 務 費	25,311,616,962	12.4	35.7
3. 民 生 費	99,406,910,388	48.5	117.4
4. 衛 生 費	19,535,044,684	9.5	123.3
5. 労 働 費	493,132,884	0.2	158.2
6. 農 林 水 産 費	163,464,074	0.1	93.4
7. 商 工 費	2,277,266,469	1.1	132.0
8. 土 木 費	14,890,816,509	7.3	98.7
9. 消 防 費	7,473,660,344	3.7	120.9
10. 教 育 費	19,928,440,801	9.7	82.8
11. 災 害 復 旧 費	18,224,951	0.0	125.4
12. 公 債 費	14,607,271,018	7.1	94.2
13. 諸 支 出 金	11,056,329	0.0	102.0
14. 予 備 費	0	0.0	—
歳 出 合 計	204,934,200,482	100.0	87.1

(単位 円)

令和 4 年 度			令和 5 年 度		
決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
	%	%		%	%
833,521,597	0.4	102.0	814,199,143	0.4	97.7
25,254,106,153	12.6	99.8	22,759,524,919	11.5	90.1
94,787,454,867	47.2	95.4	99,404,788,009	50.3	104.9
20,001,190,042	10.0	102.4	17,390,209,614	8.8	86.9
326,699,875	0.2	66.2	246,329,528	0.1	75.4
155,814,633	0.1	95.3	152,060,382	0.1	97.6
1,023,635,360	0.5	45.0	1,674,305,195	0.9	163.6
14,229,439,641	7.1	95.6	14,551,810,653	7.4	102.3
6,753,173,385	3.4	90.4	5,819,414,737	2.9	86.2
22,168,727,661	11.0	111.2	20,112,842,381	10.2	90.7
0	0.0	皆減	0	0.0	—
15,046,170,793	7.5	103.0	14,658,054,474	7.4	97.4
11,233,413	0.0	101.6	15,725,639	0.0	140.0
0	0.0	—	0	0.0	—
200,591,167,420	100.0	97.9	197,599,264,674	100.0	98.5

歳 出（性質別）

区 分		年 度		
		令 和	3 年 度	
		決 算 額	構 成 比	対前年度比
1. 消費的経費		154,196,829,581	75.3 %	84.3 %
消費的経費の内訳	(1) 人件費	37,137,506,713	18.1	101.6
	① 報酬	4,479,625,346	2.2	102.4
	② 給料	12,926,379,726	6.3	100.9
	③ 職員手当等	13,924,127,046	6.8	101.5
	④ 共済費	5,785,028,837	2.8	102.7
	⑤ 災害補償費	22,142,458	0.0	97.9
	⑥ 恩給及び退職年金	203,300	0.0	16.7
	(2) 物件費	31,054,120,913	15.2	123.4
	① 旅費	171,134,571	0.1	107.1
	② 需用費	5,970,430,500	2.9	108.7
	③ 役務費	971,508,960	0.5	115.8
	④ 委託料	21,286,758,434	10.4	131.8
	⑤ 使用料及び賃借料	2,298,601,135	1.1	115.7
	⑥ 備品購入費	354,171,919	0.2	66.8
	⑦ その他	1,515,394	0.0	82.0
(3) 維持補修費	3,501,077,503	1.7	96.8	
(4) 扶助費	66,706,436,684	32.6	124.3	
(5) 補助費等	15,797,687,768	7.7	24.7	
2. 投資的経費		17,925,679,126	8.7	82.1
投資的経費の内訳	(1) 普通建設事業費	17,907,454,175	8.7	82.0
	① 補助事業費	9,670,526,647	4.7	79.8
	② 単独事業費	8,127,117,571	4.0	85.0
	③ 県営事業負担金	109,809,957	0.0	71.4
	④ 受託事業費	0	0.0	—
	(2) 災害復旧事業費	18,224,951	0.0	125.4
	① 補助事業費	18,224,951	0.0	125.4
	② 単独事業費	0	0.0	—
	(3) 失業対策事業費	0	0.0	—
	① 補助事業費	0	0.0	—
	② 単独事業費	0	0.0	—
	3. 公債費		14,607,271,018	7.1
4. 積立金		5,896,455,611	2.9	332.7
5. 投資及び出資金		336,144,174	0.2	48.7
6. 貸付金		67,236,000	0.0	7.5
7. 繰出金		11,904,584,972	5.8	103.4
8. 前年度繰上充用金		0	0.0	—
歳出合計		204,934,200,482	100.0	87.1

(単位 円)

令和4年度			令和5年度		
令和 決算額	構成比	対前年度比	令和 決算額	構成比	対前年度比
150,804,404,171	75.2 %	97.8 %	152,578,108,802	77.3 %	101.2 %
37,707,765,027	18.8	101.5	37,344,336,401	18.9	99.0
4,590,611,797	2.3	102.5	4,765,346,067	2.4	103.8
13,096,448,334	6.5	101.3	13,170,268,082	6.7	100.6
14,150,509,779	7.1	101.6	13,515,564,436	6.8	95.5
5,841,679,144	2.9	101.0	5,864,764,161	3.0	100.4
28,515,973	0.0	128.8	28,393,655	0.0	99.6
0	0.0	皆減	0	0.0	—
30,934,379,405	15.4	99.6	29,517,445,232	15.0	95.4
159,729,159	0.1	93.3	164,886,133	0.1	103.2
6,426,822,443	3.2	107.6	6,329,708,650	3.2	98.5
1,048,645,563	0.5	107.9	1,030,104,944	0.5	98.2
20,563,203,684	10.2	96.6	19,323,622,356	9.8	94.0
2,419,261,597	1.2	105.2	2,396,587,571	1.2	99.1
314,587,745	0.2	88.8	270,046,911	0.2	85.8
2,129,214	0.0	140.5	2,488,667	0.0	116.9
3,291,757,653	1.7	94.0	3,559,158,855	1.8	108.1
62,057,727,020	30.9	93.0	65,543,844,862	33.2	105.6
16,812,775,066	8.4	106.4	16,613,323,452	8.4	98.8
15,071,772,785	7.5	84.1	13,296,084,209	6.7	88.2
15,071,772,785	7.5	84.2	13,296,084,209	6.7	88.2
10,391,081,618	5.2	107.5	8,209,170,000	4.1	79.0
4,607,046,253	2.3	56.7	4,945,402,263	2.5	107.3
73,644,914	0.0	67.1	141,511,946	0.1	192.2
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	皆減	0	0.0	—
0	0.0	皆減	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
15,046,170,793	7.5	103.0	14,658,054,474	7.4	97.4
7,444,184,139	3.7	126.2	4,373,681,467	2.2	58.8
213,026,000	0.1	63.4	233,162,809	0.1	109.5
48,036,000	0.0	71.4	38,905,000	0.0	81.0
11,963,573,532	6.0	100.5	12,421,267,913	6.3	103.8
0	0.0	—	0	0.0	—
200,591,167,420	100.0	97.9	197,599,264,674	100.0	98.5

(2) 特別会計（点線の上欄は歳入決算額、下欄は歳出決算額を示す。）

区 分	年 度	
	令 和 3 年 度	対前年度比
	決 算 額	
1. 国 民 健 康 保 険	45,127,543,364	102.9 %
	44,577,550,551	102.9
2. 食 肉 セ ン タ ー	347,817,675	106.0
	347,817,675	106.0
3. 中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	130,610,741	96.2
	119,495,220	98.3
4. 公 共 用 地 買 収 事 業	64,576,486	751.2
	4,099,990	69.9
5. 介 護 保 険	36,130,699,676	103.1
	35,551,835,702	103.5
6. 後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,079,953,411	100.4
	7,816,700,083	100.3
7. 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	32,806,402	98.3
	14,172,373	91.1
8. 鳴 尾 外 財 産 区	27,256,625	103.2
	27,256,625	106.4
9. 集 合 支 払 費	1,140,447,084	114.4
	1,140,447,084	114.4
合 計	91,081,711,464	102.9
	89,599,375,303	103.0

(単位 円)

令和4年度		令和5年度	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
44,067,550,328	97.7 %	43,909,545,132	99.6 %
43,584,350,260	97.8	43,640,217,281	100.1
359,637,988	103.4	324,567,489	90.2
359,637,988	103.4	324,567,489	90.2
223,966,148	171.5	—	—
112,445,386	94.1	—	—
67,480,256	104.5	13,647,769	20.2
58,507,330	1,427.0	4,743,972	8.1
37,645,971,420	104.2	39,819,577,895	105.8
36,841,150,631	103.6	39,113,345,027	106.2
8,456,154,614	104.7	8,807,845,653	104.2
8,179,726,665	104.6	8,509,160,249	104.0
33,439,892	101.9	29,716,359	88.9
14,553,382	102.7	11,873,104	81.6
26,888,122	98.6	26,165,022	97.3
26,888,122	98.6	26,165,022	97.3
1,219,904,985	107.0	1,094,846,020	89.7
1,219,904,985	107.0	1,094,846,020	89.7
92,100,993,753	101.1	94,025,911,339	102.1
90,397,164,749	100.9	92,724,918,164	102.6